林野庁委託事業

令和 6 年度
山の炭素吸収応援プロジェクト

報告書

令和 7 年 3 月

林野庁

目次

1. 本事業の目的及び実施事項 2
（1） 目的 2
（2） 実施事項 3
（3） 実施内容 3
2. 結び 4

【添付資料一覧】

別紙1：報告書別紙

報告事項：手引きの概要、シンポジウム開催の概要、ポータルサイト掲載情報の整理・機能拡充の検討、ポータルサイト運用マニュアルの概要

別紙2：「森林吸収系 J-クレジットの非炭素プレミアム価値を訴求するための手引き」

別紙3：「管理者向け_山の炭素吸収応援ポータルサイト運用マニュアル」

別紙4：「自治体向け_山の炭素吸収応援ポータルサイト運用マニュアル」

別紙5：「企業向け_山の炭素吸収応援ポータルサイト運用マニュアル」

1. 本事業の目的及び実施事項

（1）目的

2050 年カーボンニュートラル実現に向け、あらゆるセクターで大幅な排出削減に取り組むとともに、残余排出をオフセットするための森林等による CO2 吸収を確保することが不可欠となる中、産業界から森林整備への参画に対する関心がますます高まっている。そのため、今後 CO2 の吸収確保に資する森林整備を積極的に進めていく上では、民間資金の更なる活用を図り、経済と環境の好循環を促進することが重要である。

森林整備への民間資金の導入方法としては、J-クレジット制度の活用や CSR 活動、寄付（企業版ふるさと納税やクラウドファンディング）など様々な形態があるが、これらの取組を加速していくには、各スキームの存在や仕組み、メリット等を資金拠出側の企業等が十分に認知するとともに、資金受け入れ側の地方自治体やクレジット創出者等も効果的な情報発信を行っていく必要がある。

このような背景から、令和5年度山の炭素吸収応援プロジェクト（林野庁委託事業）において、J-クレジット制度の活用や CSR 活動、寄付（企業版ふるさと納税やクラウドファンディング）といった、民間企業によるファンディング・スキームを活用した森林整備の促進を希望する全国の地方自治体等の実態調査・情報整理や、森林吸収系 J-クレジットの効率的・効果的なマッチング手法の検討等を行った。

また、その結果を踏まえ、企業等と連携した森林整備を進めたい地方自治体等の取組等を紹介する「山の炭素吸収応援プロジェクトポータルサイト」（以下「ポータルサイト」という。）を構築するとともに、森林吸収系 J-クレジットの創出・取引拡大を含めた民間資金活用促進に向けた普及活動を行ったところである。

また、森林吸収系 J-クレジットについては、プロジェクト登録件数、認証量ともに近年急激に増加していると同時に、GXリーグにおけるGX－ETS（排出量取引制度）の開始等を背景に、需要者側からの関心も高まっている。そのような機運を森林吸収系 J-クレジットの取引拡大へ確実につなげていくためには、オフセット需要者が森林吸収系 J-クレジットを選択するための動機付けが重要である。

本事業は、森林吸収系 J-クレジットの創出・活用の促進方策の検討や、森林整備への資金協力を行おうとする企業等とその受け皿となるフィールドの提供や地元関係者との調整を行う自治体等との連携が促進されるよう双方の情報発信の強化に資するポータルサイトを民間主体で運用するための課題の抽出・整理やコンテンツの充実化に向けた検討を行うことを目的とする。

（2）実施事項

本事業では、主に下記の事項を実施した。

① 森林吸収系 J-クレジットの創出・活用の促進

(ア) 非炭素プレミアム価値（生物多様性保全等）を訴求するための簡易な手引きの作成

(イ) J-クレジット制度の普及啓発

② ポータルサイトの効果的な運用に向けた検討

(ア) ポータルサイトに掲載する情報の整理及び機能拡充の検討

(イ) ポータルサイトを民間主体で運用するための課題の抽出・整理、運用マニュアルの作成

（3）実施内容

① 森林吸収系 J-クレジットの創出・活用の促進

(ア) 非炭素プレミアム価値（生物多様性保全等）を訴求するための簡易な手引きの作成

- 森林吸収系 J―クレジットの非炭素プレミアム価値への期待は高いものの、その内容や訴求方法については十分に整理されておらず、森林吸収系 J―クレジットの非炭素プレミアム価値を効果的に外部に向けて訴求していくことに課題がある。森林吸収系 J-クレジットの非炭素プレミアム価値を訴求する手引きを作成するため、非炭素プレミアム価値の種類や活用方法、公表方法等の調査・整理及び実際に非炭素プレミアム価値を活用・公表している自治体・企業等へのヒアリングを実施した。
  - 森林吸収系 J―クレジットの非炭素プレミアム価値である生態系サービス及び地域経済への貢献について、それぞれの機能とその想定される活用方法、需要家の森林吸収系 J―クレジットの活用目的/公表手段別の想定読者及びニーズ等を調査・整理した。
  - 森林吸収系 J-クレジットの非炭素プレミアム活用に先進的に取り組む自治体・企業等9団体に対しヒアリングを実施し、森林吸収系 J―クレジット活用の公表方法やその効果、訴求している非炭素プレミアム価値やそのキーワード、実際の公表内容等を調査した。
- 調査・整理・ヒアリング内容は A4判の手引きとしてとりまとめた。なお、非炭素プレミアム価値の機能や想定される活用方法、公表方法は本編、ヒアリングを実施した、実際に非炭素プレミアム価値を訴求している自治体・企業等の公表事例は Appendix として収録した。
- 手引き概要は、別紙 1 手引きの概要にとりまとめた。
- 手引き本体は、別紙 2「森林吸収系 J-クレジットの非炭素プレミアム価値を訴求するための手引き」として作成した。

(イ) J-クレジット制度の普及啓発

- 「森林吸収系 J-クレジットの非炭素プレミアム価値とその活用」をテーマに2部構成のシンポジウムを1回開催した。第1部では、森林吸収系Jークレジットの非炭素プレミアム価値を訴求するための手引きの紹介、Jークレジット活用の事例紹介、事例紹介登壇者によるパネルディスカッションを行った。第2部では、森林吸収系 J-クレジットの創出者・流通事業者を中心にブースを出展頂き、参加者への取組紹介等を行う情報交流会を実施した。
- 開催報告については、別紙1シンポジウム開催の概要にとりまとめた。

② ポータルサイトの効果的な運用に向けた検討

(ア) ポータルサイトに掲載する情報の整理及び機能拡充の検討

- 令和5年度山の炭素吸収応援プロジェクトで構築されたポータルサイト（デモ版）と類似サイトを比較することで改善点を洗い出すため、類似サイト運用者へヒアリングを実施した。
- ヒアリング内容は、②（イ）の管理者向けマニュアルに収録した。

(イ) ポータルサイトを民間主体で運用するための課題の抽出・整理、運用マニュアルの作成

- 林野庁関係ポータルサイトの運用者へのヒアリングを実施し、ポータルサイトの効果的な運用方法、必要な運用体制、技術的な課題の整理、セキュリティ設定等を整理した。
- 管理者向けのマニュアルは、別紙3「管理者向け_山の炭素吸収応援ポータルサイト運用マニュアル」として作成した。
- ユーザー向けのマニュアルは、別紙4「自治体向け_山の炭素吸収応援ポータルサイト運用マニュアル」、別紙5「企業向け_山の炭素吸収応援ポータルサイト運用マニュアル」として作成した。

2. 結び

本年度は、森林吸収系 J-クレジットの非炭素プレミアム価値を訴求するための手引きの作成、J-クレジット制度の普及啓発、ポータルサイトに掲載する情報の整理及び機能拡充の検討、ポータルサイトを民間主体で運用するための課題の抽出・整理、運用マニュアルの作成を実施した。

次年度以降は、森林吸収系 J-クレジットの更なる取引拡大を促すべく、非炭素プレミアム価値の普及啓発や、山の炭素吸収応援プロジェクトポータルサイトでの、企業・自治体による情報発信や、地域別のシンポジウム開催、といった継続的な普及啓発活動の取組推進が必要と考えられる。

令和 6 年度

山の炭素吸収応援プロジェクト

報告書

令和 7 年 3 月

発行：林野庁

作成：有限責任監査法人トーマツ（受託者）

別紙１

令和6年度
山の炭素吸収応援プロジェクト　報告書

目次

①森林吸収系J-クレジットの創出・活用の促進
ア 非炭素プレミアム価値（生物多様性保全等）を訴求するための簡易な手引きの作成 ---------- 3
イ J-クレジット制度の普及啓発 ---------- 12

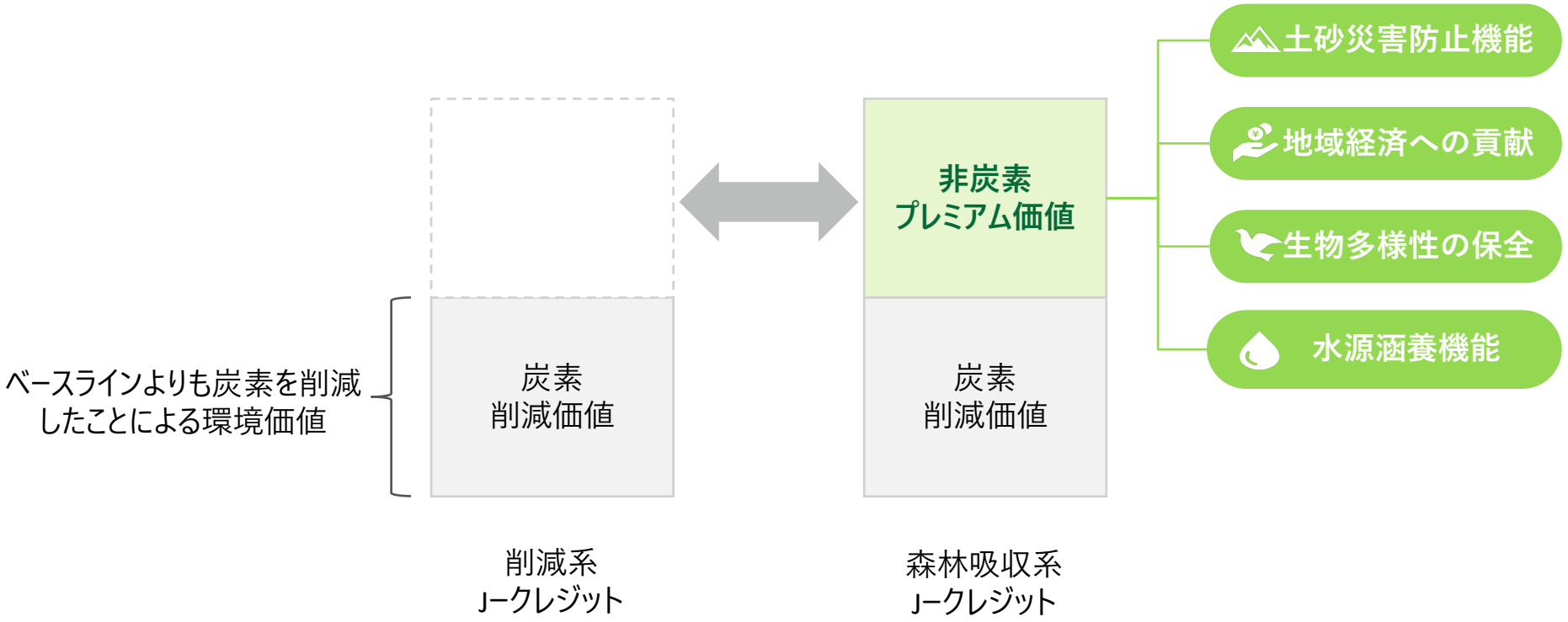
②ポータルサイトの効果的な運用に向けた検討
ア ポータルサイトに掲載する情報の整理及び機能拡充の検討 ---------- 29
イ ポータルサイトを民間主体で運用するための課題の抽出・整理、運用マニュアルの作成 ---------- 32

①森林吸収系J-クレジットの創出・活用の促進
ア 非炭素プレミアム価値（生物多様性保全等）を訴求するための簡易な手引きの作成

森林吸収系J−クレジットには、削減系J－クレジットにはない、生物多様性の保全等森林の有する多面的機能の発揮や地域経済への貢献等の付加価値（＝非炭素プレミアム価値）があるのが特徴です

非炭素プレミアム価値（生物多様性保全等）を訴求するための簡易な手引きの作成の背景（1/2）

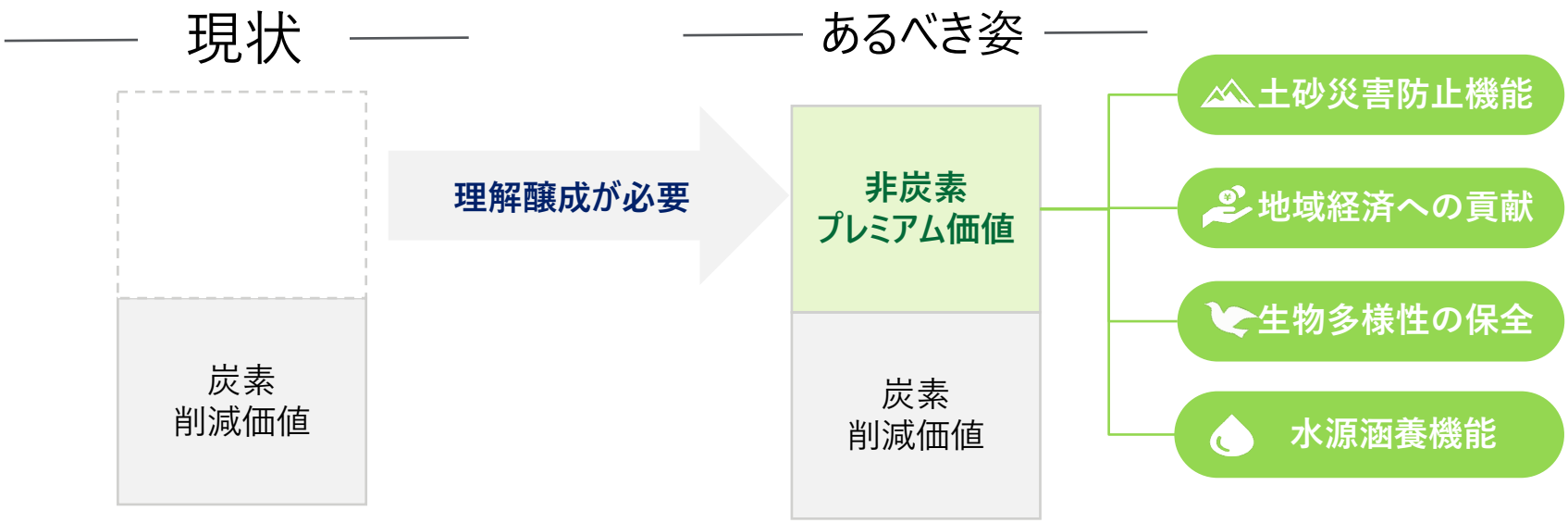
森林吸収系J−クレジットの価値のイメージ



森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値が認知されることで、需要家に対して森林吸収系J-クレジットを優先的に購入しようとするインセンティブを与えるとともに、適正な販売価格の形成により、クレジット販売収益を森林管理へ投資できる環境の整備につながることが期待されます

非炭素プレミアム価値（生物多様性保全等）を訴求するための簡易な手引きの作成の背景（2/2）

現状の課題	◻森林吸収系J-クレジット創出者にとって、非炭素プレミアム価値を訴求したり、ストーリー化できている事例は少数（クレジット取引市場において埋没） ◻需要家にとって、脱炭素だけでなくネイチャー・ポジティブやウォーター・ポジティブ等を経営戦略に位置付ける方針があっても、非炭素プレミアム価値を有する森林吸収系J-クレジットにアクセスする方法が分からない
手引書作成の目的	◻創出者に対して、需要者のクレジット活用目的や公表手段、需要者が何を訴求しているのか、それを踏まえたクレジットの付加価値の訴求方法について理解醸成を行う ◻需要者に対して、森林吸収系J-クレジットの購入を行った場合に企業価値を高めることができる付加的なメリット（地域経済への貢献、ネイチャー・ポジティブ経済の実現等）について理解醸成を行う



本事業では、森林吸収系J-クレジットの創出者や、J－クレジットを活用中または活用を検討している需要家（現時点で森林吸収系J-クレジットをポートフォリオに含めていない潜在的な需要家を含む）向けに、非炭素プレミアム価値を訴求するための簡易な手引きを作成しました

手引書の想定読者

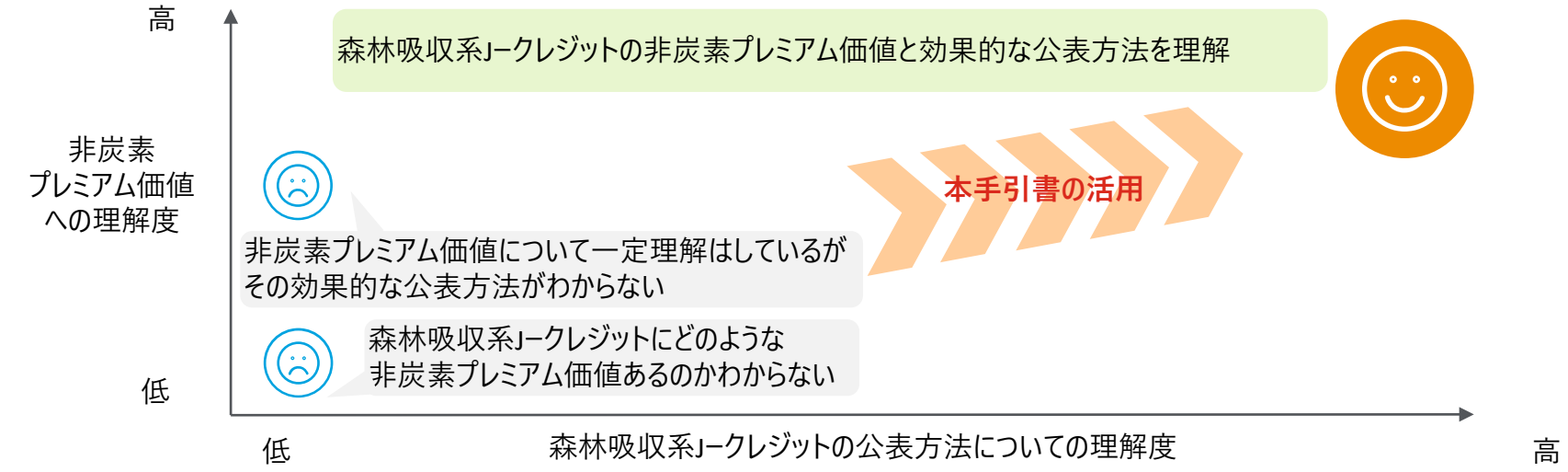
創出者

- すでにクレジット認証を受け、森林吸収系J-クレジットを販売中であり、需要家へより効果的に情報発信したい
- 現在、プロジェクト登録を実施・モニタリング等の手続きを行っており、クレジット認証後のクレジット販売方法を検討したい

需要家

- これから森林吸収系J-クレジットを検討しているが、森林吸収系J-クレジットが持つ非炭素プレミアム価値が何か、その価値をどのように活用するべきか、その公表方法がわからない
- GX-ETSの本格稼働等を見据え、J－クレジットの購入を検討しているが、スコープ１排出量のオフセットとして森林吸収系J-クレジットがどのように活用できるかわからない

本手引書で目指している需要家の姿



本手引書では、森林吸収系J-クレジットが持つ非炭素プレミアム価値の整理およびその価値を効果的に訴求するにはどうしたらよいかを解説しています

手引書の概要（1/4）

創出者・需要家が抱える課題

- 森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値への期待は高いものの、その内容や訴求方法については十分に整理されておらず、**森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値を効果的に外部に向けて訴求していくことに課題がある**

本手引書で整理している事項

森林吸収系J－クレジットの特徴を生かした需要拡大

- 森林吸収系J-クレジットにはどのような非炭素プレミアム価値があるのか
- J-クレジットの購入を検討する需要家が、森林吸収系J-クレジットを選択しようとする動機づけをどのように行えばよいか
- 非炭素プレミアム価値を効果的に訴求するにはどうしたらよいのか

本手引書では、森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値とその活用方法、需要家による活用目的・公開手段別の森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値訴求方法、創出者による森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値の訴求方法について解説しています

手引書の概要（2/4）

本編

1. 森林吸収系J-クレジットとその活用方法

1.1. 森林吸収系J-クレジットとは

1.2. 森林吸収系J-クレジットの活用方法

1.3. 森林吸収系J-クレジットの有する付加価値

1.4. 本手引書のねらい

1.5. 森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値

1.6. 非炭素プレミアム価値の公表方法

2. 需要家による活用目的・公開手段別の
森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値訴求方法

2.1. 自社の企業価値向上

2.1.1. 任意開示基準への対応

2.1.1.1. TNFDでの公表

2.1.2. サステナビリティレポート/ESGレポートでの公表

2.1.3. 自社ウェブサイトでの公表等

2.2. 既存個別事業とのシナジーを目的とした活用

3. 創出者による森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値の訴求方法

3.1.需要家のニーズと創出者の対応

3.2.創出者による取組の公表のポイント

Appendix

1. 森林吸収系J-クレジットの活用に関する公表事例

1.1. 需要家による森林吸収系J-クレジットの活用に関する公表事例

1.2.創出者による森林吸収系J-クレジットの付加価値の訴求事例

1.3. 流通事業者による森林吸収系J-クレジットの付加価値の訴求事例

本手引書では、森林吸収系J－クレジットの非炭素プレミアム価値を体系的に整理するとともに、最新の動向を捉えた非炭素プレミアム価値の訴求方法を含め、森林吸収系J－クレジットの活用目的・公表手段別に訴求方法を示しています

本手引書の概要（3/4）

本手引書本編のポイント

1 非炭素プレミアム価値を体系的に提示

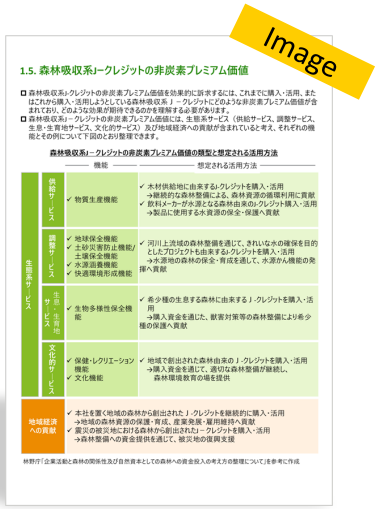
- 森林吸収系J－クレジットの非炭素プレミアム価値には、生態系サービス（供給サービス、調整サービス、生息・生育地サービス、文化的サービス）及び地域経済への貢献が含まれていると考え、それぞれの機能とその想定される活用方法の例を示しています

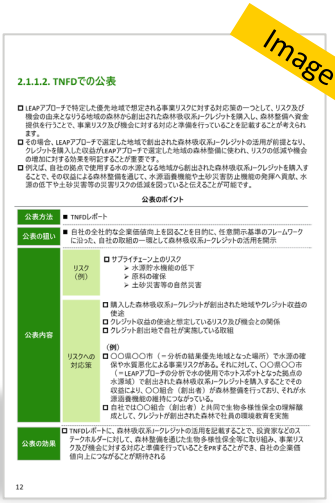
2 森林吸収系J－クレジットの活用目的・公表手段別に訴求方法を整理

- 需要家の森林吸収系J－クレジットの活用目的/公表手段別の想定読者及びニーズを整理し、森林吸収系J－クレジットの非炭素プレミアム価値を効果的に訴求する方法について記載しています

3 最新の動向を捉えた非炭素プレミアム価値の活用方法をカバー

- TNFDが2023年9月19日にフレームワークの最終提言となるv1.0を正式に公開し、TNFDでの森林吸収系J－クレジットの報告も可能となっていることから、本手引書では、TNFDにおける森林吸収系J－クレジットの活用の公表方法について解説しています





本手引書の事例ページでは、森林吸収系J−クレジットの活用に取り組んでいる背景や狙い、取組の概要だけではなく、公表方法やその効果、どのように訴求すべきかをわかりやすく解説しています

本手引書の概要（4/4）

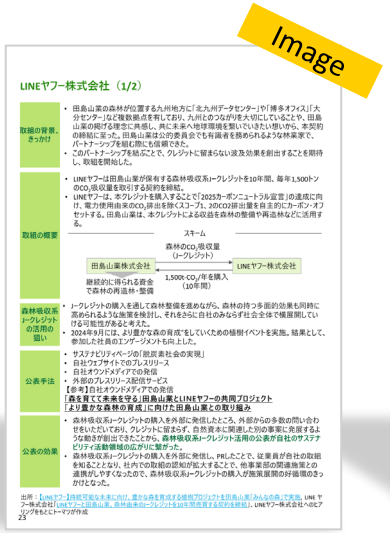
本手引書Appendixのポイント

1 事例紹介により森林吸収系J−クレジットの活用方法について、理解を深めやすい設計

- 森林吸収系J−クレジットの目的/公表手段ごとに森林吸収系J−クレジットを活用している需要家、森林吸収系J−クレジットの非炭素プレミアム価値を効果的に訴求している創出者やクレジット流通事業者の事例を紹介することで、森林吸収系J−クレジットの購入動機や森林吸収系J－クレジットの活用の公表方法について理解を深めやすい設計になっています

2 各事例では実際に取り組みを公表する方法を解説

- 各事例では、森林吸収系J−クレジットの活用に取り組んでいる背景や狙い、取組の概要だけではなく、公表方法やその効果、訴求している非炭素プレミアム価値やそのキーワード、実際の公表内容をもとに公表のポイントを解説しています



本手引書は以下の林野庁HPにて公開予定です

本手引書のアクセス先

URL: https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/J-credit.html

①森林吸収系J-クレジットの創出・活用の促進
イ J-クレジット制度の普及啓発

森林シンポジウムでは、第1部で手引書紹介、事例紹介、パネルディスカッション等を行い、第2部で情報交流会を行いました

シンポジウム実施概要

名称	令和6年度森林シンポジウム～森林吸収系 J-クレジットの非炭素プレミアム価値とその活用～
開催日時	2025年2月19日（水）　13:30～16:30
開催方法	✓ ハイブリッド形式 • 会場参加：JPタワー　ホール＆カンファレンス カンファレンスホールA1～3（東京駅） https://www.jptower-hall.jp/ • オンライン参加：ZOOMウェビナー ✓ 後日動画共有あり ✓ 資料は事前に林野庁HPにアップロード https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/240219.html
対象者	✓ 森林吸収系J-クレジットに興味・関心のある企業・団体 ✓ 森林吸収系J-クレジットの環境価値の効果的な発信を検討している企業・団体 ✓ 森林吸収系J-クレジット創出に取り組んでおり、需要者のニーズ・連携機会を把握したい企業・団体　等 ✓ 会場定員：200人、オンライン定員：500人
プログラム	第１部（13:30～15:10） ・非炭素プレミアム価値訴求の手引書紹介 ・クレジット活用の事例紹介 ・パネルディスカッション 第２部（15:10～16:30） ・ブース出展者紹介 ・クレジット創出・需要者／流通事業者との情報交流会

【ご参考】シンポジウムプログラム

13:30	開会挨拶	林野庁
13:40	森林吸収系J－クレジットの非炭素プレミアム価値を訴求するための手引きの紹介	有限責任監査法人トーマツ
13:50	J－クレジット活用の事例紹介 「地域課題の解決に向けた尾鷲市の考え方～森林由来のJ-クレジット活用編～」 「東急リゾートタウン蓼科におけるネイチャーポジティブの実現」 「山の炭素吸収応援プロジェクト　～事例紹介～」 「森林吸収由来等を活用したカーボン・オフセット付き通知物の取り組み」	 三重県尾鷲市 東急不動産株式会社 一般社団法人more trees TOPPANエッジ株式会社
14:10	パネルディスカッション	モデレーター 有限責任監査法人トーマツ パネラー 三重県尾鷲市 東急不動産株式会社 一般社団法人more trees TOPPANエッジ株式会社
14:55	休憩	
15:10	情報交流会のご案内	有限責任監査法人トーマツ
15:20	創出者・流通事業者紹介	三重県大台町 須山木材株式会社 中江産業株式会社 全国森林組合連合会／農林中央金庫 株式会社地域創生Coデザイン研究所
15:35	閉会挨拶	林野庁
15:40	情報交流会	
16:30	情報交流会　終了	

【ご参考】シンポジウム用チラシ

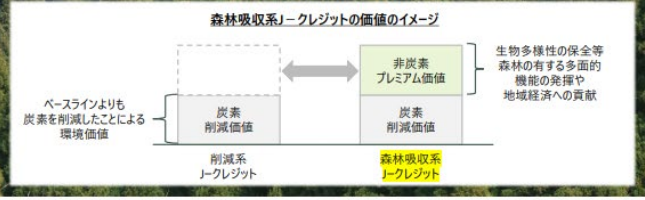
令和６年度

森林シンポジウム

～森林吸収系 J-クレジットの非炭素プレミアム価値とその活用～

森林吸収系J-クレジットの活用は、二酸化炭素吸収による脱炭素社会形成への貢献だけでなく、森林の有する水源涵養機能や生物多様性保全機能などの「非炭素プレミアム価値」への貢献によって調達企業の価値向上にもつながります。

本シンポジウムでは、「非炭素プレミアム価値」とその活用方法を紹介するほか、活用の効果的な発信を行う取り組みの優良事例を紹介し、J-クレジット創出者および流通事業者との情報交流会を通じて、森林吸収系J-クレジット活用のポイントを提供します。



開催日時

令和７年 2 月 19（水）

13:30～16:30

会場

ハイブリッド開催（オンライン・会場参加）

会場参加：JPタワー カンファレンス

（東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 ＫＩＴＴＥ 4階）

会場定員：200名

プログラム

第１部　森林吸収系 J-クレジットの非炭素プレミアム価値とその活用

- 開会挨拶
- 非炭素プレミアム価値訴求の手引書紹介
- クレジット活用の事例紹介
- パネルディスカッション

第２部　情報交流会（会場参加者限定）

- ブース出展者（J-クレジット創出・需要者／流通事業者）との情報交換

申込方法

参加費無料　【申込期限：令和7年2月14日(金)】

イベント参加の申込みは、申込フォームより行ってください。

申込フォームはこちら
https://forms.office.com/e/rFyLDCyAcK

※応募状況を踏まえ、参加人数を調整させていただく可能性がございます。

詳細は裏面をご覧ください

※後日アーカイブ（録画）配信を予定しております。

＜主催＞林野庁

＜お問い合わせ先＞ 山の炭素吸収応援プロジェクト事務局：有限責任監査法人トーマツ
E-mail: forestry_carbon@tohmatsu.co.jp

プログラム

第１部 13:30～15:10　森林吸収系 J-クレジットの非炭素プレミアム価値とその活用

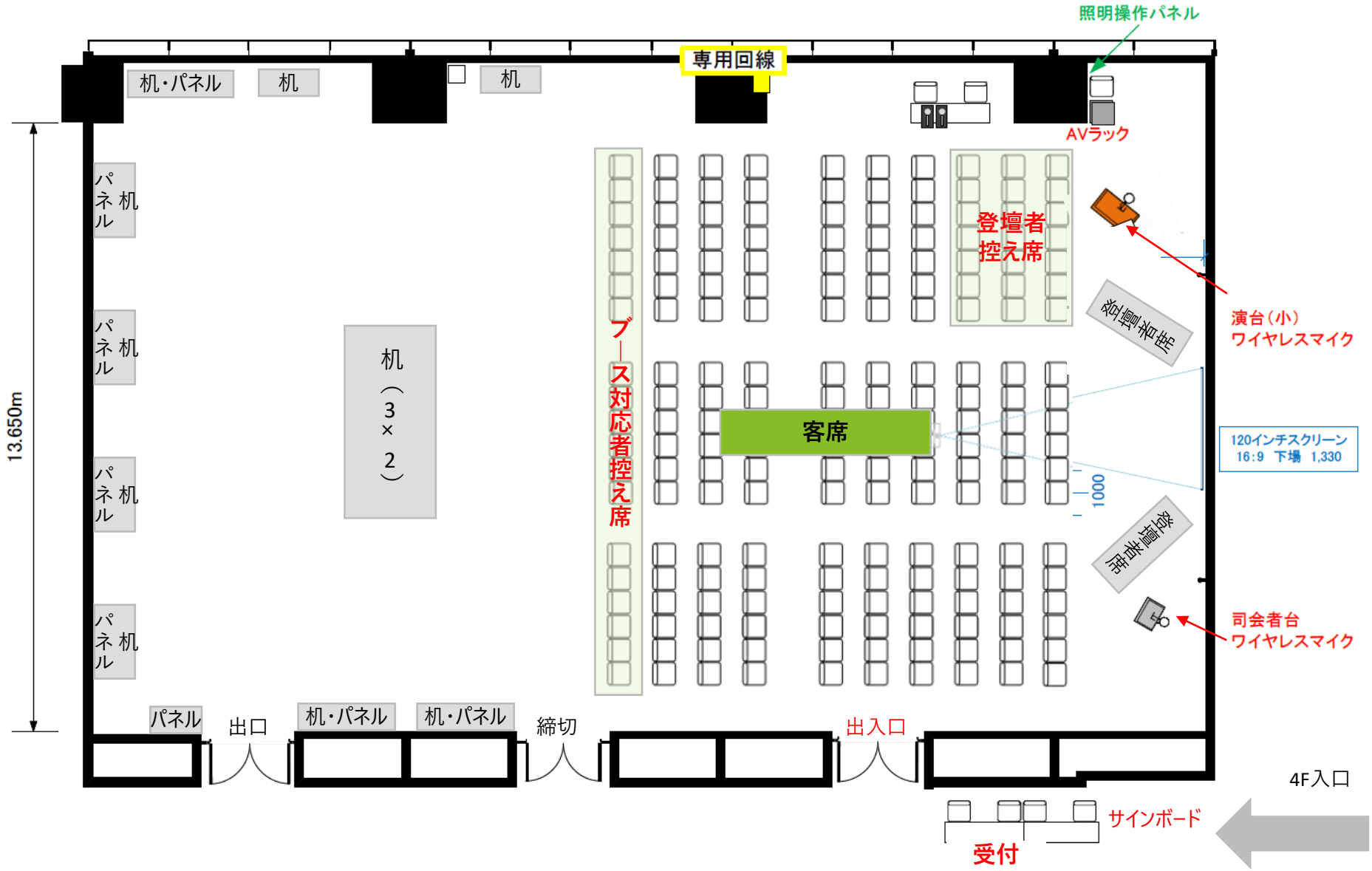
開会挨拶	林野庁
非炭素プレミアム価値訴求の手引書紹介	山の炭素吸収応援プロジェクト事務局 森林吸収系J-クレジットを活用する事業者がオフセット利用する環境価値に加え非炭素プレミアム価値（生物多様性保全等）を訴求するための手引きを紹介いたします。 森林吸収系J-クレジットの有する付加価値を整理し、企業価値向上につながる公表の方法を活用事例と共に説明いたします。
クレジット活用の事例紹介	：三重県尾鷲市 ：東急不動産株式会社 ：一般社団法人more trees ：TOPPANエッジ株式会社
パネルディスカッション	：三重県尾鷲市 ：東急不動産株式会社 ：一般社団法人more trees ：TOPPANエッジ株式会社

第２部 15:10～16:30　情報交流会

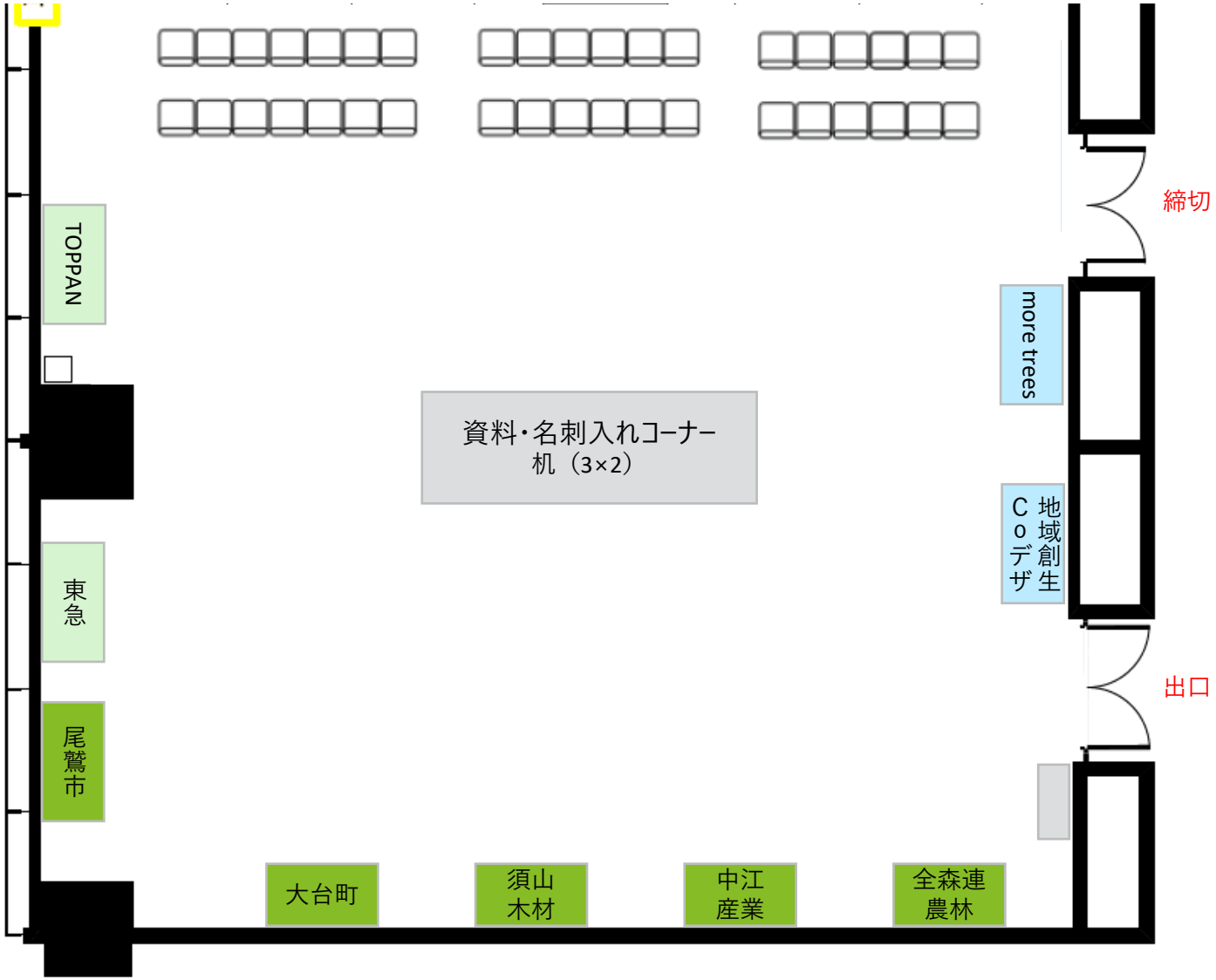
第２部のご案内	山の炭素吸収応援プロジェクト事務局
ブース出展者紹介	森林吸収系J-クレジット創出者 ：三重県尾鷲市 ：三重県大台町 ：須山木材株式会社 ：中江産業株式会社 ：全国森林組合連合会／農林中央金庫 森林吸収系J-クレジット需要者 ：東急不動産株式会社 ：TOPPANエッジ株式会社 J-クレジット流通事業者 ：一般社団法人more trees ：株式会社地域創生Coデザイン研究所
閉会挨拶	林野庁
クレジット創出・需要者／流通事業者との情報交流会（会場参加者限定）	森林吸収系J-クレジット創出・需要者／J-クレジット流通事業者 森林吸収系J-クレジット創出・需要者／J-クレジット流通事業者がブースを出展し、各取組を紹介します。森林吸収系J-クレジットの活用に関する情報交流の機会として、ご参加ください。

（敬称略）

【ご参考】会場レイアウト　全体（JPタワー　ホール＆カンファレンス カンファレンスホールA1～3）



【ご参考】会場レイアウト　後方（JPタワー　ホール＆カンファレンス カンファレンスホールA1～3）



シンポジウム各セッション紹介

J－クレジット活用の事例紹介（13:50～14:10）

概要	・森林吸収系J-クレジット活用の優良事例を紹介 ・クレジット創出者／需要者／流通事業者それぞれの観点から、事例の特色が説明された

三重県尾鷲市

- ゼロカーボンシティ宣言における「新たな森林管理の模索と生態系の回復」を推進するため、市有林約2,000haを対象に令和5～12年で累計約40,000t-CO_2のJ-クレジット創出を計画
- J-クレジットを紐づけたNFTの販売も行い、企業・個人に尾鷲市に足を運んでもらう機会を増やすことで、関係人口の創出に取り組む

東急不動産株式会社

- 「東急リゾートタウン蓼科」（長野県茅野市）において、森林保全・自然共生サイト認定取得・間伐材の商品開発／バイオマス利用などの取組を行う
- 2021年よりJ-クレジットを創出
- 同施設・森林を「地域連携」「環境配慮」の価値創出・発信の場とすることを目指す

一般社団法人more trees

- 流通事業者である当法人を介して、森林吸収系J-クレジットを活用している企業の事例を紹介
- 団体型旅行商品利用のオフセット（JR東日本びゅうツーリズム＆セールス）、ホテル宿泊のオフセット・国産材グッズの活用（スーパーホテル）、アプリのアクションによるオフセット（ロイヤリティマーケティング）、国内生命保険業界初の植林活動・オフセットの同時取組（第一生命）、事業活動のオフセット・社員研修での現地訪問（ニューポート）

TOPPANエッジ株式会社

- はがき・伝票等印刷物を扱う企業のCSR活動として、2010年からカーボンオフセット製品の販売を開始
- 東日本大震災の復興支援のため、福島県いわき市で創出された森林吸収系J-クレジットを活用
- カーボンオフセット付き封筒・はがきの販売で、過去10年間で1,000t-CO_2を超えるオフセットを実施

シンポジウム各セッション紹介

パネルディスカッション（14:10～14:55）

概要	事例紹介登壇者の三重県尾鷲市・東急不動産株式会社・一般社団法人more trees・TOPPANエッジ株式会社がパネリストとして参加 （モデレーター：事務局 有限責任監査法人トーマツ） テーマ１「森林吸収系J-クレジットへ非炭素プレミアム価値の観点が加わることで期待される可能性について」 テーマ２「非炭素プレミアム価値訴求における創出・需要者の連携について」

パネルディスカッションでの議論内容

「森林吸収系J-クレジットへ非炭素プレミアム価値の観点が加わることで期待される可能性について」

- カーボンオフセット商品の販売で、森林保全取組をステークホルダー・エンドユーザーに伝えることができた
- クレジット販売が、地域の魅力発信のきっかけとなった
- 「公共性」「地域性」をキーワードに、企業が森林と関係を持つようになった
- クレジット創出に取り組むことで企業から関心を得ているが、まだ投資家からの具体的な評価などマネタイズにはつながっておらず、非炭素プレミアム価値が評価される制度が必要だ

「非炭素プレミアム価値訴求における創出・需要者の連携について」

- クレジットを安く買いたい需要者／高く売りたい創出者というミスマッチの状況を打開するため、非炭素プレミアム価値を双方が深く理解することが重要だ
- 需要者から創出者／ステークホルダーに向けて、クレジットの活用状況などの情報を継続的に提供することが必要だ
- 需要者からクレジット活用状況がフィードバックされれば、創出者のモチベーションが向上する
- クレジットの売買で完結せず、創出者から地域／森林の魅力を発信することで、地域内外の人が実際に森で活動する機会が増え、ひいては関係人口の創出につながる

パネルディスカッションの様子

シンポジウム各セッション紹介

創出者・流通事業者紹介（15:20～15:35）／情報交流会（15:40～16:30）

情報交流会　各ブース出展者の取組内容

三重県大台町

- 台風による豪雨災害を契機に、新たな森林資源創出のため、2010年より町有林でJ-クレジットを創出
- 企業と連携し、多様性のある森づくりに取り組む

須山木材株式会社

- 持続的な木材の循環利用・林業課題の解決のため、社有林でJ-クレジットを創出
- 山林ツアーや植樹会を実施

中江産業株式会社

- 全国1府4県の全社有林でJ-クレジットを創出
- 30by30アライアンスへの参加、自然共生サイト登録を目指す等生物多様性への保全に取り組む

全国森林組合連合会／農林中央金庫

- 森林吸収系J-クレジットの創出・販売を支援するプラットフォームを共同で立ち上げ、森林組合系統のJ-クレジット創出・販売を一気通貫でサポート
- クレジット創出地域における生物多様性調査・評価

株式会社地域創生Coデザイン研究所

- 創出者への森林経営管理制度の推進等・生物多様性可視化等、公民連携による"環境と経済の好循環""持続可能な地域社会づくり"に直結するJ-クレジット創出・流通の支援
- 需要者への山づくり参画や森林教育・ワークショップの企画立案等、カーボンニュートラル達成やサスティナビリティ情報の開示に直結する、本質的なJ-クレジット活用の支援

情報交流会の様子

シンポジウム当日は、現地参加・オンライン参加者を含め、505人の方にご参加いただきました

当日の参加状況

参加人数

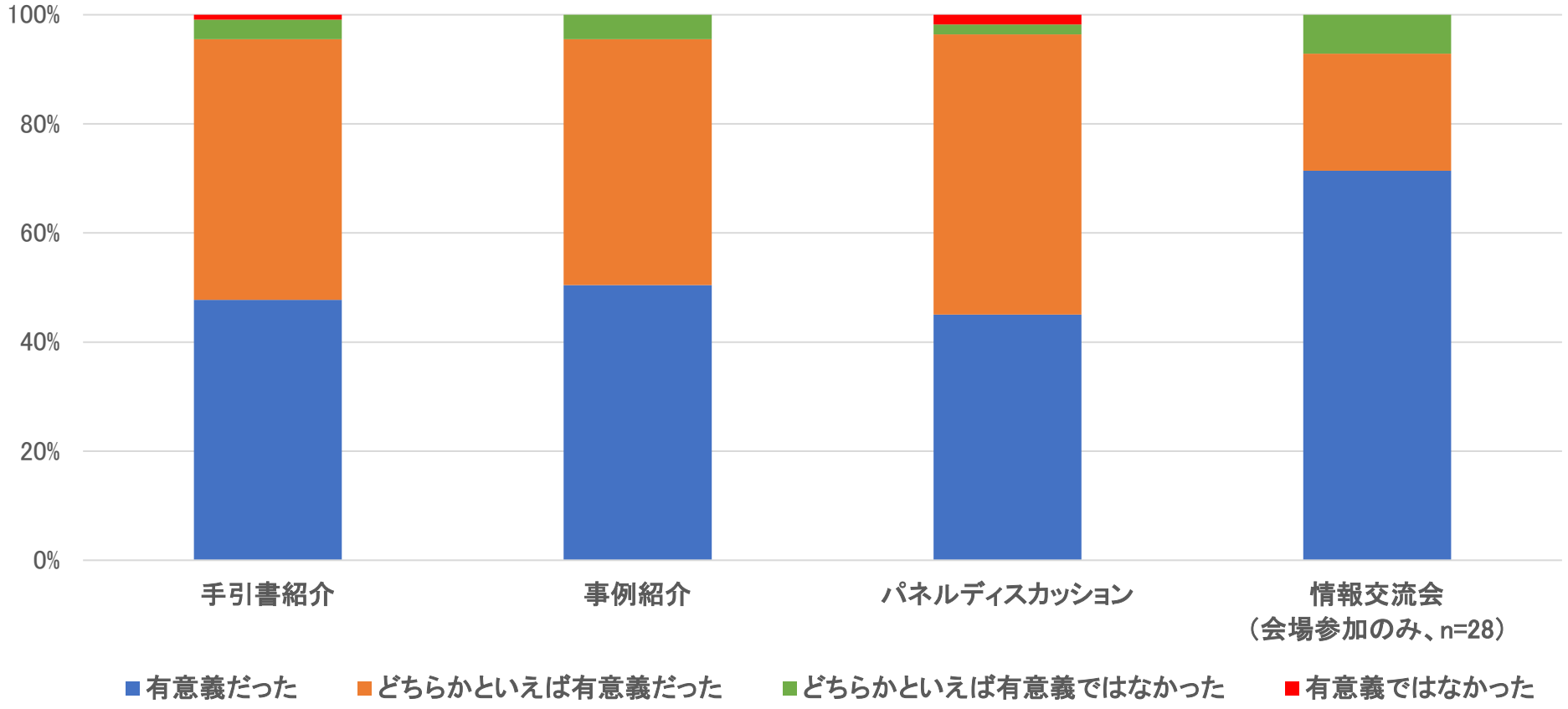
505名
現地参加： 91名
オンライン ：414名
※関係者等、途中参加・退出者含む

	会場参加	会場参加（GXリーグ参加企業所属）	オンライン	オンライン（GXリーグ参加企業所属）	合計	合計（GX）
製造業	11	7	57	44	68	51
金融業・保険業	10	7	18	10	28	17
卸売業・小売業	7	3	14	9	21	12
サービス業	6	3	22	15	28	18
情報通信業	3	0	7	4	10	4
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	13	9	15	11
林業事業体	8	1	41	2	49	3
その他森林・林業関連ビジネス事業者	5	1	24	5	29	6
J-クレジットプロバイダー／支援	2	1	2	1	4	2
行政	21	0	98	0	119	0
大学・研究機関	3	0	4	0	7	0
その他	13	3	42	18	55	21
不明（所属の記載無し）	0	0	72	0	72	0
合計	**91**	**28**	**414**	**117**	**505**	**145**

開催後アンケートでは、第1部・第2部共に約9割の方に「有意義だった」「どちらかといえば有意義だった」と回答いただきました

開催後アンケート結果：全体集計

実施期間	2024年2月19日～2月28日	回答数	111件



第１部「手引書紹介」に関しては、「非炭素プレミアム価値を理解できた」「手引書の具体的な内容が知りたかった」といった感想等が寄せられました

開催後アンケート結果：第1部「手引書紹介」に対する感想、要望・改善

項目	感想詳細
【感想】 非炭素プレミアム価値を理解できた	• 炭素削減価値のみと思っていたJ-クレジットに非炭素プレミアム価値の観点があることを知ることができた • クレジットを購入するだけでなく、非炭素プレミアム価値をエビデンスとストーリー性の両方を合わせて提供することの重要性を確認することができた • 創出側と需要側の視点から整理し、わかりやすく作られていた
【感想】 手引書への関心が高まった	• 手引書によって、需要者側へ活用方法やクレジットの価値などを効果的にPRすることができ、さらなる販売促進へつながり、森林環境整備へ活用できると感じた • 非炭素プレミアム価値という概念を導入し、カーボンニュートラルとネイチャーポジティブを両立できる可能性がある手引書ができるというのは、需要者側・森林事業者側にもとって大きなメリットになると考える • 非炭素プレミアム価値を需要家に発信することは、今後地域の課題となると思うので、公開されたら読みたい
【要望・改善】 手引書の具体的な内容を知りたかった	• 手引書の具体的な内容を知りたかった • 手引書のイメージは伝わったが、具体的な内容がわからなかった
【要望・改善】 非炭素プレミアム価値の経済的な効果を知りたかった	• 非炭素プレミアム価値の経済的な効果も知りたかった

第１部「事例紹介」に関しては、「様々な事例を知ることができた」「事例紹介の内容を改善してほしい」といった感想等が寄せられました

開催後アンケート結果：第1部「事例紹介」に対する感想、要望・改善

項目	感想詳細
【感想】 様々な事例を知ることができた	• J-クレジットのことを表面的にしか理解できていなかったので、様々な活用事例を聞くことができ理解が深まった • クレジット創出のノウハウだけでなく、販売等取引によって人の交流ができたり、その他ビジネスにつながることが分かった
【感想】 取組推進の参考になった	• 需要者側と創出側からの事例を聞くことができ、創出側として、販売後の活用方法や販売先へのPRに役立つものと感じた • クレジット創出者の立場としては、クレジットが売れた後のことを考える機会が少なかったが、消費者や投資家にPRを図りたいという需要家のニーズを具体的事例を通じて知ることができた
【要望・改善】 事例紹介の内容を改善してほしい	• 地域活性化関係の活用事例の紹介だけでなく、企業の情報開示、投資家対応における活用事例も紹介してほしかった • 非炭素プレミアム価値の多くが「地域性」をキーワードに挙げていたが、従来の森林吸収系Jクレジットの取り組みに、ただ地域のクレジットであることを強調するにしか聞こえず、目新しい情報がなかった • 今の取引手は価格を気にしないプライステイカー（価格が気にならない最終顧客に転嫁できている）のケースがほとんどで、真に市場価格が形成され需要と共有マッチする健全な取引が一気に拡大する気配は今の段階では感じなかった
【要望・改善】 事例紹介を充実してほしい	• 各事例をもっと具体的に知りたかった • もう少し時間をかけてほしかった

第１部「パネルディスカッション」に関しては、「クレジット活用への理解が深まった」「ディスカッションの内容を改善してほしい」といった感想等が寄せられました

開催後アンケート結果：第1部「パネルディスカッション」に対する感想、要望・改善

項目	感想詳細
【感想】 クレジット活用への理解が深まった	• テーマの理解を促進する取り回しができていた • 需要者側がクレジットを購入後、どういったことにつながるかや、何故そこを購入者として選択したのか等、創出側としては需要者側の立場となってPRすることが重要になってくると感じた • 現状は森林系を高く売りたい創出者と安く売りたい需要者がいて、制度の理解が進んでいないこともあり、ミスマッチが起こっていること、需要者側の意見が参考になりました
【感想】 紹介事例の理解が深まった	• 事例で紹介された内容を詳細に確認できた • 単なるクレジットの売買だけではなく、経済価値のある利他的価値の取り組み事例について見識が広められたから
【要望・改善】 ディスカッションの内容を改善してほしい	• 目新しい内容は聞かれなかった • 講演ではなくディスカッションは焦点が拡散する • 有意義な議論であると感じたが、自社への適用の難しさも感じた • クレジット活用において先進的な登壇者であったので、取組がうまくいった・いかなかった要因などを個別に深掘りできるとさらによかった

第２部「情報交流会」に関しては、「有意義な情報交流ができた」「出展内容を充実してほしい」といった感想等が寄せられました

開催後アンケート結果：第２部「情報交流会」に対する感想、要望・改善（会場参加のみ）

項目	感想詳細
【感想】 有意義な情報交流ができた	• いろんな方々と情報交換ができて非常に良かった • 各社の情報がしっかりとしていた • クレジット創出、森林関連事業に関して、先進的な取り組みをされている事業者様と直接的に交流ができた • 名刺交換を通じた交流が今後の取り組みのサポートとなった • 個別にお話させて頂くことで、より踏み込んだお話を伺うことが出来た • J-クレジット、JCMクレジット市場の規模拡大、供給量拡大の方向に向けた、課題感を共有できた
【要望・改善】 出展内容を充実してほしい	• 目新しい内容は聞かれなかった • 出展者が少なかった

今後開催を希望するイベントや要望は、「非炭素プレミアム価値訴求の意見交換会」「地域ごとのイベント開催」などが寄せられました

開催後アンケート結果：今後開催を希望するイベントや要望

項目	詳細
森林吸収系J-クレジットに関するイベント開催の希望	• 非炭素プレミアム価値の遡及に向けた、自社製品の販売促進活動についての意見交換会 • 地域ごとに創出取組や需要者の意見を知ることができるイベント • 森林吸収系J-クレジットの様々な事例に関する意見交換会 • Jクレジットの創出を初めて検討している事業者向けの手引きや説明会、マッチング会 • J-クレジット方法論FO-003に特化した説明会 • 木材生産／カーボンクレジット／エネルギー供給を組み合わせた森林経営についての議論
森林吸収系J-クレジット以外に関するイベント開催の希望	• バイオ炭 • スマート林業 • 林業再生 • 30by30 • ブルーカーボンクレジット／里海再生

シンポジウムの様子はアーカイブ動画としてmaffchannel (YouTube)で公開予定です

シンポジウムアーカイブ動画

②ポータルサイトの効果的な運用に向けた検討

ア ポータルサイトに掲載する情報の整理及び機能拡充の検討

ポータルサイトの機能拡充 / マニュアル作成内容を検討するため、他の既存ポータルサイト運用について、現状・課題等をヒアリングしました

既存ポータルサイト運用者へのヒアリング

山の炭素吸収応援プロジェクト ポータルサイトの目的	◘ クレジット創出者である地方自治体／民間企業が、取組の目的／強みを発信し、他の地方自治体／民間企業との連携のきっかけを作る
ヒアリング目的	◘ 次年度以降、ポータルサイトの運用を民間にスムーズに移行するために、運用上の留意事項を把握する ◘ ユーザー数やマッチング数の増加が図られるように、効果的な運用を行うための留意事項を把握する

現行ポータルサイト

ヒアリング対象

- 国内において、ポータルサイトの構築・運用を行う複数団体にヒアリング
- サイト構築・運用について、中央省庁と協力関係にあるポータルサイトを選定し、本事業のポータルサイト運用の参考点を見出すべくヒアリングを実施

既存ポータルサイトの運用者には、下記の内容でヒアリングを行いました

ヒアリング項目

主要論点	• ポータルサイトを安全かつ効果的に運用するために、どのような取組をしているのか

観点	ヒアリング内容
運用の経緯	• ポータルサイトを既存サイトに統合という形をとった理由 • 既存サイトに統合したことによるメリット・デメリット
運用の現状、課題	• ポータルサイトの登録者数とその管理方法 • ポータルサイトを既存サイトに統合する際、発生した問題は何か • 現在、サイトはどのような運用体制（関係者、各権限、人員体制等）であるか • サイトの利用実績や閲覧数を向上させるために取り組んでいる事項はあるか • 会員向けコンテンツはどのような方針で運用しているのか
通常運用の内容	• サイトのセキュリティ対策はどのような体制で行っているか • データの管理／バックアップはどのような体制で行っているのか • プライバシーポリシー／利用規約の更新はどのように検討し、発信しているのか • サーバーの設置管理はどのように行っているのか • ドメインとSSL証明書の更新はどのように対応しているのか • サイトの運用／保守費用はどの程度の規模で、どのようなものが占めるのか • 公開前に、アクセシビリティ試験は実施したか／もし未実施であれば、その必要性を感じているか • ユーザーとのエンゲージメント施策はしているか • その他、サイトの効果的な運用のために必要な事項はあるか
ポータルサイトの移行対応	• サイト移行に伴う技術的なリスクはどのようなものが挙げられるか • サイト移行に伴う法的リスクはどのようなものが挙げられるか • サイト移行に伴う運用リスクはどのようなものが挙げられるか • サイト移行について、サイト関係者（情報掲載者等）へどのように説明しているのか • プライバシーポリシー／利用規約の引継ぎをユーザーへどのように説明しているのか

②ポータルサイトの効果的な運用に向けた検討
イ ポータルサイトを民間主体で運用するための課題の抽出・整理、運用マニュアルの作成

ヒアリングより、ポータルサイト運用では、情報更新の頻度を上げることや、マッチングの実現に向けた取組が重要であることが得られました

ヒアリングで得られた意見・課題

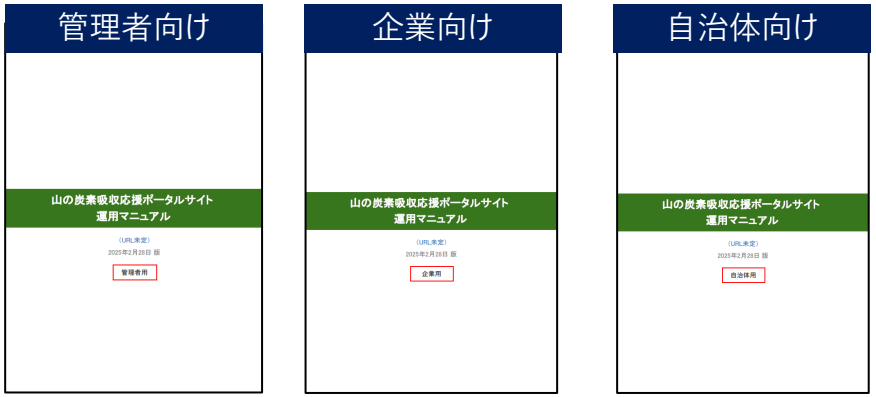
ポータルサイト運用の課題	詳細
サイト運用の技術課題	➢ サイト運用は運用マニュアルを作成して実施する、委託事業者で実施などの例を確認。ヒアリング先はいずれも中央省庁から民間事業者に運用の主体が移されても特に困難は生じていない。適切な管理を行うことでスムーズな運用主体の移行が可能と考えられる
ポータルサイト 登録者数の増加	➢ ヒアリング先のポータルサイトでは、共通して登録者数の増加が課題。サイト開設初年度以降、登録者数の増加に伸び悩む傾向 ➢ ポータルサイトの情報を大幅に刷新することで、サイトの利用、問い合わせが増えるなどのポジティブな影響が出た事例も確認 ➢ 中央省庁との連携を事業において継続しているポータルサイトの事例では、毎年の登録者数の増加を求められることもあり、一定の広報・情報更新などが重要と思われる
広報・宣伝	➢ ポータルサイトにおいて、登録者数を増加させてサイトを通じた事業活動を活発化させるため、Web、新聞、業界誌等で積極的な工法を打ち出している例も確認 ➢ 近年は多数のポータルサイトが存在するため、既存ポータルサイトとの差別化を図ったうえで積極的に広報してサイトの認知度を高めていくことが重要であるとの意見が確認された
マッチングの実現	➢ ヒアリングしたポータルサイトでは、いずれも「マッチングの実現までは事務局では追いかけることができていない」とのこと ➢ 具体的な事業として物事が動くには予算が必要となるが、予算化までのハードルが高い ➢ マッチング支援の事業費を支援する施策などで、一定の成果があがっている例がある

ポータルサイトの運営にあたっては、機能拡充よりも、随時情報を更新する、活用状況を確認する、適宜必要な改修を行うなどサイトの管理を適切に行うこと、サイト登録者数やマッチング実現数を増やしていくことが重要と考えられた

ポータルサイトについては、ヒアリング内容を踏まえ、「サイト移管」及び「サイト運用」についてを統合したマニュアルとして作成する方針とし、管理者・企業・自治体向けに作成しました

運用マニュアルの構成

ポータルサイト運用マニュアル



【管理者向け】
- 令和5年度に作成したポータルサイトについて、サイト移管・データ引き渡し等を記載するとともに、サイトの運用についてマニュアル化
- ポータルサイトは、企業・自治体といった登録者がコンテンツを更新できる仕組みとしており、管理者はそれらの更新も管理可能

【企業向け／自治体向け】
- マニュアルにおいては、コンテンツの更新について、企業向け、自治体ページのみの更新が可能なよう、管理者向けマニュアルから内容を抜粋して作成

山の炭素吸収応援ポータルサイト
運用マニュアル（管理者用）もくじ

1. 山の炭素吸収応援ポータルサイトについて ･･･ 2
1.1 本ポータルサイト制作の目的 ･･･ 3
1.2 本ポータルサイトが想定する利用者、主たる利用方法 ･･･ 4

2. 引き渡しデータの確認 ･･･ 5
2.1 利用CMS（WordPress）について ･･･ 6
2.2 外側のファイル ･･･ 7
2.3 内側のデータベース ･･･ 7
2.4 表示の参考画像 ･･･ 7

3. 環境構築 ･･･ 8
3.1 ドメインの準備 ･･･10
3.2 サーバーの準備 ･･･11
3.3 WordPressのインストールとコンテンツの移行 ･･･12
3.4 メンテナンスについて ･･･29
3.5 DNS設定について（ご参考） ･･･30

4. コンテンツの更新方法 ･･･31
4.1 本番環境とテスト用環境 ･･･32
4.2 アカウント作成から投稿の流れ（新規の自治体・企業） ･･･33
4.3 管理画面へのログイン / ログアウト / プロフィール編集方法 ･･･35
4.4 自治体情報の登録方法 ･･･39
4.5 企業情報の登録方法 ･･･48
4.6 お知らせの登録・更新方法 ･･･55
4.7 事例の登録・更新方法 ･･･59
4.8 固定ページの更新方法 ･･･66
4.9 画像サイズに関する注意 ･･･68
4.10 フォームの管理方法 ･･･69

5. PR施策の例 ･･･71

6. 不明点の問い合わせ先 ･･･74

森林吸収系Jークレジットの
非炭素プレミアム価値
（生物多様性保全等）
を訴求するための手引き

林野庁

はじめに

森林整備への民間資金の導入方法には、J−クレジット制度の活用、CSR活動、寄付（企業版ふるさと納税やクラウドファンディング）など様々な形態があります。中でも、J−クレジット制度は、2050年ネット・ゼロの実現に向けてあらゆる事業者が気候変動対策を求められる中、その成果を可視化する手段として急激に関心を集めています。また、令和8年度以降の排出量取引制度（GX-ETS）の本格稼働による排出量規制を見据え、排出実績の削減手段としてのJ−クレジットの活用に対する需要家の拡大も見込まれます。

このような中、森林経営の担い手がJ−クレジットの収益を森林整備の資金源として活用する仕組みを確立するためには、J −クレジットの需要家が排出削減系クレジットよりも森林吸収系J−クレジットを選択しようとする動機付けを強化し、創出者・購入者双方がウィン・ウィンとなるような関係を構築することが重要です。

その手段を考える上でのキーワードが「非炭素プレミアム価値」です。森林吸収系J−クレジットを創出した森林プロジェクトは、オフセット・クレジットとしての排出削減価値だけではなく、様々なSDGs課題の解決につながる多様な便益（コベネフィット）を有しています。例えば、生物多様性の保全（ネイチャー・ポジティブ）、水源の涵養（ウォーター・ポジティブ）、資源の循環利用（サーキュラー・エコノミー）、地域経済へ貢献等であり、これら付加価値を本書では非炭素プレミアム価値と呼んでいます。排出削減系クレジットにはない森林吸収系J−クレジットの非炭素プレミアム価値が訴求されることで、その取引が選好され、その販売収益が森林整備の財源として活用されるとともに、それを購入する需要家が投資家や顧客・消費者からも評価されるような好循環が創出されることが期待されます。

そのため、林野庁では、森林吸収系J−クレジットの有する非炭素プレミアム価値を訴求するための手引きを作成しました。事業者の皆様が今後J−クレジットの活用を考える上での参考になれば幸いです。

2025年 3 月林野庁

本手引書の想定読者

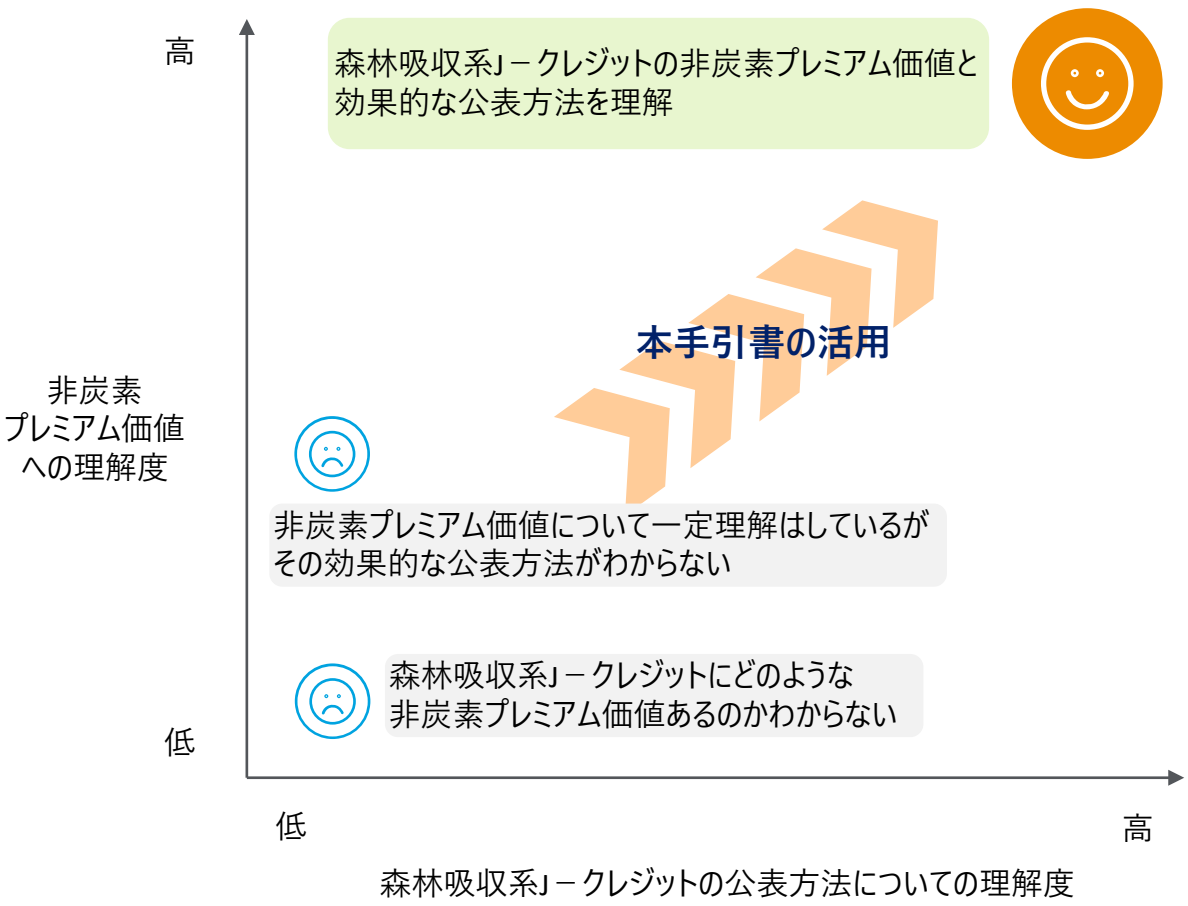
創出者

- すでにクレジット認証を受け、森林吸収系J－クレジットを販売中であり、需要家へより効果的に情報発信したい
- 現在、プロジェクト登録を実施・モニタリング等の手続きを行っており、クレジット認証後のクレジット販売方法を検討したい

需要家

- これから森林吸収系J－クレジットを検討しているが、森林吸収系J－クレジットが持つ非炭素プレミアム価値が何か、その価値をどのように活用するべきか、その公表方法がわからない
- GX-ETSの本格稼働等を見据え、J－クレジットの購入を検討しているが、スコープ１排出量のオフセットとして森林吸収系J-クレジットがどのように活用できるかわからない

本手引書で目指している需要家の姿



目次

本編

1. 森林吸収系J−クレジットとその活用方法 5頁

1.1. 森林吸収系J−クレジットとは 5頁

1.2. 森林吸収系J−クレジットの活用方法 6頁

1.3. 森林吸収系J−クレジットの有する付加価値 7頁

1.4. 本手引書のねらい 8頁

1.5. 森林吸収系J−クレジットの非炭素プレミアム価値 9頁

1.6. 非炭素プレミアム価値の公表方法 10頁

2. 需要家による活用目的・公開手段別の
森林吸収系J−クレジットの非炭素プレミアム価値訴求方法 11頁

2.1. 自社の企業価値向上 11頁

2.1.1. 任意開示基準への対応 11頁

2.1.1.1. TNFDでの公表 12頁

2.1.2. サステナビリティレポート/ESGレポートでの公表 13頁

2.1.3. 自社ウェブサイトでの公表等 14頁

2.2. 既存個別事業とのシナジーを目的とした活用 15頁

3. 創出者による森林吸収系J−クレジットの非炭素プレミアム価値の訴求方法 16頁

3.1.需要家のニーズと創出者の対応 16頁

3.2.創出者による取組の公表のポイント 17頁

Appendix

1. 森林吸収系J−クレジットの活用に関する公表事例 18頁

1.1. 需要家による森林吸収系J−クレジットの活用に関する公表事例 19頁

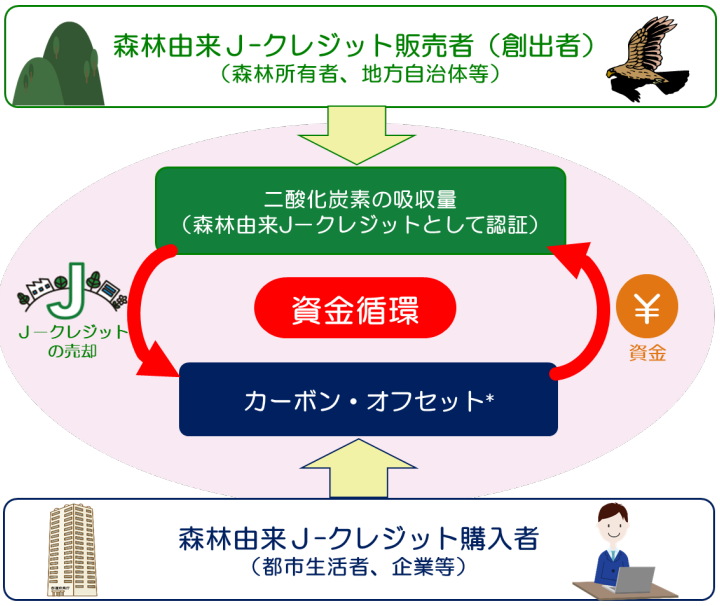
1.2.創出者による森林吸収系J−クレジットの付加価値の訴求事例 31頁

1.3. 流通事業者による森林吸収系J−クレジットの付加価値の訴求事例 33頁

1.　森林吸収系J−クレジットとその活用方法

1.1. 森林吸収系J−クレジットとは

- J−クレジット制度は、国が制度管理者として、企業や自治体等が実施する省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等の活動（「プロジェクト」という）により達成された**CO_2等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を認証し、認証分の「クレジット」を発行する制度**です。
- J−クレジットの中で**適切な森林管理による方法論としては**FO-001（森林経営活動）、FO-002（植林活動）、FO-003（再造林活動）**の３種類が策定**されています。
- 森林吸収系J−クレジットは、取引に関わる者にメリットがあるだけではなく、**社会全体に環境価値を提供します。**



販売者のメリット

クレジット販売による収入の
更なる森林整備への活用

地球温暖化対策や
生物多様性保全へ貢献

購入者のメリット

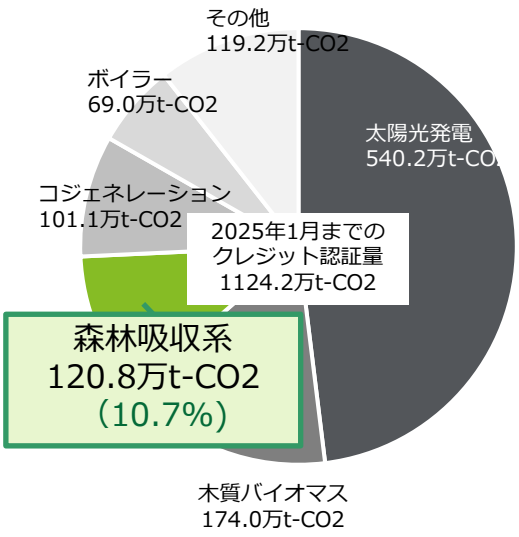
カーボン・オフセット*への活用

*どうしても削減しきれず排出される温室効果ガスについて、排出量に見合うJ-クレジット等により、排出量を埋め合わせるという考え方

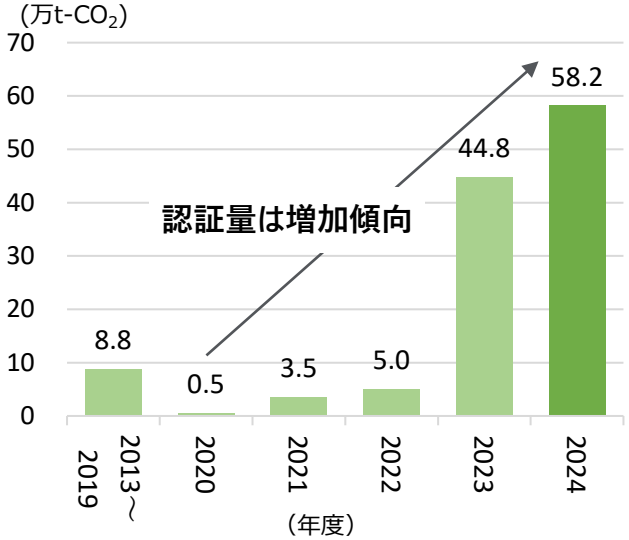
出所：林野庁「森林由来J−クレジットについて」

- 森林吸収系J−クレジットは、2025年１月末時点で**累計120.8万t-CO_2認証されており、クレジット認証量全体の約10.7%**を占めています。
- 森林吸収系J−クレジットの認証量は**2023年度以降急増しており**、単年度ベースでは2023年度に44.8万t-CO_2、2024年度は2025年１月末時点で58.2万t-CO_2が認証されています。

J−クレジット制度における認証クレジットの方法論別内訳



森林吸収系J−クレジットの年度別認証量の推移



※いずれも2025年1月末時点の認証量

1.2. 森林吸収系J−クレジットの活用方法

- J−クレジットの炭素削減価値は様々な用途に活用・報告できます。
- J−クレジットの主な活用方法としては、**温対法等での排出量のオフセットや調整の報告・公表とCDPやSBTi等での調達量の報告・公表に分類**され、法規制やイニシアティブによって活用可能なJ-クレジットの種類が定められています（下記の表を参照）。
- CDP質問書やSBTiにおける削減目標達成の項目において、再エネ電力・熱由来のJ−クレジットは再エネ調達量として計算に使用可能ですが、**森林吸収系J-クレジットを含むカーボン・クレジットによるオフセットは認められていません。**（ただし、計算に影響しないクレジット償却量としての報告は可能）
- このような理由から、**森林吸収系J-クレジットの活用は比較的低位にとどまっている一方、令和８年度からのGX-ETS本格稼働に伴い、**排出枠の償却に全てのタイプのJ−クレジットの活用が可能になると見込まれることから、**今後、GXリーグにおける排出量実績の報告での森林吸収系J-クレジットの需要拡大が期待されます。**

法規制/イニシアティブにおける森林吸収系J-クレジットの主な活用方法

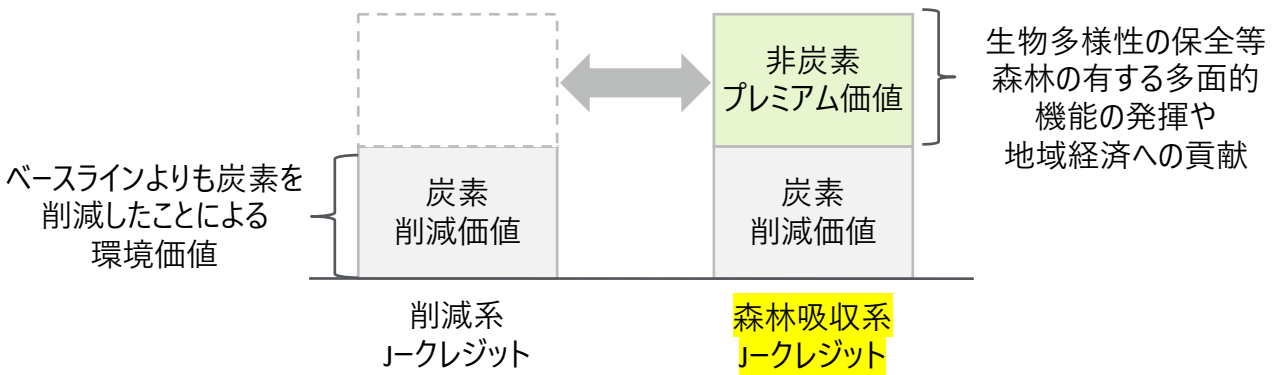
項目		活用可否
排出量のオフセットや調整の報告・公表	温対法での報告	○
	GXリーグにおける排出量実績の報告	○
調達量の報告・公表	CDP質問書でのクレジット償却量の報告*	△
	SBTiでのクレジットの調達量の報告* *	△

備考：
*CDP2024コーポレート完全質問書では、森林吸収系J-クレジットを設問7.79（プロジェクトベースの炭素クレジット）において、Ｊ－クレジットの創出・購入によるクレジット償却量として報告することが可能（再エネ系J-クレジットは設問7.7（スコープ２の総排出量）の計算においても使用可能）
**SBTi でのクレジット調達量の報告：カーボンクレジットは目標達成には使用不可とし、目標達成上はカウントされず、beyond value chain mitigation として取り扱う。現在、Corporate Net-Zero Standardの改定に向けてパブコメが予定されており、今後、残余排出に対する中和手段としてのカーボンクレジットの使用に対するルールが明確化される可能性あり。

1.3. 森林吸収系J−クレジットの有する付加価値

- J−クレジットをカーボンオフセットやGXリーグ報告などに活用しようとする場合、需要家としては、**どのような方法論で創出されたJ−クレジットを購入するか決定する必要**があります。
- 森林吸収系J－クレジットには、**①クレジットの由来となる過去の森林整備や保護への貢献②クレジットの販売収入による将来の森林整備への貢献としての価値**が含まれていると考えられます。
- このため、森林吸収系J-クレジットを購入・活用することは、単なる炭素削減価値に加えて、過去や未来の森林整備に貢献することを意味し、**森林整備を通じた生物多様性の保全等森林の有する多面的機能の発揮や地域経済へ貢献する効果もあります。**
- 本手引書では、こうした削減系J−クレジットにはない森林吸収系J−クレジット特有の付加価値を**【非炭素プレミアム価値】と定義づけており、炭素削減価値と共に認知されることで、その価値が販売価格に反映され、販売収益により更なる森林管理への投資につながることを期待しています。**

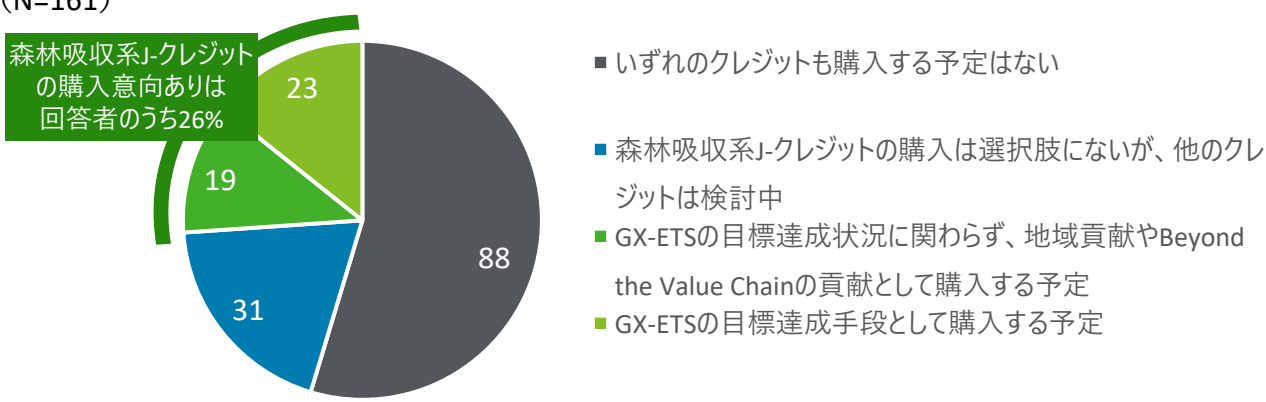
森林吸収系J－クレジットの価値のイメージ



- 令和８年度から本格稼働が予定されている**排出量取引制度（GX-ETS）では、J－クレジットが目標達成に活用可能となる方針が示されています。**その中でも森林吸収系Ｊ－クレジットは、GX-ETSにおける目標達成に加えて、**非炭素プレミアム価値を活かして非財務情報開示全般（TNFD報告等）にも対応できる可能性があることから、今後需要拡大が期待されています。**
- 「令和5年度山の炭素吸収応援プロジェクト」におけるGXリーグ参画企業を対象とした森林吸収系J－クレジットの活用意向調査では、**森林吸収系J−クレジットの購入意向は約26％にものぼり、そのうち、半数は、地域貢献やBeyond the Value Chain Mitigationとしての購入意向がある**ことからも、その様子が窺えます。

GXリーグ参画企業による森林吸収系J－クレジットの活用意向
（GX-ETS参加義務化方針が打ち出される以前の調査）

（N=161）



出所：林野庁「令和5年度山の炭素吸収応援プロジェクト」実施報告書

1.4. 本手引書のねらい

- 森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値への期待は高いものの、その内容や訴求方法については十分に整理されておらず、**クレジット創出者、需要者双方において、森林吸収系J－クレジットの非炭素プレミアム価値を効果的に外部に向けて訴求していくことに課題があるのが現状です。**
- 本手引書では森林吸収系J－クレジットの特徴を生かした需要拡大に向けて、**①森林吸収系J－クレジットの非炭素プレミアム価値にはどのようなものがあるのか、②非炭素プレミアム価値の訴求方法にはどのような公表手段があり、どのような情報を付すことによって、効果的に訴求することができるのかを整理しています。**

本手引書で整理している事項

森林吸収系J－クレジットの特徴を生かした需要拡大

- 森林吸収系J-クレジットにはどのような非炭素プレミアム価値があるのか
- J-クレジットの購入を検討する需要家が、森林吸収系J-クレジットを選択しようとする動機づけをどのように行えばよいか
- 非炭素プレミアム価値を効果的に訴求するにはどうしたらよいのか

（コラム）非炭素プレミアム価値（生物多様性）のクレジット化に関する動向

森林経営活動の実施により実現される非炭素プレミアム価値が定量化、認証、ラベル化、クレジット化等できれば、その意義が需要家に対しても理解されやすくなり、森林由来カーボン・クレジットの更なる需要喚起が期待されます。ここでは、非炭素プレミアム価値として最も代表的な生物多様性クレジットの現状について紹介します。

生物多様性保全と気候変動対策の国際的枠組みは、いずれも1992年の国連環境開発会議（地球サミット）で採択された条約の発効が起点となっており、それぞれの分野で評価報告書を作成するIPBESとIPCCによる共同ワークショップが開催された2020年以降、直接的な協働が活発化しています。

カーボン・クレジットは京都議定書が発効した2005年以降から多くの制度が創設されていますが、生物多様性クレジットも2020年あたりから様々な場で議論が高まり、数多くの制度が創設されています。また、ボランタリー・カーボン・クレジットの枠組みの中で、生物多様性保全等の非炭素便益を評価しようとする試みもみられます。

生物多様性クレジット関連の情報を発信する米国のBloom Labsは生物多様性クレジット制度を比較分析した記事を紹介しています。その中で、34の制度における定量化指標が整理されており、1制度当たりの指標数は1から13と幅があり、平均指標数は4.1となっています。具体的な指標として、対象地内の生物種の種類数、希少種数、植生状況、土質、水質、周辺社会への影響など様々となっており、また、制度が種に着目したものか、生態系に着目したものか、など制度毎の特徴もあります。このことから、現状では制度間の比較を行うのは難しい状況となっています。

一方で、将来的な需要の拡大を見据えて、信頼性と透明性のある生物多様性クレジット市場を目指す動きも見られます。有志の関係組織で構成されたBiodiversity Credit Allianceが2024年10月に公表した「生物多様性クレジット市場の原則案」では、「①検証された自然への正の影響」、「②人々への公正・公平」、「③信頼性の高い市場の運営」の3つのグループに分類された21の原則が示されていますが、前述の34の制度のうち、②に関する指標を採用しているのは、1制度のみとなっています。

現状では生物多様性クレジットの定量化等には課題がありますが、世界経済フォーラムの2023年の報告書によると、生物多様性クレジット市場が2030年に20億ドル、2050年に690億ドルに達する可能性があるとされており、今後、生物多様性クレジットをはじめとした定量化の議論が高まることは必然的であり、その動向に注視が必要です。

1.5. 森林吸収系J−クレジットの非炭素プレミアム価値

- 森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値を効果的に訴求するには、これまでに購入・活用、またはこれから購入・活用しようとしている森林吸収系Ｊ－クレジットに**どのような非炭素プレミアム価値が含まれており、どのような効果が期待できるのかを理解する必要があります。**
- 森林吸収系J－クレジットの非炭素プレミアム価値には、**生態系サービス（供給サービス、調整サービス、生息・生育地サービス、文化的サービス）及び地域経済への貢献**が含まれていると考え、それぞれの機能とその例について下図のとおり整理できます。

森林吸収系J－クレジットの非炭素プレミアム価値の類型と想定される活用方法

		機能	想定される活用方法
生態系サービス	供給サービス	✓ 物質生産機能	✓ 木材供給地に由来するJ-クレジットを購入・活用 →継続的な森林整備による、森林資源の循環利用に貢献 ✓ 飲料メーカーが水源となる森林由来のJ-クレジット購入・活用 →製品に使用する水資源の保全・保護へ貢献
	調整サービス	✓ 地球保全機能 ✓ 土砂災害防止機能/土壌保全機能 ✓ 水源涵養機能 ✓ 快適環境形成機能	✓ 河川上流域の森林整備を通じて、きれいな水の確保を目的としたプロジェクトも由来するJ-クレジットを購入・活用 →水源地の森林の保全・育成を通して、水源かん機能の発揮へ貢献
	生息・生育地サービス	✓ 生物多様性保全機能	✓ 希少種の生息する森林に由来するＪ-クレジットを購入・活用 →購入資金を通じた、獣害対策等の森林整備により希少種の保護へ貢献
	文化的サービス	✓ 保健・レクリエーション機能 ✓ 文化機能	✓ 地域で創出された森林由来のＪ-クレジットを購入・活用 →購入資金を通じて、適切な森林整備が継続し、森林環境教育の場を提供
地域経済への貢献			✓ 本社を置く地域の森林から創出されたＪ-クレジットを継続的に購入・活用 →地域の森林資源の保護・育成、産業発展・雇用維持へ貢献 ✓ 震災の被災地における森林から創出されたJ－クレジットを購入・活用 →森林整備への資金提供を通じて、被災地の復興支援

林野庁「企業活動と森林の関係性及び自然資本としての森林への資金投入の考え方の整理について」を参考に作成

1.6. 非炭素プレミアム価値の公表方法

- 森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値を効果的に外部に訴求するためには、**公開の手段によって想定読者が異なることに留意した上で、どのように森林吸収系J－クレジットを活用しているかを公表することが重要です。**
- 本手引書では、**目的/公表手段別の想定読者及びニーズを下図のとおり分類し、各公表手段別に、公表の方法、狙い、内容、効果を整理**し、森林J-クレジットの非炭素プレミアム価値を効果的に訴求する方法について記載しております。

目的/公表手段別の想定読者および想定ニーズ

「全社的な自社の企業価値向上」：企業価値の向上を図るために、特定の地域から創出された森林吸収系J-クレジットを入手し、購入元の情報や購入による貢献を公表しているケース
「既存個別事業とのシナジー」：自社商品のブランディングの一環として森林吸収系J－クレジットを活用していることを公表しているケース

2. 需要家による活用目的・公開手段別の森林吸収系J－クレジットの非炭素プレミアム価値訴求方法

2.1. 自社の企業価値向上

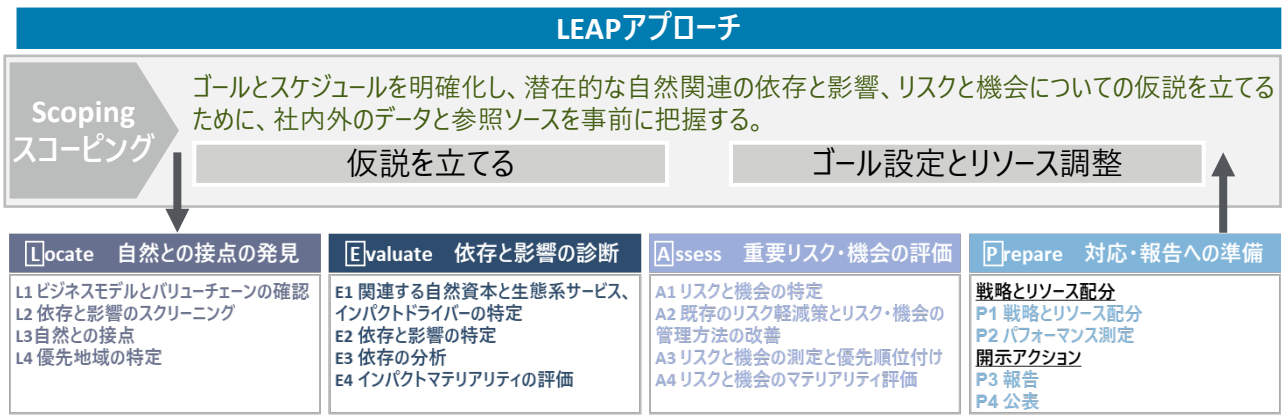
2.1.1.任意開示基準への対応

- 「森林吸収系J－クレジット」の入手および償却の公表可能な開示枠組としては、**自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）提言やCDP質問書**があげられます。特に、TNFDが2023年9月にフレームワークの最終提言では、**気候変動も重要な自然の変化要因として整理され、TNFD開示での対応策として森林吸収系J-クレジットの報告も可能です。**
- CDPでは設問7.79（プロジェクトベースの炭素クレジット）において、J －クレジットの創出・購入によるクレジット償却量として報告することが可能ですが、**開示が求められるのはプロジェクトの種類と概要、クレジットの認証制度に留まっています。**そのため、**クレジット創出した地域やその取組による森林の多面的機能に対する貢献についてストーリー性を持たせにくいのが現状です。**
- 他方、TNFDでは「ガバナンス」「戦略」「リスクと影響の管理」「指標と目標」の自然関連開示項目、その開示のために自社の企業活動においての優先地域を選定し、LEAPアプローチで自然への「依存」「影響」と、「リスク」及び「機会」の評価を行うことが推奨されています。このことから、**TNFDの開示枠組では、「森林吸収系J－クレジット」が持つ「非炭素プレミアム価値」を訴求することが可能です。そのため、本項では、TNFDにおける「森林吸収系J－クレジット」の活用の公表方法について解説します。**

TNFDの開示推奨項目

要求項目	ガバナンス	戦略	リスクと影響の管理	指標と目標
概要	自然関連の依存と影響、リスク・機会に係る組織のガバナンスを開示する	自然関連のリスクと機会が、組織の事業・戦略・財務計画に与える重要な影響を開示する	組織が自然関連の依存と影響、リスク・機会をどのようなプロセスで特定・評価・優先順位付けとモニタリングしているかを開示する	自然関連の依存と影響、リスク・機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を開示する
推奨される開示内容	A.自然関連の依存と影響、リスク・機会についての取締役会による監視体制の説明をする	A.組織が特定した、短期・中期・長期の自然関連の依存と影響、リスク・機会を説明する	A.(i)直接操業における自然関連の依存度・影響、リスク・機会を特定・優先順位付けするための組織のプロセスを説明する	A.組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即し、自然関連のリスクと機会を評価・管理する際に用いる指標を開示する
	B.自然関連の依存と影響、リスク・機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	B.自然関連の依存と影響、リスク・機会が組織の事業・戦略・バリューチェーン・財務計画に及ぼす影響および検討されている移行計画や分析を説明する	A.(ii)バリューチェーンの上流・下流における自然関連の依存と影響、リスク・機会を特定・優先順位付けするための組織のプロセスを説明する	B.組織が自然への依存と影響を評価・管理する際に用いる指標を開示する
	C.自然関連の依存と影響、リスク・機会に対する組織の評価と対応において、先住民、地域社会、影響を受けるその他の利害関係者に関する組織の人権方針と活動および取締役会と経営陣による監督について説明する	C.様々な自然関連シナリオを考慮しながら、組織の戦略のレジリエンスについて説明する	B. 自然関連の依存度・影響、リスク・機会を管理するための組織のプロセスを説明する	C.組織が自然関連の依存と影響、リスク・機会を管理するために用いる目標および目標に対する実績について説明する
		D.組織の直接操業に関する資産、事業活動、また可能であれば優先地域に該当するバリューチェーンの上流・下流を開示する	C.自然関連の依存度・影響、リスク・機会を識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理においてどのように統合され、そのプロセスにおいて考慮されているか説明する	

TNFDのLEAPアプローチ



出所：”Guidance on the identification and assessment of nature-related issues - The TNFD LEAP approach v1 - September 2023“をもとにトーマツが作成

2.1.1.1. TNFDでの公表

- LEAPアプローチで特定した優先地域で想定される事業リスクに対する対応策の一つとして、「**リスク**」及び「**機会**」の由来となりうる地域の森林から創出された「**森林吸収系J－クレジット**」を購入し、森林整備へ資金提供を行うことで、事業「リスク」及び「機会」に対する対応と準備を行っていることを記載することが考えられます。
- その場合、**LEAPアプローチで選定した地域で創出された「森林吸収系J－クレジット」の活用が前提となり、クレジットを購入した収益がLEAPアプローチで選定した地域の森林整備に使われ、「リスク」の回避・低減や「機会」の創出に対する効果を明記することが重要です。**
- 例えば、自社の拠点で使用する水の水源となる地域から創出された「森林吸収系J-クレジット」の購入・活用についてTNFDレポートへ記載することで、その収益による森林整備を通じて、水源涵養機能や土砂災害防止機能の発揮へ貢献、水源の低下や土砂災害等の災害リスクの低減を図っていると効果的に伝えることが可能です。

公表のポイント

公表方法		■ TNFDレポート
公表の狙い		■ 自社の全社的な企業価値向上を図ることを目的に、任意開示基準のフレームワークに沿った、自社の取組の一環として森林吸収系J－クレジットの活用を開示
公表内容	リスク（例）	☐ サプライチェーン上のリスク ➢ 水源貯水機能の低下 ➢ 原料の確保 ➢ 土砂災害等の自然災害
	リスクへの対応策	☐ 購入した森林吸収系J－クレジットが創出された地域やクレジット収益の使途 ☐ クレジット収益の使途と想定しているリスク及び機会との関係 ☐ クレジット創出地で自社が実施している取組 （例） ☐ ○○県○○市（＝分析の結果優先地域となった場所）で水源の確保や水質悪化による事業リスクがある。それに対して、○○県○○市（＝LEAPアプローチの分析で水の使用でホットスポットとなった拠点の水源域）で創出された森林吸収系J-クレジットを購入することでその収益により、○○組合（創出者）が森林整備を行っており、それが水源涵養機能の維持につながっている。 ☐ 自社では○○組合（創出者）と共同で生物多様性保全の理解醸成として、クレジットが創出された森林で社員の環境教育を実施
公表の効果		☐ TNFDレポートに、「森林吸収系J－クレジット」の活用を記載することで、投資家などのステークホルダーに対して、森林整備を通じた生物多様性保全等に取り組み、事業の「リスク」及び「機会」に対する対応と準備を行っていることをPRすることができ、自社の企業価値向上につながることが期待される

2.1.2. サステナビリティレポート/ESGレポートでの公表

- **サステナビリティレポート/ESGレポートにおいて、森林吸収系J−クレジットの炭素削減価値を訴求するだけではなく、森林吸収系J－クレジットが持つ非炭素プレミアム価値への貢献を公表できる**ことが、削減系のクレジットとの相違点です。
- 特に、サステナビリティレポートやESGページでは、気候変動に対する取組や生物多様性保全への取組として公表するにあたり、**活用したクレジットの量だけではなく、クレジット創出が行われた地域や創出者との関係性を示した上で、そのクレジットの収益による森林整備を通じて、森林がどのような機能を発揮しているかを明確に記載することが重要です。**
- また、自社のさらなる企業価値の向上に資するような発信をするためには、**クレジット購入による貢献に留まらず、購入したクレジットの創出者と一緒に取り組み**（例えば、クレジット創出した地域での社員やその家族の植林体験や環境教育）**などについても紹介することも一手です。**

公表のポイント

公表方法	☐ サステナビリティレポート/ESGページ
公表の狙い	☐ 投資家や地域住民等に対して、森林吸収系J−クレジットの炭素削減価値だけではなく、非炭素プレミアム価値を活用し、気候変動や生物多様性等の取組をPRすることにより、企業価値向上を目指す
公表内容	☐ 気候変動対策の取組としての公表 ✓ 森林吸収系J−クレジットによるカーボンオフセットした量 ✓ クレジット創出者による積極的な森林保全活動の紹介 ✓ 森林認証の取得等による適切な森林整備 （例） • クレジット創出者が、自ら所有する森だけではなく、管理の難しくなった山を買い受け、適切な管理を行っていることを公表し、クレジットの購入を通じて、積極的な森林保全活動を推進していることをPR ☐ 生物多様性保全の取組としての公表 ✓ クレジット創出者による生物多様性保全の取組 ✓ クレジット創出地で自社が実施している生物多様性保全の取組 ✓ 生物多様性の観点でのクレジット創出地の特徴 ✓ 森林認証の取得等による適切な森林整備 （例） • クレジット創出者が環境省が認定する「自然共生サイト」の所有者・管理者であることを公表し、クレジットの購入を通じて彼らの取組を支援していることをPR • クレジット創出者がクレジット創出地に生息している絶滅危惧種等の動植物の保護活動をしていることを公表し、クレジット購入を通じて生物多様性保全に貢献していることをPR
公表の効果	☐ サステナビリティレポート/ESGレポートに、森林吸収系J－クレジットの購入を記載することで、投資家などのステークホルダーに対して非炭素プレミアム価値への貢献を「PRすることができ、自社の企業価値向上につながることが期待される

2.1.3. 自社ウェブサイトでの公表等

- 森林吸収系J−クレジットの活用を公表する方法として、自社ウェブサイトやプレスリリース等でその活用を公表する方法が挙げられます。**自社ウェブサイトやプレスリリースを通じて、広く多くの人々に森林吸収系J－クレジットの購入を周知することで、森林整備や地域貢献としてPRすることができ、自社の取組を対外的に知っていただくことができます。**
- 自社ウェブサイトやプレスリリース、ニュース、新聞で森林吸収系J－クレジットの購入を公表するにあたり、**クレジットが創出された地域やその地域と自社との関わり、クレジット創出者、森林吸収系J－クレジットの収益の使途、それによって期待される効果を公表することが重要です。**

公表のポイント

公表方法		■ 自社ウェブサイトのニュースページ/自社プレスリリース ■ ニュース/新聞での公表 ■ 自社系列メディアでの公表
公表の狙い		■ 森林吸収系J−クレジットの入手先やクレジット収益の使途をプレスリリースや自社系列メディアで公表することで、自社事業や自社のESGの取組を一般消費者（特に拠点を構えている地域等）に対してPRしたい
公表内容	自社ウェブサイトのニュースページ/自社プレスリリース ニュース/新聞での公表	■ 購入した森林吸収系J−クレジットの情報 ✓ クレジット創出エリア（都道府県、市町村、流域など） ✓ クレジット創出エリアと自社との関係 ✓ クレジット創出をしている団体 ✓ 購入したクレジット量 ✓ 購入期間 ✓ クレジット収益の使途 ■ 期待される非炭素プレミアム価値（記載例） ✓ 森林保全管理、生物多様性の保全への貢献 ✓ （特定の地名）の地域経済への貢献、災害復興
	自社系列メディアでの公表	■ 購入した森林吸収系J−クレジットが創出された地域での自社のCSRの取組 （例）植林体験や伐採体験、社員の環境教育 ■ クレジット購入・活用の経緯や創出者・需要家の非炭素プレミアム価値への期待 （例）インタビュー記事、森林整備に関連する事業の紹介
公表の効果		■ 自社のウェブサイトのニュースページ/自社プレスリリース、ニュースや新聞に森林吸収系J－クレジットの購入を公表することで、地域、取引先、投資家等のステークホルダーとのコミュニケーションを増やすきっかけとなりうる。また、それにより、自社の事業を知ってもらう機会にもなり、自社への信頼感の醸成につながる可能性がある ■ 森林吸収系J-クレジットの購入を自社ウェブサイトやプレスリリース等を通じて、自社社員が自社のCSRとしての取組を認知する機会となり、社員のエンゲージメント（自社に対する満足度）向上にも寄与しうる

2.2. 既存個別事業とのシナジーを目的とした活用

- 森林吸収系J-クレジットは削減系クレジットにはない、非炭素プレミアム価値として、「生物多様性の保全」「森林の有する多面的機能の発揮」「地域貢献」等の非炭素プレミアム価値があるため、**自社事業と森林吸収系J－クレジットの活用を組み合わせることで**、自社事業をESGの取組として広くPRする機会となるだけではなく、**自社事業の差別化やブランディングにつながる可能性があります。**
- その場合、自社のウェブサイトやプレスリリース、ニュース、新聞等のメディアで、森林吸収系J－クレジットの非炭素プレミアム価値として、**クレジットが創出されたエリア、クレジットの収益の使途を明確に記載することで、自社事業のイメージアップが期待されます。特に、事業を実施しているエリアや自社の創業地で創出された森林吸収系J－クレジットを活用している場合は、その旨を記載することで、自社のCSR活動の一環としての地域貢献として効果的に対外発信することが可能です。**

公表のポイント

公表方法	■ 自社ウェブサイトのニュースページ ■ 自社プレスリリース ■ ニュース/新聞での公表
公表の狙い	■ 森林吸収系J－クレジットを活用した自社事業を顧客や取引先に対してPRすることで、自社サービスの利用や商品の売り上げの増加を期待 ■ 一般消費者に向けて、森林吸収系J－クレジットを活用した自社事業をPRすることで、カーボンオフセットだけではなく、森林整備への貢献や地域貢献を訴求し、自社のイメージ向上を狙う
公表内容	■ 森林吸収系J－クレジットのプロジェクト情報 ✓ クレジット創出エリア（都道府県、市町村、流域など） ✓ サービス利用や商品購入による収益の使途 ■ 期待される非炭素プレミアム価値 ✓ 地域振興/地域共生 ✓ 災害からの復興支援
公表の効果	■ 自社と関係が深い地域（事業所がある地域や創業地）で創出されたクレジットの活用を自社事業と組み合わせることで、マーケティングにつながるほか、ESGの取組としてPRでき、地域との関係性づくりのきっかけとなる ■ 顧客と関係が深い地域や災害発生後復興中の地域で創出されたクレジットを活用する場合、顧客にとってのカーボンオフセットや、ESGのソリューションとなりうるため、他のカーボンオフセットプログラムと差別化を図ることが可能

3.創出者による森林吸収系J－クレジットの非炭素プレミアム価値の訴求方法

3.1.需要家のニーズと創出者の対応策

- 森林吸収系J−クレジットの活用方法やその意義は多岐に渡ります。**森林吸収系J－クレジットの創出者は需要家のニーズを理解した上で、クレジットの創出及びその取組の発信をすることで効果的に非炭素プレミアム価値の訴求が可能となり、クレジットの販売促進につながります。**
- **需要家のニーズである「森林整備への貢献に係る信頼性の担保」「カーボンクレジット自体の信頼性の担保」に応えるためには、クレジット創出地やクレジット収益の使途や期待される非炭素プレミアム価値等の情報提供が重要です。**また、クレジット創出地見学の機会を創出することで、需要家は購入したクレジットの使途を実体験をもって理解することが可能であり、より効果的に森林吸収系Ｊ−クレジットの非炭素プレミアム価値が訴求可能となります。
- 森林認証を取得した森林から森林吸収系Ｊ−クレジットを創出する場合、二重保有を防止する技術や地理情報システム等のテクノロジーを活用する場合、それらを公表することで、更に需要家からの信頼獲得につながります。

創出者による非炭素プレミアム価値を訴求するために必要とされている取組

需要家のニーズ

- カーボンクレジットに、真の環境価値があるのか、やその環境価値が森林整備にどのように貢献しているか、などがわからない。自社が購入したクレジットがどのように森林や地域に貢献しているか理解したい
- 信頼性（クレジビリティ）を確保した上で、カーボンクレジットを購入したい

	カテゴリ		対応例
創出者の対応策	森林整備への貢献の信頼性	森林整備認証の取得	➢ 森林認証制度によるFM認証の取得や「自然共生サイト」の登録をPRすることで、クレジット創出している森林において適切な森林整備が行われていることを証明する
		情報提供	➢ 森林整備の実施状況を公表する ➢ クレジット購入者に植林体験や現地視察ツアー等を提供することにより、創出者による森林整備への理解を促す
	カーボンクレジットの信頼性	テクノロジーの活用	➢ 新興技術を活用することで、二重保有を防止し、クレジットの信頼性を確保する ➢ 地理情報システム等のデータを活用した創出エリアの見える化により、クレジットの由来について理解が深まる

3.2.創出者による取組の公表のポイント

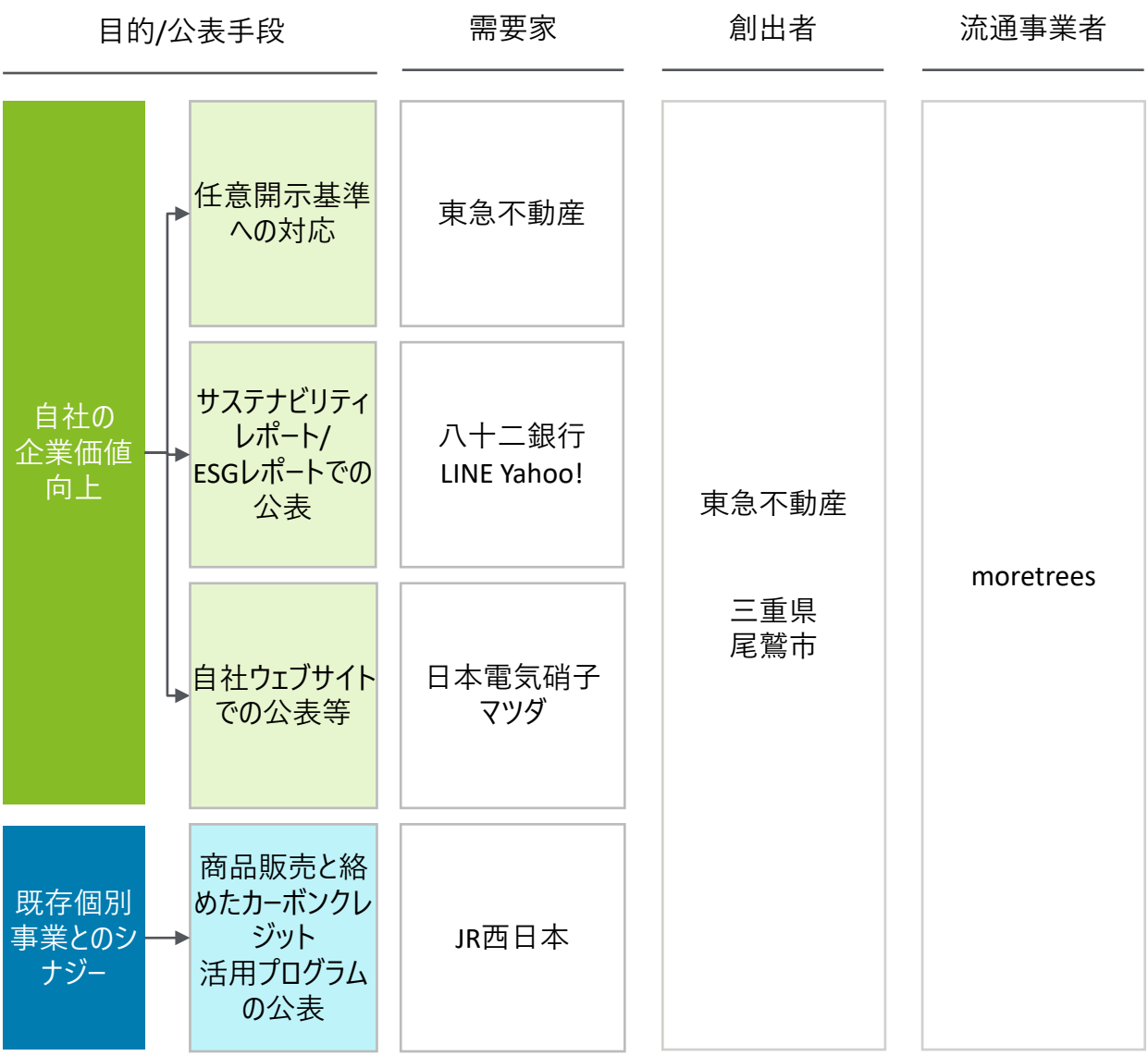
- 創出者からの需要家に向けた情報発信としては、**自らのウェブサイトのニュースページやプレスリリースでクレジットが創出された地域の紹介**（所在地やクレジットが創出された地域の地図、人口規模、主要産業、主要産品等）、**クレジット収益の使途などを発信していくことで、森林吸収系J－クレジットが持つ非炭素プレミアム価値を訴求することにつながります。**
- ウェブサイトのニュースページやプレスリリースで伝えきることが難しい、**クレジット創出者による施業など詳細情報をブログやNOTE等のSNSで伝えることも、需要家に対して自団体の森林吸収系J－クレジットの魅力を伝える方法としては有効です。**
- **クレジット購入者向けにプロジェクト実施地でのワークショップや植林体験、生物多様性について考えるセミナー、シンポジウム等の開催など**も、森林吸収系J－クレジットの非炭素プレミアム価値を効果的に発信することにつながります。そのような取り組みを実施している場合、**自らのブログやNote等のSNSで、その取組の様子や参加者の声を発信することも、森林吸収系J-クレジットにストーリー性を持たせることが可能です。**

創出者による取組の公表のポイント

公表方法		■ ウェブサイトのニュースページ/プレスリリース ■ NOTEやブログ等での発信
公表の目的		■ 需要家がクレジット購入を検討する際の判断材料の提供 ■ 自らの森林整備や生物多様性の取組を周知することによる関係人口の創出
公表内容	自団体ウェブサイトのニュースページ/プレスリリース	■ クレジット創出者の紹介： 団体名、住所、代表者など ■ クレジット創出地の紹介： 地図、人口、主要産業、森林面積、森林認証の有無など ■ クレジット創出・活用に関連する取組の紹介： プロジェクト実施地でのクレジット購入者向けワークショップや植林体験、生物多様性について考えるセミナー、シンポジウム等の周知
	Note等ブログでの発信	■ クレジット創出地の紹介： 主な林種、生息している生物の紹介 等 ■ クレジット創出者による施業の紹介 ■ クレジット創出・活用に付随した取組の実施状況： プロジェクト実施地でのクレジット購入者向けワークショップや植林体験、生物多様性について考えるセミナー、シンポジウム等の開催の様子、参加者からの声等

森林吸収系J－クレジットの活用に関する公表事例

- 本手引書を作成するにあたり、森林吸収系J－クレジットの目的/公表手段ごとに森林吸収系J-クレジットを活用している需要家、森林吸収系J－クレジットの非炭素プレミアム価値を効果的に訴求している創出者やクレジット流通事業者にヒアリングを行いました。以下は、目的/公表手段ごとに需要家、その需要家が訴求している価値を整理したものです。
- 本手引書で森林吸収系J－クレジットをどのように公表すべきかを知りたい方やどのような記載をすれば森林吸収系J－クレジットの非炭素プレミアム価値を訴求できるかを知りたい方は、各事例を参考にしてください。



1.1. 需要家による森林吸収系J－クレジットの活用に関する公表事例

東急不動産株式会社（1/2）

取組の背景、きっかけ

- 長野県茅野市に所在する『東急リゾートタウン蓼科』において、2018年から森林経営計画を立て保全間伐を行っている。森林吸収系J-クレジットを創出するにあたり、申請に必要な材料が揃っていたこともあり、従来の森林保全の副産物としての環境価値を定量的に評価することを目的として、森林吸収系J－クレジットの創出及び活用の取組を開始した。

取組の概要

- 東急不動産株式会社では、『東急リゾートタウン蓼科』における生物多様性の保全や木材の地産地消に貢献する取り組みとして、自社管理森林の間伐を実施してきた。間伐材はタウン内建物の建材や家具・什器に加工したり、細い材はウッドチップに加工し、バイオマスボイラーの燃料として活用している。さらに、バイオマスボイラーにCO_2吸収・固定化装置を導入し、排煙に含まれるCO_2を原料にしたゴルフティーやボトル&スリーブを製作。これら森林活用型の環境施策の一つとして、森林吸収系J－クレジットの創出にも取り組んでいる。

実施イメージ

クレジット創出 → クレジット活用

- 創出した森林吸収系J－クレジットを活用し自社イベントでのオフセットを通じて、自社の取組をPR

森林吸収系J－クレジットの活用の狙い

- 東急不動産株式会社で環境の重点課題として挙げている、①脱炭素社会、②循環型社会、③生物多様性において、一般的には、J-クレジットは①に組み込まれる傾向にあると認識。間伐材を地域資源として余すことなく活用していくことで②サーキュラーエコノミーの実現にもつながっていくと考えている。また、森林経営計画に基づき適切な間伐等を実施することによって森に陽が差し込むようになり、下草や若木が成長することで、③生物多様性の創出に貢献しているとも考える。そのため、森林吸収系J－クレジットは、森林の管理と経営を社会性と経済性の両輪で回していく仕組みであり、当社事業の効果的なPRにも繋がると捉えている。

公表手法

- TNFDレポート
- 自社プレスリリース
- 各種セミナーへの登壇など

公表の効果

- 森林吸収系J-クレジットのプレスリリースを出した後にセミナー登壇やヒアリングの依頼が増え、その中でJ-クレジット関連に取組み、生物多様性や循環型社会など、ネイチャーポジティブに資する活動を継続して発信してきたことで、追加的にテレビや新聞、雑誌等多くのメディアから撮影・取材の依頼を獲得するに至っている。その結果、森林吸収系J-クレジット活用の公表は、自社の環境先進企業としてのプレゼンス向上および対外的なPRに貢献のきっかけとなった。

出所：東急不動産「TNFD提言に基づく開示」、東急不動産株式会社へのヒアリングをもとにトーマツが作成

東急不動産株式会社（2/2）

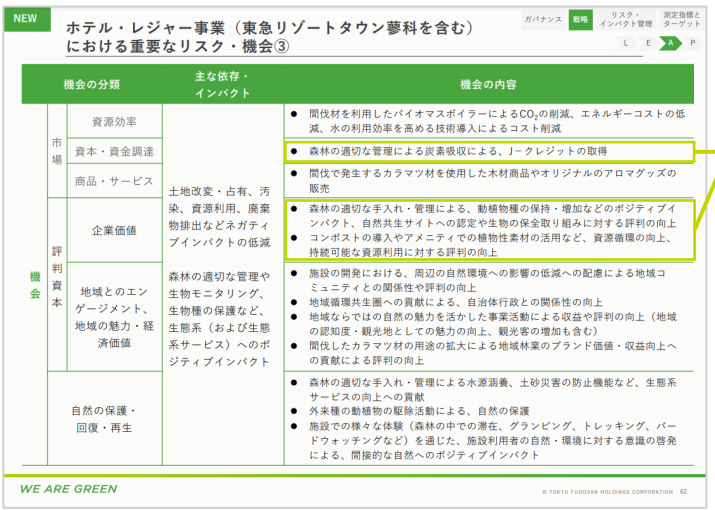
訴求している価値

価値の分類	記載例
供給サービス	✓ 間伐材によるバイオマスチップの燃料、内壁材、家具什器の作成
調整サービス	✓ 人工林の間伐による土砂崩れの防止、地域防災
生息地・生息サービス	✓ 生物多様性
文化的サービス	✓ 森の空間を活用したアスレチック施設や間伐材をつかったワークショップの開催、トレッキングコースの保全

クレジット活用の取組の公表事例

- TNFDレポートでは、「ガバナンス」「戦略」「リスクとインパクト管理」「測定指標とターゲット」のフレームワークでの開示が推奨されている。森林吸収系J－クレジットの取得については、「戦略」におけるリスク・機会のうち、「資金調達」として記載することが可能です。

TNFDレポートでの公表


NEW

ホテル・レジャー事業（東急リゾートタウン蓼科を含む）における重要なリスク・機会③

ガバナンス / 戦略 / リスク・インパクト管理 / 測定指標とターゲット　L E A P

機会の分類			主な依存・インパクト	機会の内容
機会	市場	資源効率	土地改変・占有、汚染、資源利用、廃棄物排出などネガティブインパクトの低減	● 間伐材を利用したバイオマスボイラーによるCO_2の削減、エネルギーコストの低減、水の利用効率を高める技術導入によるコスト削減
		資本・資金調達		● 森林の適切な管理による炭素吸収による、J－クレジットの取得
		商品・サービス		● 間伐で発生するカラマツ材を使用した木材商品やオリジナルのアロマグッズの販売
	評判資本	企業価値		● 森林の適切な手入れ・管理による、動植物種の保持・増加などのポジティブインパクト、自然共生サイトへの認定や生物の保全取り組みに対する評判の向上 ● コンポストの導入やアメニティでの植物性素材の活用など、資源循環の向上、持続可能な資源利用に対する評判の向上
		地域とのエンゲージメント、地域の魅力・経済価値	森林の適切な管理や生物モニタリング、生物種の保護など、生態系（および生態系サービス）へのポジティブインパクト	● 施設の開発における、周辺の自然環境への影響の低減への配慮による地域コミュニティとの関係性や評判の向上 ● 地域循環共生圏への貢献による、自治体行政との関係性の向上 ● 地域ならではの自然の魅力を活かした事業活動による収益や評判の向上（地域の認知度・観光地としての魅力の向上、観光客の増加も含む） ● 間伐したカラマツ材の用途の拡大による地域林業のブランド価値・収益向上への貢献による評判の向上
		自然の保護・回復・再生		● 森林の適切な手入れ・管理による水源涵養、土砂災害の防止機能など、生態系サービスの向上への貢献 ● 外来種の動植物の駆除活動による、自然の保護 ● 施設での様々な体験（森林の中での滞在、グランピング、トレッキング、バードウォッチングなど）を通じた、施設利用者の自然・環境に対する意識の啓発による、間接的な自然へのポジティブインパクト

WE ARE GREEN　© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION　62

POINT：戦略パートにおいて、機会としてJ－クレジットについて記載

クレジットの取得を「資金調達の機会」として記載するだけではなく、「企業価値向上の機会」として、森林の適切な管理に付随する活動についても記載していることで、非炭素プレミアム価値についてPRしている

NEW

ホテル・レジャー事業における取り組み　～蓼科における自然との共生～

森林経営の取り組み

「東急リゾートタウン蓼科」では**2018年から森林経営計画**を立て**保全間伐**を行っています。これにより下草が茂り、樹木の根が強化されるなど森林の育成が促進されるとともに、地盤が強固になることで崖崩れなどの自然災害を防ぐことにもつながります。更に自然・生物多様性の保全やエネルギーの地産地消に貢献する取り組みとして、**間伐材をウッドチップに加工し、バイオマスボイラーの燃料**として活用する取り組みを行っています。バイオマスボイラーには**CO2吸収・固定化装置を導入**、排煙に含まれるCO2を原料にしたゴルフティーやボトル&スリーブを製作し、提供しています。

また、適切な間伐は、木の成長を促進しCO2の吸収量を増加させます。2022年、企業などが削減したCO2を国がクレジットとして認証する「J-クレジット制度」において、**総合デベロッパーとしては初めて、森林経営活動に基づくJ-クレジットの認証**を受けました。

バイオマスボイラー　CO2吸収・固定化装置

森林経営活動に基づくクレジット創出イメージ

カラマツ間伐材の活用

長野県諏訪市にある障害福祉サービス事業所『NPO法人ふぉれすと 森の工房あかね舎』や下諏訪の『荒木縫製有限会社』と協働して製作したシューズの招集・乾燥剤として使える『カラマツのサシェ』や、カラマツの香りを生かした『フォレストキャンドル』や『ウッドディフューザー』、ナチュラルな香りの虫よけ『カラマツのアウトドアスプレー』を「ordinary（日常）」シリーズとして販売しました。また、「special（特別）」として、特別な一品のクラフトビール『カラマツのHAZY IPA』も販売しました。

その他、2023年9月にオープンした、当社グループの新築分譲マンションブランド「BRANZ（ブランズ）」の統合マンションギャラリー「東急不動産 BRANZギャラリー 表参道」においては、「東急リゾートタウン蓼科」における**森林保全活動で発生した間伐材をフローリングやデザイン家具**といった形で活用しています。

オリジナルアロマ

間伐材を活用したフローリング

WE ARE GREEN　© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION　77

POINT: クレジット取得や付随する活動を紹介

「自然関連のリスク・機会、依存・インパクト に関する取り組み」として、森林経営計画に基づいた保全間伐、それによるクレジット取得、間伐材を活用した取り組みなどを紹介することで、森林保全および活用をストーリー性をもって伝えることができている

出所：東急不動産「TNFD提言に基づく開示」、東急不動産株式会社へのヒアリングをもとにトーマツが作成

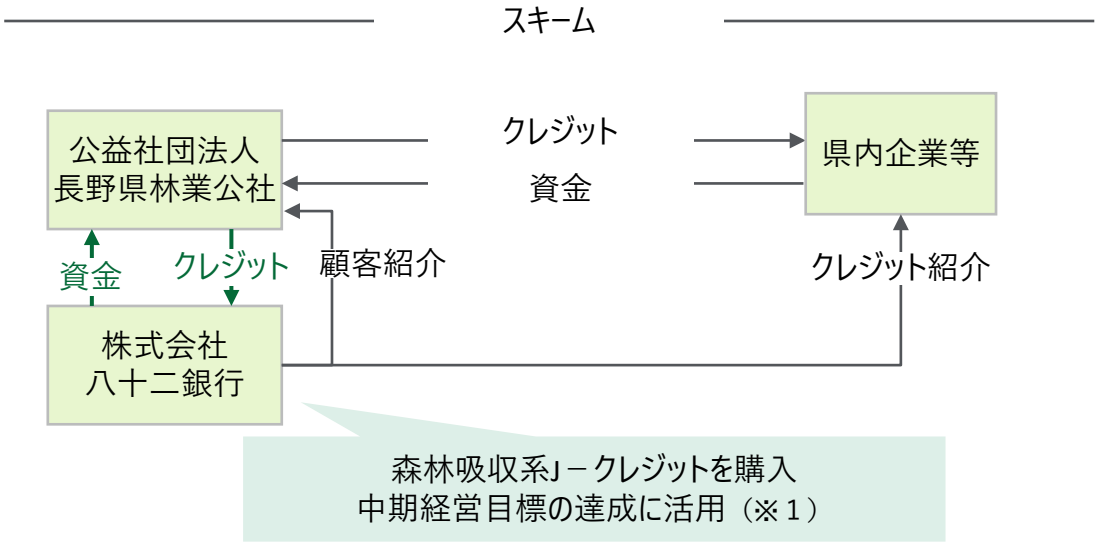
株式会社 八十二銀行（1/2）

取組の背景、きっかけ

- 2021年に制定した「中期経営ビジョン2021」において、サステナビリティを経営の根幹と位置づけ、地域社会のサステナビリティ実現に取組む中で、事業基盤である長野県の豊かな森林に着目。
- 公益社団法人長野県林業公社（以下、「長野県林業公社」）が創出した森林吸収系J-クレジットを活用した地域林業への資金循環と地域社会の脱炭素化に向けた取組みを開始。

取組の概要

- 長野県林業公社より森林吸収系J－クレジットを購入し、自社のカーボン・オフセットに活用。
- 長野県内企業への普及を後押しするため、当該クレジットの紹介業務を開始。



（※１）温室効果ガス排出量　2023年度ネット・ゼロ、2030年度2013年度比60％削減を前倒しで達成。

森林吸収系J－クレジットの活用の狙い

- 長野県林業公社の森林吸収系J-クレジットを活用して、長野県の豊かな森林の整備促進等に資金を循環させるため。
- 森林整備促進等を通じて、地域社会の脱炭素化、水資源や生物多様性の保全を図るため。
- 地域金融機関として、地域社会のサステナビリティ実現に貢献するため。

公表手法

- 自社ニュースリリース、統合報告書

公表の効果

- 長野県林業公社が創出した森林吸収系J-クレジットの購入者第一号となることで、自社の取組み（環境保全に対する取組、J-クレジット紹介業務）をＰＲできる機会となった。

出所：株式会社八十二銀行「統合報告書2023」、株式会社 八十二銀行へのヒアリングをもとにトーマツが作成

株式会社 八十二銀行（2/2）

訴求している価値

価値の分類	記載例
調整サービス	・県内の森林整備促進 ・水資源や生物多様性の保全
生息地・生息サービス	
文化的サービス	

クレジット活用の取組の公表事例

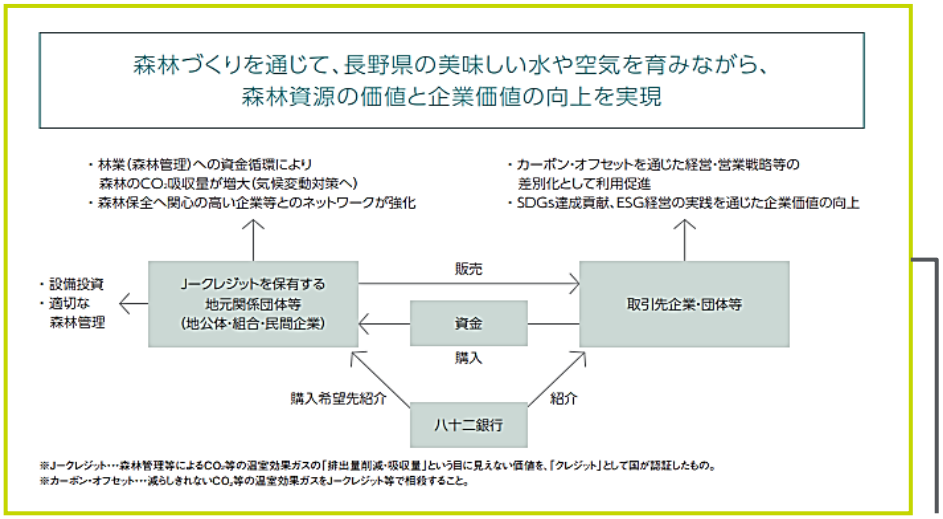
- 統合報告書の特集「温室効果ガス（CO_2）排出量 銀行界初ネット・ゼロ達成」の取組みとして、長野県林業公社から森林吸収系J－クレジットを購入したこと及び同社の森林吸収系J－クレジットの紹介業務を開始したことを明記

統合報告書

Ｊ－クレジットの導入

長野県内の森林整備促進を目的に、公益社団法人長野県林業公社が初めて創出したJ－クレジットを当行が第1号案件として購入し、自らのカーボン・オフセットを行いました。クレジット購入に充てられた資金は森林整備の拡充に使用され、さらなる温室効果ガスの吸収を目指すことができます。併せて、J－クレジットの紹介業務を開始しました。

同公社との提携を契機に、今後、J－クレジットの創出が期待される地方自治体や事業者とも連携し、J－クレジットの普及、及びJ－クレジットを活用したゼロカーボンの達成を目指していきます。



POINT：県内企業としての貢献をPR

➢ 自社が長野県林業公社が創出した森林吸収系J－クレジットの購入者第一号であることを記載することで、県内企業に先立ってクレジットを購入していることを説明

POINT：自社事業(クレジットの紹介業務)をPR

➢ クレジット購入に併せて、自社事業としてのクレジット紹介業務を記載することで、より効果的にPRしている

出所：株式会社八十二銀行「統合報告書2023」、株式会社 八十二銀行へのヒアリングをもとにトーマツが作成

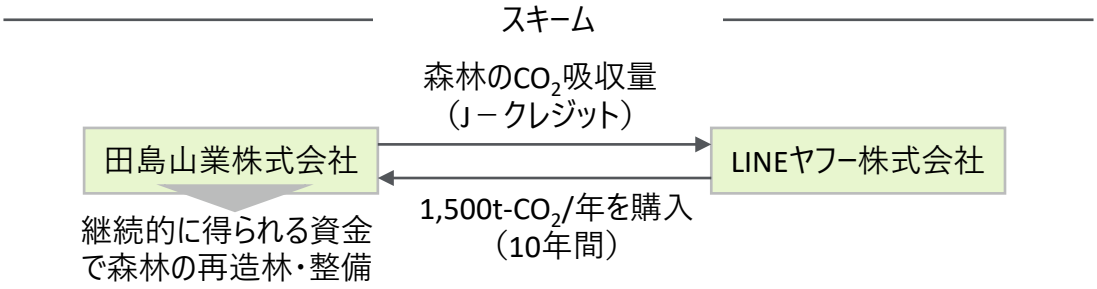
LINEヤフー株式会社（1/2）

取組の背景、きっかけ

- 田島山業の森林が位置する九州地方に「北九州データセンター」や「博多オフィス」「大分センター」など複数拠点を有しており、九州とのつながりを大切にしていることや、田島山業の掲げる理念に共感し、共に未来へ地球環境を繋いでいきたい想いから、本契約の締結に至った。田島山業は公的委員会でも有識者を務められるような林業家で、パートナーシップを組む際にも信頼できた。
- このパートナーシップを結ぶことで、クレジットに留まらない波及効果を創出することを期待し、取組を開始した。

取組の概要

- LINEヤフーは田島山業が保有する森林吸収系J-クレジットを10年間、毎年1,500トンのCO_2吸収量を取引する契約を締結。
- LINEヤフーは、本クレジットを購入することで「2025カーボンニュートラル宣言」の達成に向け、電力使用由来のCO_2排出を除くスコープ1、2のCO2排出量を自主的にカーボン・オフセットする。田島山業は、本クレジットによる収益を森林の整備や再造林などに活用する。



森林吸収系J－クレジットの活用の狙い

- J－クレジットの購入を通して森林整備を進めながら、森林の持つ多面的効果も同時に高められるような施策を検討し、それをさらに自社のみならず社会全体で横展開していける可能性があると考えた。
- 2024年9月には、より豊かな森の育成”をしていくための植樹イベントを実施。結果として、参加した社員のエンゲージメントも向上した。

公表手法

- サステナビリティページの「脱炭素社会の実現」
- 自社ウェブサイトでのプレスリリース
- 自社オウンドメディアでの発信
- 外部のプレスリリース配信サービス

【参考】自社オウンドメディアでの発信
「森を育てて未来を守る」田島山業とLINEヤフーの共同プロジェクト
「より豊かな森林の育成」に向けた田島山業との取り組み

公表の効果

- 森林吸収系J-クレジットの購入を外部に発信したところ、外部からの多数の問い合わせをいただいており、クレジットに留まらず、自然資本に関連した別の事案に発展するような動きが創出できたことから、**森林吸収系J-クレジット活用の公表が自社のサステナビリティ活動領域の広がりに繋がった。**
- 森林吸収系J-クレジットの購入を外部に発信し、PRしたことで、従業員が自社の取組を知ることとなり、社内での取組の認知が拡大することで、他事業部の関連施策との連携がしやすくなったので、森林吸収系J－クレジットの購入が施策展開の好循環のきっかけとなった。

出所：【LINEヤフー】持続可能な未来に向け、豊かな森を育成する植樹プロジェクトを田島山業「みんなの森」で実施, LINE ヤフー株式会社「LINEヤフーと田島山業、森林由来のJ-クレジットを10年間売買する契約を締結」、LINEヤフー株式会社へのヒアリングをもとにトーマツが作成

LINEヤフー株式会社（2/2）

訴求している価値

価値の分類	キーワード
調整サービス	✓ カーボンオフセット、土砂災害の防止
生息地・生息サービス	✓ 生物多様性の保全、絶滅危惧種、「自然共生サイト」

クレジット活用の取組の公表事例

自社サステナビリティページでの公表

企業　ニュース　サービス　テクノロジー　プライバシー＆セキュリティ　IR　サステナビリティ　採用

カーボン・オフセットの実施

LINEヤフーでは、事業活動において排出する温室効果ガスを削除した後に残る、どうしても避けることができない一部の排出に対して、Jクレジット等のカーボンクレジットを活用したカーボン・オフセットを実施します。当施策も組み合わせてカーボンニュートラルの目標達成を目指しながら、より本質的な削減活動を推進していきます。
また、カーボンクレジットの創出者と連携し、「緩和」策としての持続可能なCO2削減・吸収施策を推進するとともに、「適応」策としての災害防止等の気候変動対応、生物多様性や水資源等の自然資本の保全施策もクレジット認定エリアにて共創していくことで、カーボン・オフセットが持つ環境価値をより高めていきます。

	2022年度	2023年度
LINEヤフーのカーボン・オフセット量（t-CO_2）	0	1,500

関連リンク

LINEヤフーと田島山業、森林由来のJ-クレジットを10年間売買する契約を締結（プレスリリース） →

POINT：クレジットによるオフセットした量を公表。海外投資家向けに英語ページでも同様の内容を記載

自社ニュースページでの公表

LINEヤフーは、本クレジットを購入することで「2025カーボンニュートラル宣言」の達成に向け、電力使用由来のCO2排出を除くスコープ1、2（※2）のCO2排出量をカーボン・オフセット（※3）します。
また、田島山業は、本クレジットによる収益を森林の整備や再造林などに活用します。両社は、"より豊かな森林の育成"を通じて、以下の環境保全等の取り組みにつなげていくことを目指します。

1、持続可能なCO2削減
森林伐採後の再造林率100%を維持し、森林の整備を行うことで、樹木の減少を防ぎ"持続可能なCO2削減"に貢献します。

2、土砂災害の防止
森林の荒廃が進むと、土砂災害が発生しやすくなります。森林がより一層健全化することで、土砂災害の発生防止につながります（※4）。田島山業において、所有する森だけでなく管理の難しくなった山を買い受け、適切な管理を行い、広く土砂災害の発生防止につなげていきます。

3、生物多様性の保全
田島山業の森林には、大分県準絶滅危惧種である「チクシブチサンショウウオ」や「アケボノソウ」などが生息しており、森林の整備を通じて、生物多様性の保全を進めていきます。なお、田島山業は環境省の「30by30（※5）」推進プログラムにおける「自然共生サイトの所有者・管理者」であり、LINEヤフーはその「支援者」として正式に認定されています。

チクシブチサンショウウオ（大分県準絶滅危惧種）　アケボノソウ（大分県準絶滅危惧種）

LINEヤフーは、事業を通じて社会にポジティブなインパクトをもたらすと共に、地球環境や人権などを含めた社会課題に向き合い、未来世代に責任を持ったサステナビリティ経営を推進していくことを「サステナビリティ基本方針」として定めています。なかでも、重点課題として特定している6つの項目のうちの一つに『未来世代に向けた地球環境への責任』があり、事業活動にともなう環境負荷の低減、廃棄物対策、水資源、生物多様性の保全に取り組み、国際環境イニシアチブに賛同し国際社会と協調した中長期的目標を定め地球環境対策を推進しています。また、LINEヤフーは田島山業の森林が位置する九州地方に「北九州データセンター」や「博多オフィス」「大分センター」など複数拠点を有しています。九州とのつながりを大切にしていることや、田島山業の掲げる理念に共感し、共に未来へ地球環境を繋いでいきたい想いから、本契約の締結にいたりました。

POINT：クレジットによる非炭素プレミアム価値をPRしている

- 単に「生物多様性の保全」に貢献していると記載するだけではなく、**プロジェクト実施者の情報（例：「田島山業が「30by30」推進プログラムにおける「自然共生サイトの保有者・管理者」である点）を記載している**
- **プロジェクト実施地の特有の生物種を記載**することで、クレジット購入による生物多様性への貢献をわかりやすく記載

POINT：プロジェクト実施地との関連性を記載している

- 自社事業とクレジット創出地の関連性を記載することで、クレジットを通じた創出地への貢献を明記している

出所：LINE ヤフー株式会社「LINEヤフーと田島山業、森林由来のJ-クレジットを10年間売買する契約を締結」

日本電気硝子株式会社（1/2）

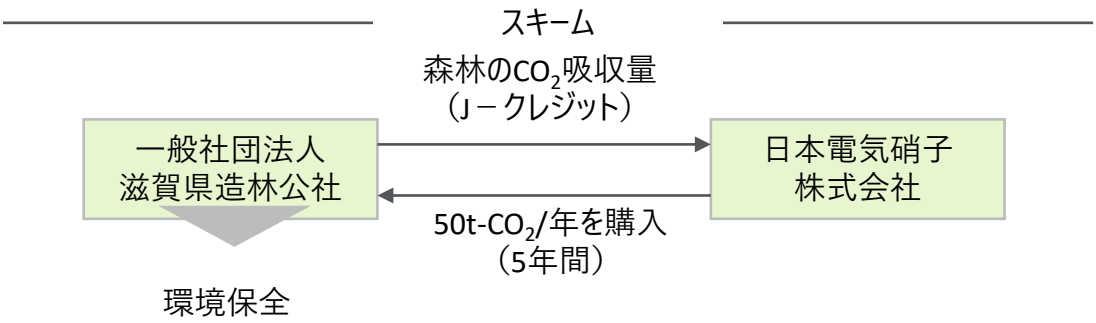
取組の背景、きっかけ

- 滋賀県内にある金勝生産森林組合から購入の打診があったため、2018年に森林吸収系J－クレジットの定期購入を始めた。
- 自社の国内工場はすべて滋賀県内にある。2020年ごろから環境に限らず滋賀県に対して何かしら貢献できないか検討していた。その中で滋賀県が「びわ湖・カーボンクレジット」*という取組を開始したことを知り滋賀県造林公社による森林吸収系J－クレジットを購入し始めた。

「びわ湖・カーボンクレジット」*は「J-クレジット」に認証されたものの中で、滋賀県県内で生み出されたクレジットを「びわ湖・カーボンクレジット」として、クレジットの創出・活用を促す取組

取組の概要

- 滋賀県造林公社と「びわ湖・カーボンクレジット」パートナー協定を締結し、滋賀県造林公社から森林吸収系J−クレジットを年間50t-CO_2(2021年4月1日～2026年3月31日の5年間で250t-CO_2)購入する。



森林吸収系J－クレジットの活用の狙い

- 同社は連結ベースで約133万トン程度（2024年度）のCO_2を排出している。クレジット購入量は同社の排出量と比較すると、微々たるものであるが、クレジットによる購入資金が地域貢献になれば良いと考えている。
- 国内工場は滋賀県に集積しており、滋賀県で事業を継続していくためにも地元との連携が必要と考えている中で、滋賀県は森林が多く関西の水瓶でもあるため、滋賀県の森林や自然由来のものに対する社会貢献として、森林吸収系J-クレジット購入による滋賀県への森林保全を通じた環境保全、生物多様性等への貢献を想定していた。

公表手法

- 自社ウェブサイトでのプレスリリース
- 統合報告書
- サステナビリティページの生物多様性についてコラムとして紹介

公表の効果

- 森林吸収系J－クレジットを購入し環境保全に貢献することは地元への恩返しであり、安定した事業運営にも資すると考えられる。これらを公表し、地域、取引先、投資家等のステークホルダーとのコミュニケーションを増やすことで自社の取り組みへの理解が深まり、自社への信頼性が高まると考えられる。

出所：日本電気硝子株式会社「気候変動への対応・生物多様性」、日本経済新聞「日本電気硝子、滋賀県からCO2排出枠」（2021年3月16日）等、日本電気硝子株式会社へのヒアリングをもとにトーマツが作成

FOR DISCUSSION
DRAFT
PURPOSES ONLY

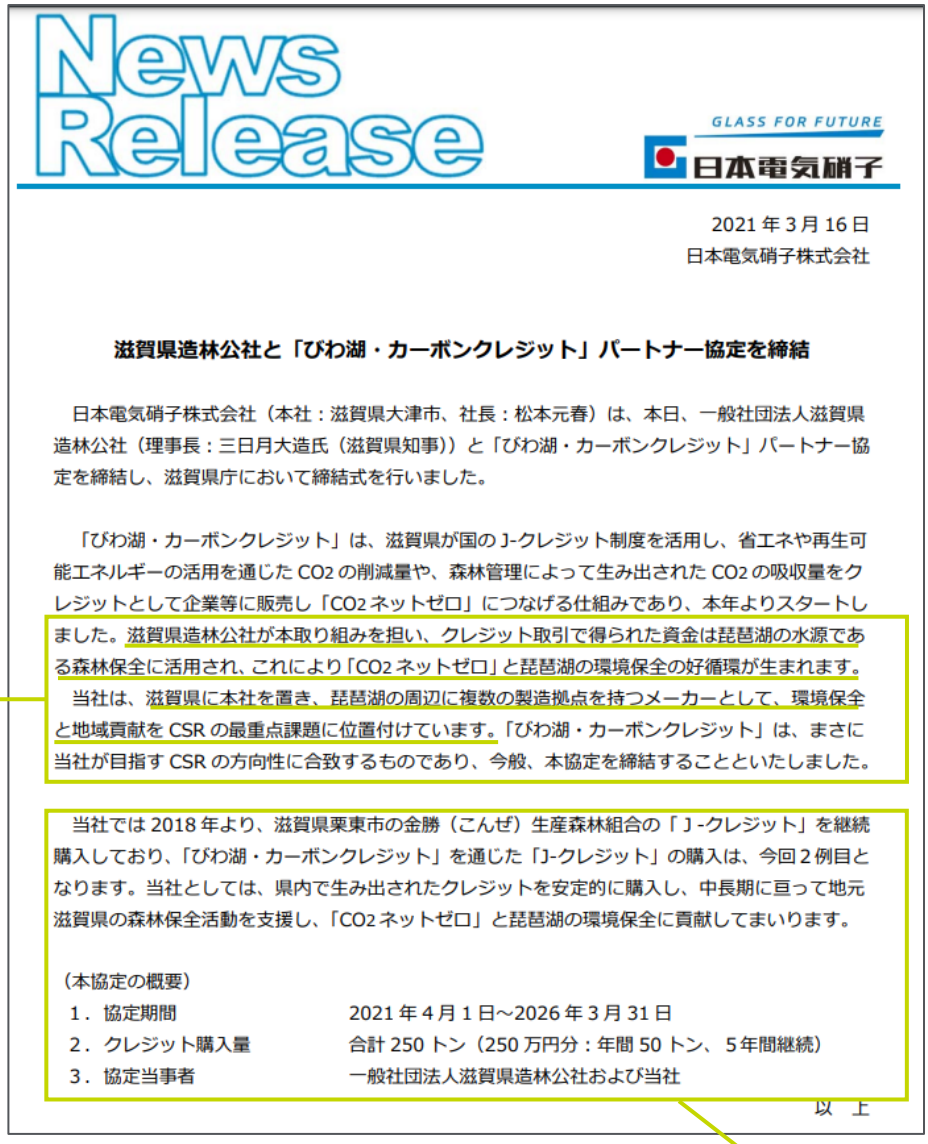
日本電気硝子株式会社（2/2）

訴求している価値

価値の分類	キーワード
文化的サービス	✓ 地域貢献、環境保全
生息地・生息サービス	✓ 生物多様性

クレジット活用の取組の公表事例

自社プレスリリースでの公表内容



News Release

GLASS FOR FUTURE 日本電気硝子

2021 年 3 月 16 日
日本電気硝子株式会社

滋賀県造林公社と「びわ湖・カーボンクレジット」パートナー協定を締結

日本電気硝子株式会社（本社：滋賀県大津市、社長：松本元春）は、本日、一般社団法人滋賀県造林公社（理事長：三日月大造氏（滋賀県知事））と「びわ湖・カーボンクレジット」パートナー協定を締結し、滋賀県庁において締結式を行いました。

「びわ湖・カーボンクレジット」は、滋賀県が国の J-クレジット制度を活用し、省エネや再生可能エネルギーの活用を通じた CO_2 の削減量や、森林管理によって生み出された CO_2 の吸収量をクレジットとして企業等に販売し「CO_2 ネットゼロ」につなげる仕組みであり、本年よりスタートしました。滋賀県造林公社が本取り組みを担い、クレジット取引で得られた資金は琵琶湖の水源である森林保全に活用され、これにより「CO_2 ネットゼロ」と琵琶湖の環境保全の好循環が生まれます。

当社は、滋賀県に本社を置き、琵琶湖の周辺に複数の製造拠点を持つメーカーとして、環境保全と地域貢献を CSR の最重点課題に位置付けています。「びわ湖・カーボンクレジット」は、まさに当社が目指す CSR の方向性に合致するものであり、今般、本協定を締結することといたしました。

当社では 2018 年より、滋賀県栗東市の金勝（こんぜ）生産森林組合の「J-クレジット」を継続購入しており、「びわ湖・カーボンクレジット」を通じた「J-クレジット」の購入は、今回 2 例目となります。当社としては、県内で生み出されたクレジットを安定的に購入し、中長期に亘って地元滋賀県の森林保全活動を支援し、「CO_2 ネットゼロ」と琵琶湖の環境保全に貢献してまいります。

（本協定の概要）

1．協定期間	2021 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
2．クレジット購入量	合計 250 トン（250 万円分：年間 50 トン、5 年間継続）
3．協定当事者	一般社団法人滋賀県造林公社および当社

以 上

POINT：クレジットと自社の方針との関係性を伝える
クレジット創出者が収益をどのように活用し、それがどのように周辺環境に影響を及ぼすのかを記載するだけではなく、自社のCSRの考え方に触れた上で、クレジットによるインパクトと自社の方針が合致することを伝えている

POINT：クレジット契約の詳細を伝える
クレジット創出者名、クレジット創出者の本拠地、購入量。購入期間を記載することで、自社の貢献を明確に伝える

出所：日本電気硝子株式会社「滋賀県造林公社と「びわ湖・カーボンクレジット」パートナー協定を締結」

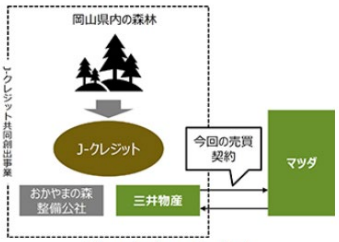
マツダ株式会社（1/2）

取組の背景、きっかけ

- マツダ株式会社は、2035年にグローバル自社工場でのカーボンニュートラル（以下、CN）を実現するために、「省エネルギーの取り組み」「再生可能エネルギーの導入」「CN燃料の導入等」を推進するとともに、燃料転換が困難とされるエネルギー源への対応として、中国地域をはじめとする地域のCO2吸収を促進する森林保全や再造林などのJ-クレジットを活用することを表明している。
- マツダ株式会社が拠点を構える中国地域におけるCO2吸収量の推進や脱炭素化に貢献するとともに、地域の森林資源の保護・育成、産業発展・雇用維持にもつながることから、三井物産株式会社と公益社団法人おかやまの森整備公社（以下、おかやまの森整備公社）の共同プロジェクトで創出されるクレジットの購入を決定。CN社会の実現に向けて、両者とパートナーシップを結ぶことで、クレジットに留まらない波及効果を創出することを期待し、取組を開始した。

取組の概要

- 三井物産株式会社とおかやまの森整備公社※が、共同プロジェクトとして創出したJ－クレジットについて、マツダ株式会社が継続して購入する売買契約を締結。



本クレジットのスキーム図

おかやま公社のJ-クレジット対象の森林

※「おかやまの森整備公社」は適正な間伐を実施しつつ、70年間で人工林の中に広葉樹を自然の力で混交させる針広混交林の実現に向け森林経営を推進。

森林吸収系J－クレジットの活用の狙い

- 大口需要家として、地域内の持続可能な森林づくりに貢献すべく、J-クレジットを購入することで自治体や林業公社などに森林整備資金を支援し、自社が本社を置く地域の経済振興につながることを意図している。
- マツダ株式会社が売買契約を締結し、クレジットを調達したことを公表することで、自社のみならず、中国地域の他企業も地元貢献および森林等の環境保全への関心を高めていくことを期待している。

公表手法

- 自社ウェブサイトでのプレスリリース
- 協業先企業のウェブサイトでのプレスリリース

公表の効果

- 大手企業も需要者になりうるというメッセージが創出者に伝わった。
- 他の需要家や創出者から問い合わせがあり、J－クレジットや森林保全への関心が高まった。

出所：マツダ株式会社「マツダと三井物産、中国地域の森林で創出された J-クレジットに関する売買契約を締結」.
マツダ株式会社へのヒアリング結果をもとにトーマツが作成

マツダ株式会社（2/2）

訴求している価値

価値の分類	キーワード
調整サービス	✓ 自然災害への対応強化
地域経済貢献	✓ 地域振興、地域事業の活性化、地域の持続的な発展

クレジット活用の取組の公表事例

ニュースリリースでの公表内容

ニュースリリース

2023.12.14　企業情報

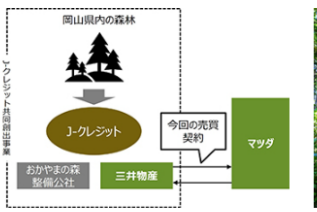
マツダと三井物産、中国地域の森林で創出された J-クレジットに関する売買契約を締結

マツダ株式会社（広島県安芸郡府中町　社長：毛籠 勝弘　以下、マツダ）と三井物産株式会社（東京都千代田区　社長：堀 健一　以下、三井物産）は、カーボンニュートラル（以下、CN）社会の実現に向けて、日本政府が認証するJ-クレジット制度に従い、適切な森林管理により創出されたJ-クレジット（以下、本クレジット）の売買契約をこのほど締結しました。

本クレジットは、三井物産と公益社団法人おかやまの森整備公社*1（以下、おかやま公社）の共同プロジェクト*2として、おかやま公社のJ-クレジット対象の森林において、三井物産の国内社有林である「三井物産の森」で導入実績のある航空測量や衛星データなどのデジタル技術を駆使したノウハウを活用することで創出されるものです。本クレジットによる収益の一部は、持続可能な森林づくりに向けて、共同プロジェクトによる森林の整備・管理および自然災害への対応強化などに活用されます。マツダは、本クレジットを活用する初めての企業として、2022年度から2029年度までの8年間、森林保全による二酸化炭素（CO_2）吸収量をクレジット化したものを購入します。

マツダは、2050年のサプライチェーン全体におけるCNを目指して、2035年にグローバル自社工場でのCNを実現するために、「省エネルギーの取り組み」「再生可能エネルギーの導入」「CN燃料の導入等」を推進するとともに、燃料転換が困難とされるエネルギー源への対応として中国地域をはじめとする地域のCO_2吸収を促進する森林保全や再造林などのJ-クレジットを活用することを表明しています。本クレジットは、拠点を構える中国地域におけるCO_2吸収量の推進や脱炭素化に貢献するとともに、地域の森林資源の保護・育成、産業発展・雇用維持にもつながることから購入を決めました。

三井物産は中期経営計画2026にて、「Creating Sustainable Futures（持続可能な未来の創造）」をテーマとして掲げています。サステナビリティを重視した経営を行い、三井物産グループの事業活動を通じて地球規模の課題解決に挑み、持続可能な社会と経済成長の実現に寄与していきます。おかやま公社との共同プロジェクトは、気候変動の産業的解決を目指す取り組みの一環として、国内における適切な森林管理によるJ-クレジットの大規模創出事業の一号案件です。今後本取組を他地域に展げ、国内森林への資金還流を通じた豊かな森林資源の維持に貢献していきます。



本クレジットのスキーム図

おかやま公社のJ-クレジット対象の森林

マツダと三井物産は、今後も中国地方の森林保全や再造林に向けた活動を通じて、CO_2排出削減に継続して取り組み、地域社会全体のCN実現と持続的な経済発展に貢献してまいります。

*1 岡山県の分収造林事業の推進を主とする森林整備を行う公益社団法人。
*2 プロジェクトの名称は「おかやまの森整備公社　森林管理プロジェクト」。

POINT：クレジットが創出された手法について紹介
- 航空測量や衛星データ等のデジタル技術を駆使してクレジットを創出したことを記載することでクレジットの信頼性の高さをPR

POINT：購入したクレジットを選んだ理由、期待する効果を明記
- 本社を構える中国地域の森林由来のJ-クレジットを購入することで、地域の森林資源の保護や産業発展等への繋がることを明記。

POINT：創出されたプロジェクトについて記載

購入した森林吸収系J－クレジットが創出されたプロジェクトの特徴を記載することで、クレジットの持つ付加価値をPR

出所：マツダ株式会社「マツダと三井物産、中国地域の森林で創出された J-クレジットに関する売買契約を締結」.
マツダ株式会社へのヒアリング結果をもとにトーマツが作成

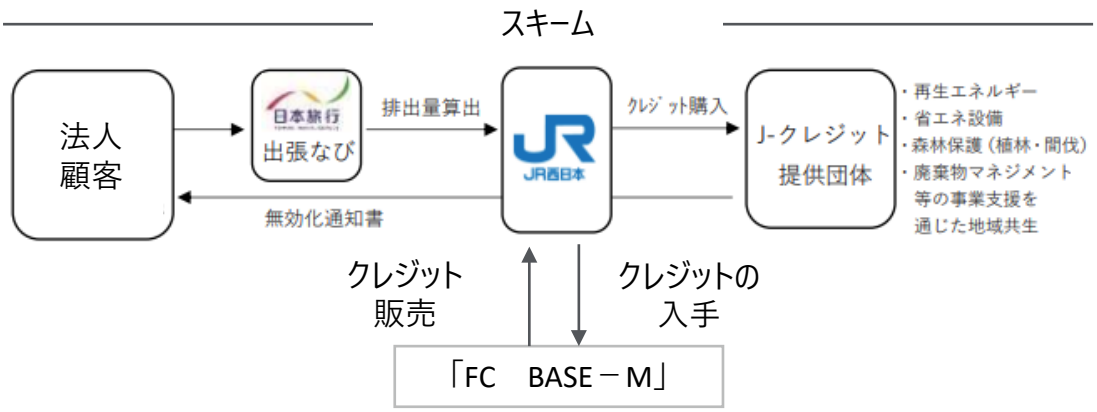
西日本旅客鉄道株式会社（1/2）

取組の背景、きっかけ

- 環境保全の企業方針を立てて取り組んでいる。一方で社会的に関心が高まっている状況であるため、自社の取組をクローズせず、機会獲得につながる分野で取組を行うことを検討しており、マーケティング部門のなかで顧客からScope 3 の削減に関する要請について耳に入るような状況となってきていたため、取組を開始した

取組の概要

- 法人出張ネット予約サービス「e5489コーポレートサービス」ご契約企業様向けの鉄道利用を通じた脱炭素の取り組みとして、鉄道による出張利用」の実績をカーボンオフセットするプログラムを提供
- そのクレジットを森林吸収系J－クレジット等の自然由来のJ-クレジットを使用することで、J-クレジット創出事業を支援し、地域事業の活性化及び産学連携に貢献するという設計となっている



森林吸収系J－クレジットの活用の狙い

- 出張による排出量がScope3に占める割合は高くないが、ESG分野への社会の関心が高まるなか、開示する排出量削減にとどまらず、自社の環境への貢献を広く社会に向けてPRできる手段としたい顧客企業ニーズがあり、削減系ではない森林吸収系J－クレジット等の自然由来のJ-クレジットを選択

公表手法

- 自社ウェブサイトでのプレスリリース
- 協業先企業のウェブサイトでのプレスリリース
- 協業先企業による新聞広告
- 外部のプレスリリース配信サービス

公表の効果

- 本取組を開始して間もないため、取組自体が認知されておらず、反響や評価はまだ高くないものの、環境への対応が求められるようになることで、環境価値のあるサービスを持っていること自体が顧客の需要を喚起していくことを期待している

出所：「e5489 コーポレートサービス～カーボンオフセットの取り組みをスタート～」、西日本旅客鉄道株式会社へのヒアリング結果をもとに当法人が作成

西日本旅客鉄道株式会社（2/2）

訴求している価値

価値の分類	キーワード
調整サービス	✓ カーボンオフセット
文化的サービス	✓ 地域振興、地域事業の活性化、地域の持続的な発展

クレジット活用の取組の公表事例

PRタイムスでの公表内容

※公表内容は、2024年3月29日時点のもの

JR西日本　2024年4月3日 17時29分

西日本旅客鉄道株式会社（本社：大阪府大阪市、社長：長谷川一明）は、法人出張ネット予約サービス「e5489コーポレートサービス」ご契約企業様向けの鉄道利用を通じた脱炭素の新たな取り組みとして、「カーボンオフセットプログラム」を、シャープ株式会社（本社：大阪府堺市、社長兼ＣＥＯ：呉柏勲）及び株式会社ワコールホールディングス（本社：京都府京都市、社長：矢島昌明）と協働で試行してまいりました。

今回の試行では、特に「鉄道による出張利用」の実績をカーボンオフセットすることで、両社の事業活動の基盤となる地域でのJ-クレジット創出事業を支援し、地域事業の活性化及び産学連携に貢献することを目的に、両社と協議を重ね調達先を選定し、各J－クレジットを購入いたしました。

この取り組みは地域共生の面において、鉄道利用を通じて沿線の企業活動や沿線地域の森林及び農地環境保全活動をつなげ、持続的な地域振興に貢献する上で有益なものであると考えています。今後もCO2排出量の削減を着実に推進するとともに、地域の持続可能な発展に貢献してまいります。

【今回のJ－クレジット調達先について】

○森林由来J-クレジット（大阪府及び奈良県各団体による創出）

販売者：J Forest全国森林組合連合会（代表理事会長：中崎和久）

所在地：東京都千代田区鍛冶町1-9-16

特記事項：今回のクレジット調達は、同会が立ち上げた森林由来クレジット販売プラットフォーム「FC　BASE－M」における第1号案件

○バイオ炭による炭素貯留・除去（Carbon Dioxide　Removal）J-クレジット

（京都府、滋賀県、大阪府及び奈良県各団体による創出）

販売者：一般社団法人日本クルベジ協会（代表理事：柴田晃）

所在地：大阪府茨木市下穂積2丁目8-13-211

特記事項：同会の該当クレジット調達は、国内鉄道事業者からの調達として初の案件

【今回の試行について】

https://www.westjr.co.jp/press/article/items/230807_00_press_e5489corprateservice.pdf

今回ご案内の取り組みは、SDGsの17のゴールのうち、特に 11、13、14、15、17番に貢献するものと考えています。

JR SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

POINT：利用者や投資家に対して、自社および利用者のESGの取組としてPRすることを目的として、SDGsにゴールのうち、どれに該当するかを示している

出所：「e5489 コーポレートサービス～カーボンオフセットの取り組みをスタート～」、西日本旅客鉄道株式会社へのヒアリング結果をもとに当法人が作成

1.2.創出者による森林吸収系J－クレジットの付加価値の訴求事例

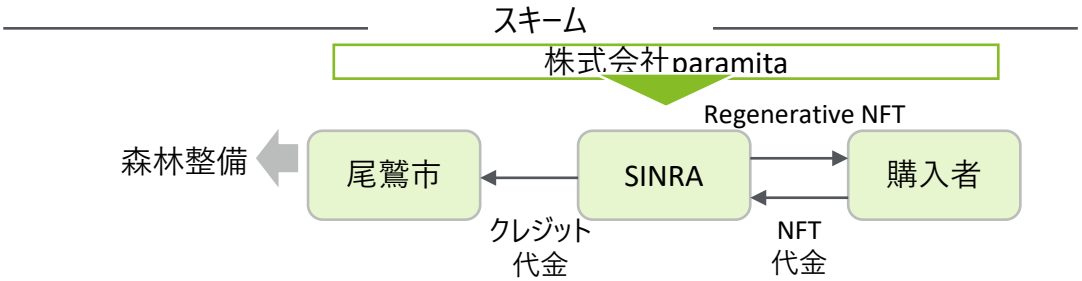
三重県尾鷲市

取組の背景、きっかけ

- 尾鷲市は脱炭素と教育を基盤とする「22世紀に向けたサステナブルシティ」の実現を目指して2022年に「尾鷲市ゼロカーボンシティ宣言」を行った。尾鷲市と連携協定を締結している2社（三ッ輪ホールディングス株式会社と一般社団法人Next Commons Lab）及び株式会社TART（現：NEORT株式会社）が共同出資して設立した株式会社paramitaがユーザーがデジタルアートを保有して気候変動問題を解決するプロジェクトを開始。
- 尾鷲市と株式会社paramitaのチームとの議論の中で、J－クレジットの取得の手続きを待たず、先行的に個人に販売する方法はないかを検討し、NFT実施に至った。

取組の概要

- paramita社が同市の市有林で得られるCO_2吸収量等の環境価値を「Regenerative NFT」として販売。尾鷲市では、**その収益の一部を「尾鷲市ゼロカーボンシティ」の実現に向けた脱炭素と教育の取組みに還元していくことを目指している。**
- 尾鷲市ではカーボンクレジットを活用した地域振興として、三重県尾鷲市九鬼町の市有林にある「みんなの森」を伝統的な尾鷲ヒノキゾーンや生物多様性に資するゾーン、関係人口を創出するゾーンと分けており、**Regenerative NFT保有者だけではなく、さまざまな企業、関係者に向けた森の生態系再生に繋がるワークショップを開催。**



- ユーザーが保有する"Regenerative NFT"にカーボンクレジットの所有権が付与される

取組の狙い

- **NFTを保有する企業・個人との新しいつながり（関係人口）狙っている。**

取組の工夫

- 市有林での、SINRA NFT保有者などに向けて生物多様性の回復に繋がる**ワークショップを開催する**ことで、**尾鷲市での森林整備についての理解醸成や地域コミュニティとの交流を促している。**
- **自身のフィールドや取組を**「生物多様性のための30by30アライアンス」「オーガニックビレッジ宣言」「SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ」など**の第三者から認証を受けることで、企業が尾鷲市と連携する理由付けをしている。**
- **「尾鷲市ゼロカーボン推進基金」を設置し、**J－クレジットの販売収益を同基金に入れ、一般財源を混同しないように特定財源にしていることで、**使途を限定している。**

訴求している価値

価値の分類	キーワード
調整サービス	✓ カーボンオフセット
生息地・生息サービス	✓ 生物多様性・ネイチャーポジティブ
文化的サービス	✓ 地域の雇用の創出、気候変動を生き抜くためのオルタナティブスクールの学校設立

出所：SINRA「SINRAの特徴」、株式会社paramita「デジタルアートを保有して気候変動問題を解決する『SINRA』プロジェクトを開始」、尾鷲市へのヒアリング結果をもとにトーマツが作成

三重県尾鷲市

公表手法

- 尾鷲市のプレスリリース
- SINRA公式ウェブサイト
- SINRA公式 NOTE
- SINRA White Paper
- 各種ウェブメディア（一般ニュースサイト/環境ビジネス関連サイト等）

公表事例

【公式ウェブサイト】

POINT：「尾鷲市について」をクリックすると、尾鷲市の紹介やプロジェクトの紹介、取組による目指すソーシャルインパクトを写真やイラストを交え、**プロジェクト実施地での森林整備の様子がよくわかるようになっている**

【ソーシャルインパクト】

【プロジェクト実施地での森林整備】

公表の効果

- クレジットを販売することによる収益を森林整備に活用するにとどまらず、生物多様性や森林保全等に関心がある企業や個人等とのつながりを形成することができ、関係人口の創出につながっている

出所：SINRA「SINRAの特徴」、株式会社paramita「デジタルアートを保有して気候変動問題を解決する『SINRA』プロジェクトを開始」、尾鷲市へのヒアリング結果をもとにトーマツが作成

1.3. 流通事業者による森林吸収系J－クレジットの付加価値の訴求事例

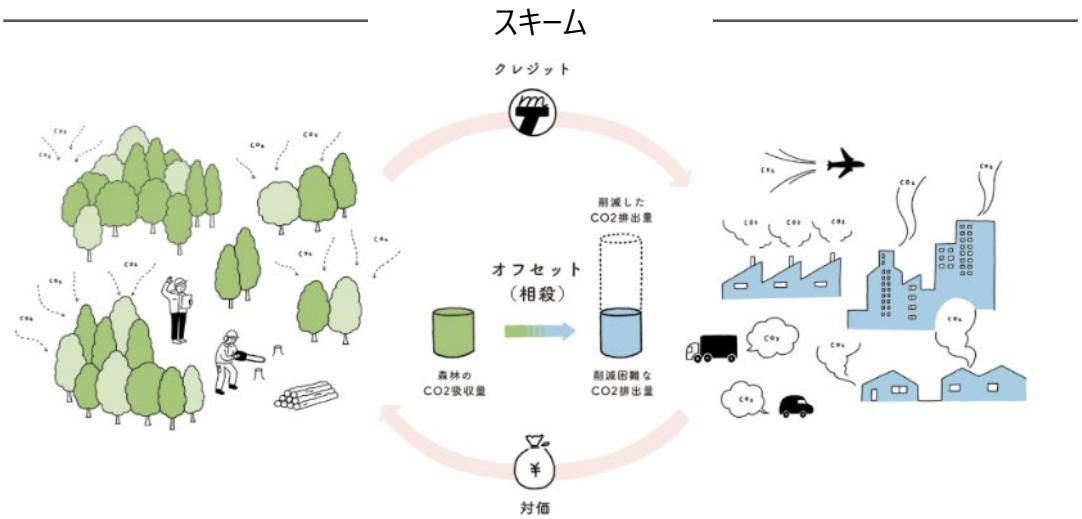
一般社団法人more trees （1/2）

取組の背景、きっかけ

- more treesは「都市と森をつなぐ」をキーワードに「森と人がずっとともに生きる社会」を目指して活動する森林保全団体。植林・育林といった森づくりの活動を中心に、国産材の利活用、セミナーやイベントを通じた森の魅力の発信を行っており、都市と森林を結ぶ1つの手段として森林由来クレジットの価値に着目し、カーボンオフセットサービスを提供している。

取組の概要

- 日本国内ではJ-クレジットプロバイダーとして森林吸収系クレジットに特化して取り扱う。
- カーボンオフセットを実施したい企業とJ-クレジットを保有する地域をマッチングし、カーボンオフセットに必要な手続きを代行する。



取組の狙い

- 森林の収益源が木材生産に大きく依存している一方で、本来森林には水源涵養や生物多様性などの多面的機能を持つ。多面的機能は重要性が認識されつつも長年その価値が貨幣価値として評価されてこなかった。J-クレジットは多面的機能（炭素固定機能）が貨幣価値として評価された第一歩であり、これを発端に他の多面的機能も評価され、森林の収益が多様化していくことをねらっている。

取組の工夫

- 地域性の特色が出るように取り扱っているクレジットの創出地域の魅力をPRしている

訴求している価値

価値の分類	キーワード
供給サービス	✓ 適切な森林管理、森林認証の有無、地域の特色、森林・林業の歴史
調整サービス	✓ カーボンオフセット
生息地・生息サービス	✓ 生物多様性

出所：一般社団法人more trees「more treesのカーボンオフセットサービス」や一般社団法人more treesへのヒアリング結果をもとにトーマツが作成

一般社団法人moretrees（2/2）

公表手法

- moretreesウェブサイト

公表事例

活動地域

北海道 下川町

ほっかいどう しもかわちょう

北の大地に根ざす森林未来都市

下川町（しもかわちょう）は北海道中央からやや北部に位置し、内陸性気候のため夏は約30℃、冬は約マイナス30℃と一年の気温差が60℃以上にもなる四季の変化に富んだ地域です。

面積の約90%を森林が占めることから森林を町の経済基盤と捉え、ほとんどが国有林だった町内の森林のうち、1953年に1,213haの払い下げを行い、以後機会あるごとに国有林の取得を進めてきました。現在では約4,500haの町有林を所有し、豊富な森林資源を活用した自立型の森林総合産業を創出する「循環型森林経営」を構築するとともに、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの自給などを目指した地域づくりを進めています。
すべての町有林並びに民有林や国有林の一部でFSC森林認証（※）を取得しているほか、環境への取り組みが評価され、「環境モデル都市」、「環境未来都市」、「バイオマス産業都市」、「SDGs未来都市」といった国のモデル地域にも選定されました。

more treesは、北海道内の4町（下川、足寄、滝上、美幌）で構成する「森林バイオマス吸収量活動推進協議会」と協定を締結し、森づくりやオフセット・クレジットの活用に取り組んでいます。

※FSC認証…森林管理協議会（FSC：Forest Stewardship Council）が、森林とその森林から生産される木材などの流通や加工のプロセスを評価し、認証する制度。環境、地域社会、経済等に考慮し、持続可能な形で適切に管理された森林から生産された木材などに与えられる。

POINT：地域の特徴や森林整備を紹介

- 地域の地理的特徴や森づくりにおいて目指している方向性、取得している森林認証等を記載することで、森林吸収系J-クレジットに地域性という形で非炭素プレミアム価値を付与している

活動地域概要

地域名 北海道 下川町

協定開始時期 2009年4月～

実施パートナー

下川町、森林バイオマス吸収量活動推進協議会（下川町、足寄町、滝上町、美幌町）、下川町森林組合

カーボン・オフセットクレジット J-VER / Jクレジット

POINT：地域の場所を明記

- 取組を行っている主要なエリアを知ってもらうために、Google mapを活用

POINT：具体的な森づくりの活動を紹介

- 各ページをクリックすると、同地域での植林の様子や木材利用の様子について記載されたページに進むので、“取組の見える化”がされている

公表の効果

- クレジットが創出された地域での取り組みが見える化されることで、購入者がクレジットの使途についてイメージをもらうことができるため、継続購入につながりやすい

出所：一般社団法人more trees「more treesのカーボンオフセットサービス」、「北海道 下川町」、一般社団法人more treesへのヒアリング結果をもとにトーマツが作成

山の炭素吸収応援ポータルサイト
運用マニュアル

（URL未定）

2025年2月28日 版

管理者用

山の炭素吸収応援ポータルサイト
運用マニュアル（管理者用）もくじ

1. 山の炭素吸収応援ポータルサイトについて ・・・ 2
1.1 本ポータルサイト制作の目的 ・・・ 3
1.2 本ポータルサイトが想定する利用者、主たる利用方法 ・・・ 4

2. 引き渡しデータの確認 ・・・ 5
2.1 利用CMS（WordPress）について ・・・ 6
2.2 外側のファイル ・・・ 7
2.3 内側のデータベース ・・・ 7
2.4 表示の参考画像 ・・・ 7

3. 環境構築 ・・・ 8
3.1 ドメインの準備 ・・・10
3.2 サーバーの準備 ・・・11
3.3 WordPressのインストールとコンテンツの移行 ・・・12
3.4 メンテナンスについて ・・・29
3.5 DNS設定について（ご参考） ・・・30

4. コンテンツの更新方法 ・・・31
4.1 本番環境とテスト用環境 ・・・32
4.2 アカウント作成から投稿の流れ（新規の自治体・企業） ・・・33
4.3 管理画面へのログイン / ログアウト / プロフィール編集方法 ・・・35
4.4 自治体情報の登録方法 ・・・39
4.5 企業情報の登録方法 ・・・48
4.6 お知らせの登録・更新方法 ・・・55
4.7 事例の登録・更新方法 ・・・59
4.8 固定ページの更新方法 ・・・66
4.9 画像サイズに関する注意 ・・・68
4.10 フォームの管理方法 ・・・69

5. PR施策の例 ・・・71

6. 不明点の問い合わせ先 ・・・74

1.　山の炭素吸収応援ポータルサイトについて

1. 山の炭素吸収応援ポータルサイトについて

【1章の目的】

- 本ポータルサイトの目的を理解すること
- 本ポータルサイトが、どのようなニーズに対応できるかを理解すること

1-1. 本ポータルサイトの目的

令和5年度「山の炭素吸収応援プロジェクト」では、2050年カーボンニュートラル実現に向け、民間資金を活用して森林整備を進めたい地方自治体等の取り組みを活発化すべく、企業や自治体が、森林整備を通じた炭素吸収の取組について情報発信を行うことができるポータルサイト「山の炭素吸収応援プロジェクトポータルサイト」を構築しました。

本ポータルサイトでは、J-クレジットの創出・取引拡大、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングといった手法で民間資金を活用し、森林整備につなげていくことを念頭に、森林整備を行いたい意向をもつ自治体と、森林整備を通じたカーボンニュートラルの取り組みを進めたい企業の双方が、情報を発信するとともに、マッチングすることが可能となっています。また、企業と自治体の連携についての優良事例も掲載することで、これから新しい取り組みを進めようとする企業や自治体が、優良事例を参考として新しい取り組みを各地で展開していくことも期待しています。

1-2. 本ポータルサイトが想定する利用者、主たる利用方法

- 森林整備を通じてカーボンニュートラルに貢献する取り組みを推進したい企業
- 民間資金を活用して森林整備を行いたい自治体

の双方が、情報を登録・発信することが可能となっています。
企業や自治体は、本ポータルサイトに掲載された情報を参照してマッチングを図ることが可能です。

2. 引き渡しデータの確認

2. 引き渡しデータの確認

【2章の目的】

- 本ポータルサイトがどのような構成、デザインになっているかを理解すること
- コンテンツ移行に必要なデータが揃っていることを確認すること

2.1 利用CMS（WordPress）について

本ポータルサイトは「WordPress」を使用して制作されています。
WordPressとは、だれでも簡単にブログやWebサイトの作成ができるソフトウェアである「コンテンツマネジメントシステム（CMS）」の1つです。

オープンソースソフトウェアであることが特徴で、基本的には無料での利用が可能です。また、特定の機能を追加するプラグインというものを使用することで、ゼロから開発せずとも、機能を充実させていくことができます。

Webサイト運用が手軽な反面、基本的なソースコードは常に公開されており、**脆弱性が発見されることもあるため、WordPressやプラグイン、サーバーのPHPのバージョンをできる限り最新に保つなど、セキュリティ対策が必要** です。

WordPressは、大きく

- **外側のファイル（テーマファイルやプラグイン）**
- **内側のデータベース（設定や投稿内容が記録されたDBファイル）**

の2つで構成 されます。

2.2 外側のファイル

- 令和5年度に制作されたテーマファイル
- プラグイン（WordPressのための拡張機能）

をご用意しております。

2.3 内側のデータベース

令和5年度の制作時に、テスト情報が登録されたデータベースをご用意しております。
こちらをインポート後、ユーザやコンテンツの追加をしていただければと思います。

※15ページの手順で、「All-in-One WP Migration」を使用する場合のファイル
「dev-mercury-vc-20250221-133103-fkzsk0m1i5o9.wpress」もお送りします。

2.4 表示の参考画像

令和5年度の制作データの表示内容を確認できる画像をご用意しております。
自社の環境で、表示内容の再現ができているかの確認時にご活用ください。

- トップページ（/）
- 山の炭素吸収応援プロジェクトとは?（/about/）
- 自治体を探す（/government/）
- 自治体サンプル
- 企業を探す（/company/）
- 企業サンプル
- お知らせ（/news/）
- お知らせサンプル
- 事例紹介（/case/）
- 事例サンプル
- プライバシーポリシー・利用規約（/privacy-policy/）
- お問い合わせ（/contact/）
- 参加したい方へ（/participation-application/）
- リンク集（/link/）

3. 環境構築

3. 環境構築

【3章の目的】

- WordPressを新しいサーバーに設置し、ログインできる状態にすること
- ポータルサイトのコンテンツを移行し、表示される状態にすること

以下、移行前後の、主なチェックリストをご用意しています。
必要に応じてご利用ください。

【移行前　チェックリスト】

⬜ データは手元に揃っているか？（テーマファイル、プラグイン、データベース）
⬜ ドメインの契約は完了しているか？
⬜ サーバーの契約は完了しているか？
⬜ WordPressのインストールは完了しているか？
⬜ WordPressのバージョン（6.7.2）とPHPのバージョン（8.2）は対応しているか？

【移行後　チェックリスト】

⬜ ポータルサイトのコンテンツは表示されているか？
⬜ 表示や動作の不具合はないか？
⬜ URLはhttpsとなっており、SSLが適用されているか？
⬜ 設定したログインURLから、管理画面にログインできるか？
⬜ 新規のユーザ追加はできるか？
⬜ 自治体情報、企業情報、お知らせ、事例、固定ページなどの更新はできるか？

以下、本章では、エックスサーバー（https://www.xserver.ne.jp/）でドメインやサーバーを取得する流れを例にご説明します。
既存のサーバーや、他社のサーバーを利用される場合、各社の設定方法をご確認ください。

3.1 ドメインの準備

XServer Domain（https://www.xdomain.ne.jp/）より、

ドメイン（URLに表示される文字列 例: sample.jp）を決めて、取得を行います。
ドメインの文字列は先着順 となるため、希望の文字列での取得ができなかった場合は別の文字列で再度申し込みが必要となります。
なお、ドメインの文字数は、できるだけ短い方が望ましいです。
（入力・アクセスしやすくなるため）

【ご参考】
ドメインとサーバーを別会社で用意し、DNS設定を行なって繋げることも可能ですが、同じ会社で用意すると設定作業がしやすくなるため、本資料ではどちらもエックスサーバーで取得を進める流れで作成しています。

3.2 サーバーの準備

3.1で取得したドメインと紐づいたサーバーを用意します。

レンタルサーバー（https://www.xserver.ne.jp/functions/）などを参考に、
必要なスペックのサーバーを契約します。

機能	解説	スタンダード	プレミアム	ビジネス
月額費用(税込)	各プランのご利用料金（36ヶ月契約の場合）	990円 キャッシュバックで 【実質495円】	1,980円 キャッシュバックで 【実質990円】	3,960円 キャッシュバックで 【実質1,980円】
初期費用(税込)	初期サーバー設定費	0円	0円	0円
vCPU/メモリ	ご利用いただくサーバーに割り当てられているCPU/メモリ量です。	256コア/ 1,536GB	256コア/ 1,536GB	256コア/ 1,536GB
vCPU/メモリ リソース保証	アカウントに対して最低保証されるCPU・メモリ量です。他ユーザーの影響を受けることなく、安定的なサイト表示速度を維持することが可能です。	6コア/ 8GB	8コア/ 12GB	10コア/ 16GB
独自ドメイン永久無料特典	下記の中から独自ドメインを2つ無料でプレゼント！ ▸ スタンダードの場合 .com / .net / .org / .info / .biz / .xyz / .link / .click / .blog / .online / .site のいずれか ▸ プレミアムの場合 .com / .net / .org / .info / .biz / .xyz / .link / .click / .blog / .online / .site / .jp のいずれか ▸ ビジネスの場合 .com / .net / .org / .info / .biz / .xyz / .link / .click / .blog / .online / .site / .jp / .co.jp※ / .or.jp※ / .ne.jp※ / .gr.jp※ のいずれか	○	○	○

サーバー会社によっては、サーバーと合わせての独自ドメインが取得できる場合もありますので、申し込み時にご確認ください。

3.3 WordPressのインストールとコンテンツの移行

用意したサーバーに、WordPressをインストールしていきます。

アカウント発行後、下記URLからログインします。
https://secure.xserver.ne.jp/xapanel/login/xserver/

サーバーにある
「ファイル管理」は、Webサイト用のファイルのアップロードやダウンロードができます。手動でのファイル管理・バックアップ取得などに使用します。

「サーバー管理」では、サーバーに関する設定やバックアップ機能を使用します。

「サーバー管理」をクリックし、サーバーパネルに移動 します。

サーバーパネルのメニュー（表示は異なる場合があります）から、

「WordPress簡単インストール 」

（https://www.xserver.ne.jp/manual/man_install_auto_word.php）

を参考に、取得したドメインに対して、WordPressをインストールします。

合わせて、データベースの新規作成を行います。

- 設定対象ドメインは「取得したドメイン」
- 管理者となるユーザーの情報
- キャッシュ自動削除は「ONにする」
- データベースは「自動でデータベースを作成する」
- テーマは「WordPressデフォルトテーマ」

とし、WordPressをインストールします。

【コンテンツの移行：All-in-One WP Migration を使用する場合】

コンテンツ移行の比較的簡単な方法として、プラグイン「All-in-One WP Migration」を使用してインポートする方法があります。

WordPressインストール時に作成されたログインURLから、WordPressにログインします。

※画像はサンプルです。

プラグイン > 新規プラグインを追加
から、プラグイン「All-in-One WP Migration」をインストール・有効化します。

インストール・有効化ができた後、
画面左のメニュー「All-in-One WP Migration」から「インポート」を選びます。

こちらから、バックアップファイル
「dev-mercury-vc-20250221-133103-fkzsk0m1i5o9.wpress」
をインポートすることで、令和5年度に作成されたコンテンツをまとめて反映できます。

インポート完了後、ポータルサイトにアクセスし、コンテンツの内容が表示されることを確認します。
2.4の別添資料でお送りしている、各ページの画像をご利用ください。

その後、

- 20～22ページのセキュリティ設定
- 26ページの管理者変更

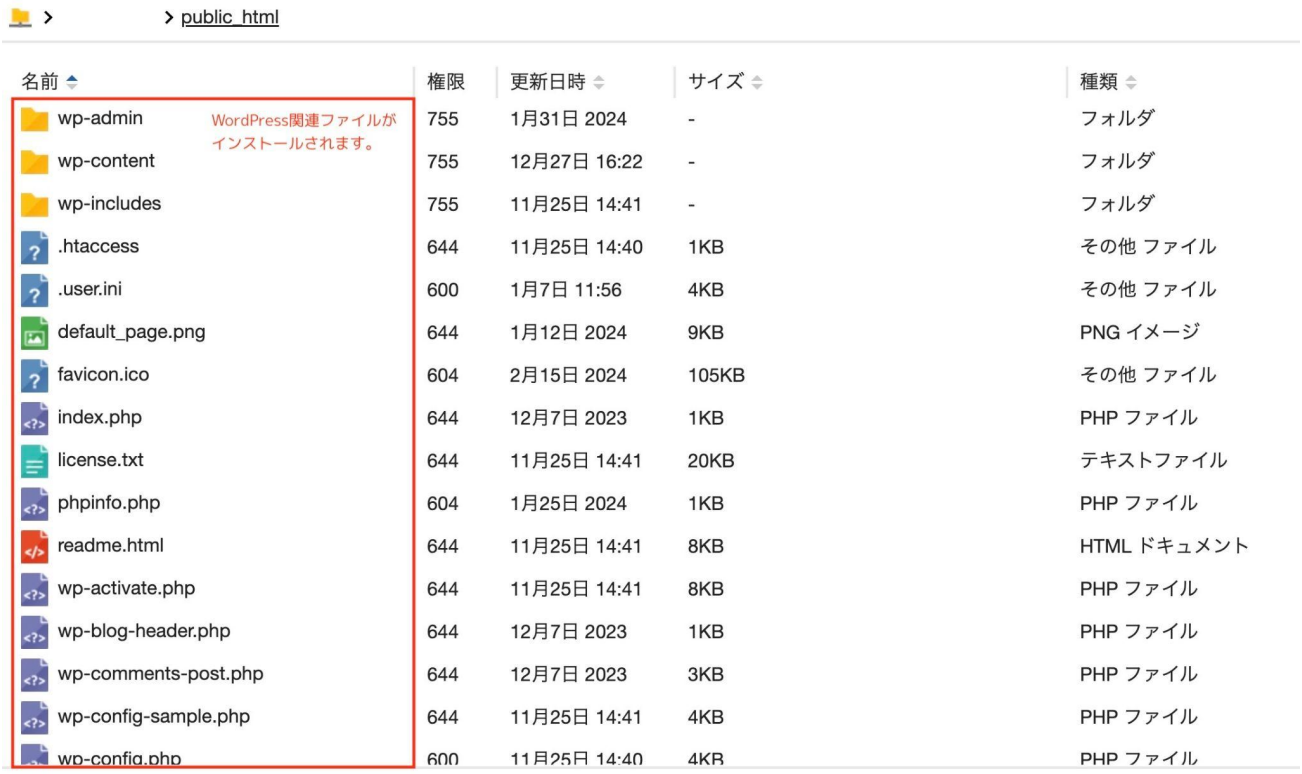
の確認・設定をお願いします。

プラグイン「All-in-One WP Migration」でのインポートで不具合が発生した場合は、次ページ以降の手順で、手動でのコンテンツ移行をお試しください。

【コンテンツの移行：手動で移行する場合】

【テーマファイルとプラグインの移行】

管理画面のトップページから「ファイル管理」に移動　します。
ファイル管理の画面（表示は異なる場合があります）に、



sample.jp（取得したドメイン）＞ public_html
のフォルダ内に、WordPressがインストールされています。

この中に、2.2で確認した

- テーマファイル
- プラグイン

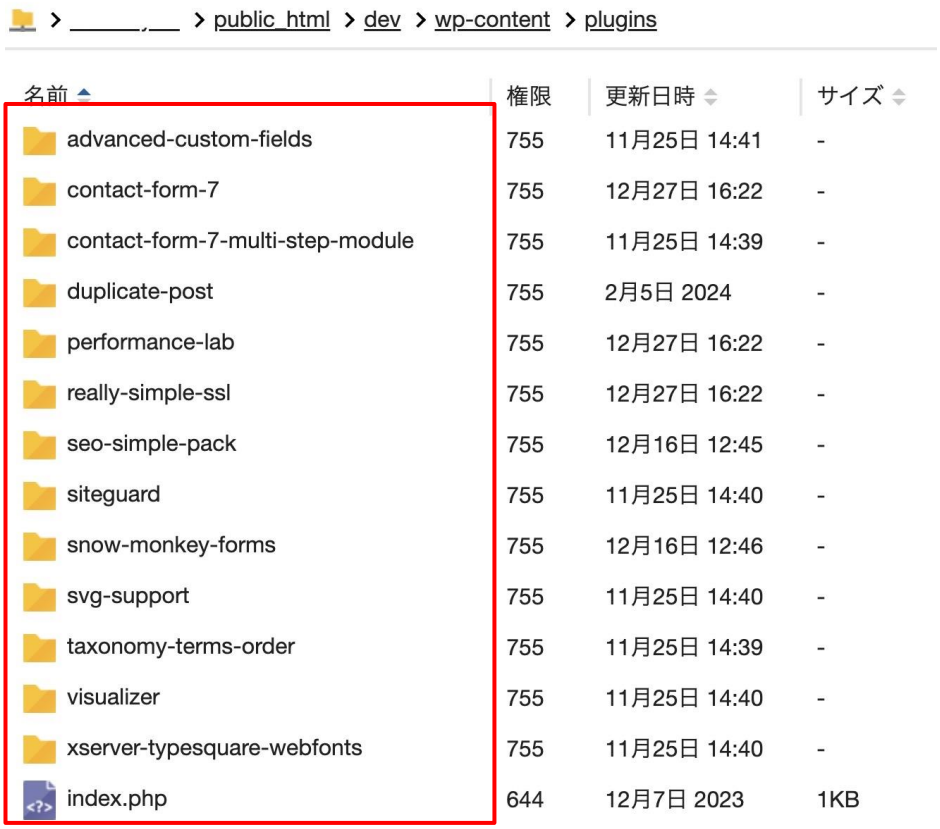
をアップロードしていきます。

【テーマファイル】

「yamano-tanso」のフォルダー式を
public_html > sample.jp（取得したドメイン） > wp-content > themes
にアップロードします。

【プラグイン】

プラグインのファイル一式を、
public_html > sample.jp（取得したドメイン） > wp-content > plugins
にアップロードします。



【ログイン確認】

WordPressインストール時に作成されたログインURLから、WordPressにログインします。

※画像はサンプルです。

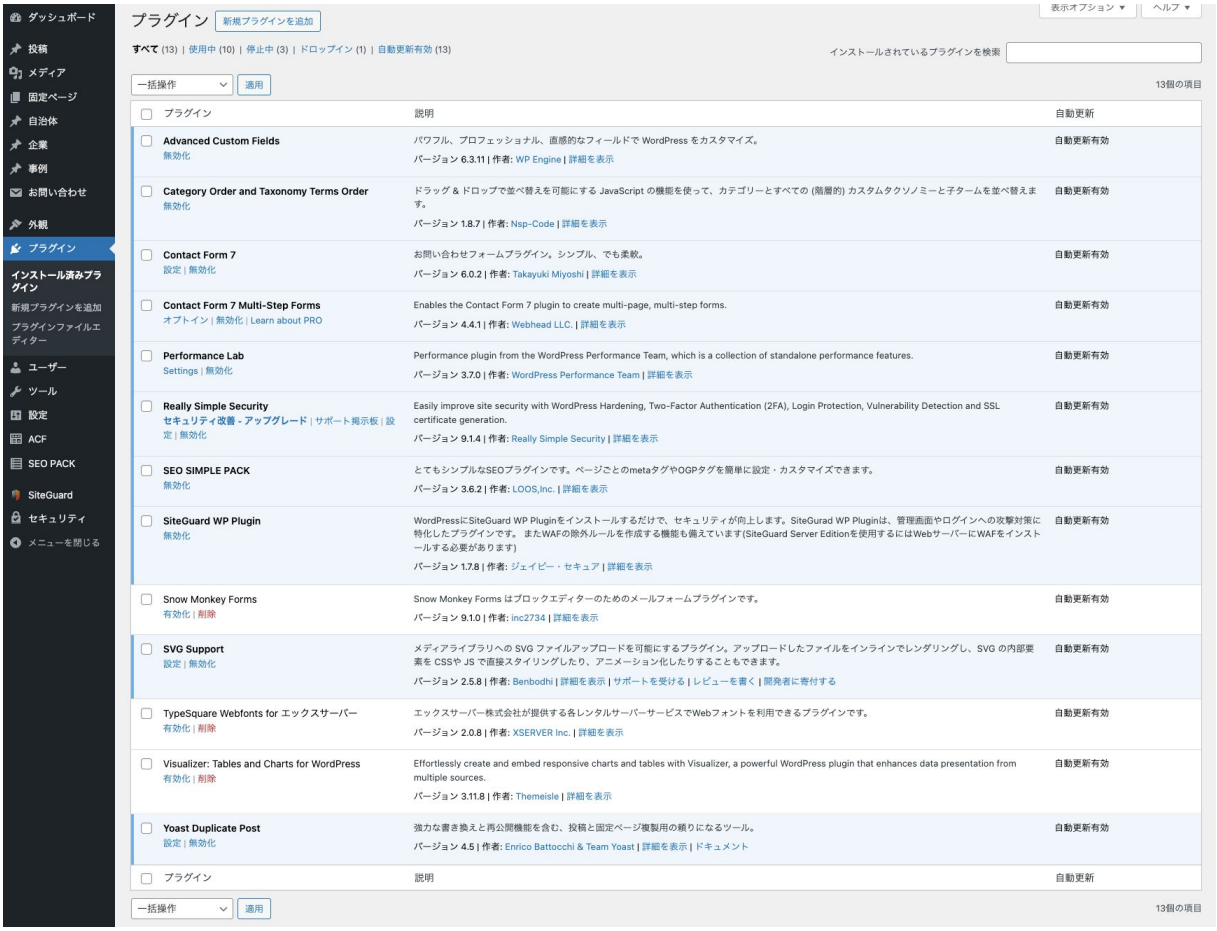
【テーマファイルの有効化】

WordPressインストール時に作成されたログインURLから、WordPressにログインしすると、ダッシュボード（管理画面）が表示されます。

外観 > テーマ から、

「yamano-tanso.maff」 を選び、適用します。

【プラグインの有効化】



画面左のメニュー「プラグイン」から、各プラグインを「有効化」します。

お渡ししたデータのうち、

- Snow Monkey Forms
- TypeSquare Webfonts for エックスサーバー
- Visualizer: Tables and Charts for WordPress

は「無効」のままでも、ポータルサイトの表示・動作に影響ありません。

また、

- Really Simple Security
- SiteGuard WP Plugin

はまだ「無効」のままにします（セキュリティ設定時に有効化するため）

ここまでで、ポータルサイトの外観の設定ができました。

sample.jp（取得したドメイン）

にアクセスし、デザインが適用されているかを確認してください。

【セキュリティ設定：Basic認証】

ポータルサイトの公開準備が整うまでは、Basic認証（IDとパスワードを入力しないと閲覧ができない設定）の適用をおすすめします。

ご参考）アクセス制限
https://www.xserver.ne.jp/manual/man_server_limit.php

公開準備ができたら、Basic認証を解除することで、すべての方がアクセスできるようになります。

【セキュリティ設定：SSL】

サーバーパネルに移動し「SSL設定」をクリックします。

独自SSL
（https://www.xserver.ne.jp/functions/service_ssl.php）
を参考に、取得したドメインに、SSLを設定します。

これにより
http://www.sample.jp （SSL適用前）から、
https://www.sample.jp（SSL適用後）にURLが変更され、安全な通信が可能になります。
設定完了まで、1時間かかる場合があります。
SSL設定画面から「反映待ち」が消えるまでお待ちください。

ご参考）SSL証明書とは？
https://www.xserver.ne.jp/functions/ssl/about_ssl.php

ドメインのSSL設定完了後、プラグインの画面から

- Really Simple Security

を有効化します。
これにより、httpのURLからアクセスされた場合も、自動的にhttpsのURLに転送されるようになります。

また、
設定 > 一般設定
から、

- WordPressアドレス（URL）
- サイトアドレス（URL）

を変更します。（http → httpsに変更）

【セキュリティ設定：ログイン画面のURL変更】

プラグインの画面から

- SiteGuard WP Plugin

を有効化します。

WordPressのログイン画面は、デフォルトでは推測されやすいURLになっています。
悪意を持った第三者のログインを防ぐため、ログイン画面を変更します。

WordPressダッシュボード
Siteguard > ログインページ変更
で希望の文字列を入力し、ログインページのURLを変更し「変更を保存」します。

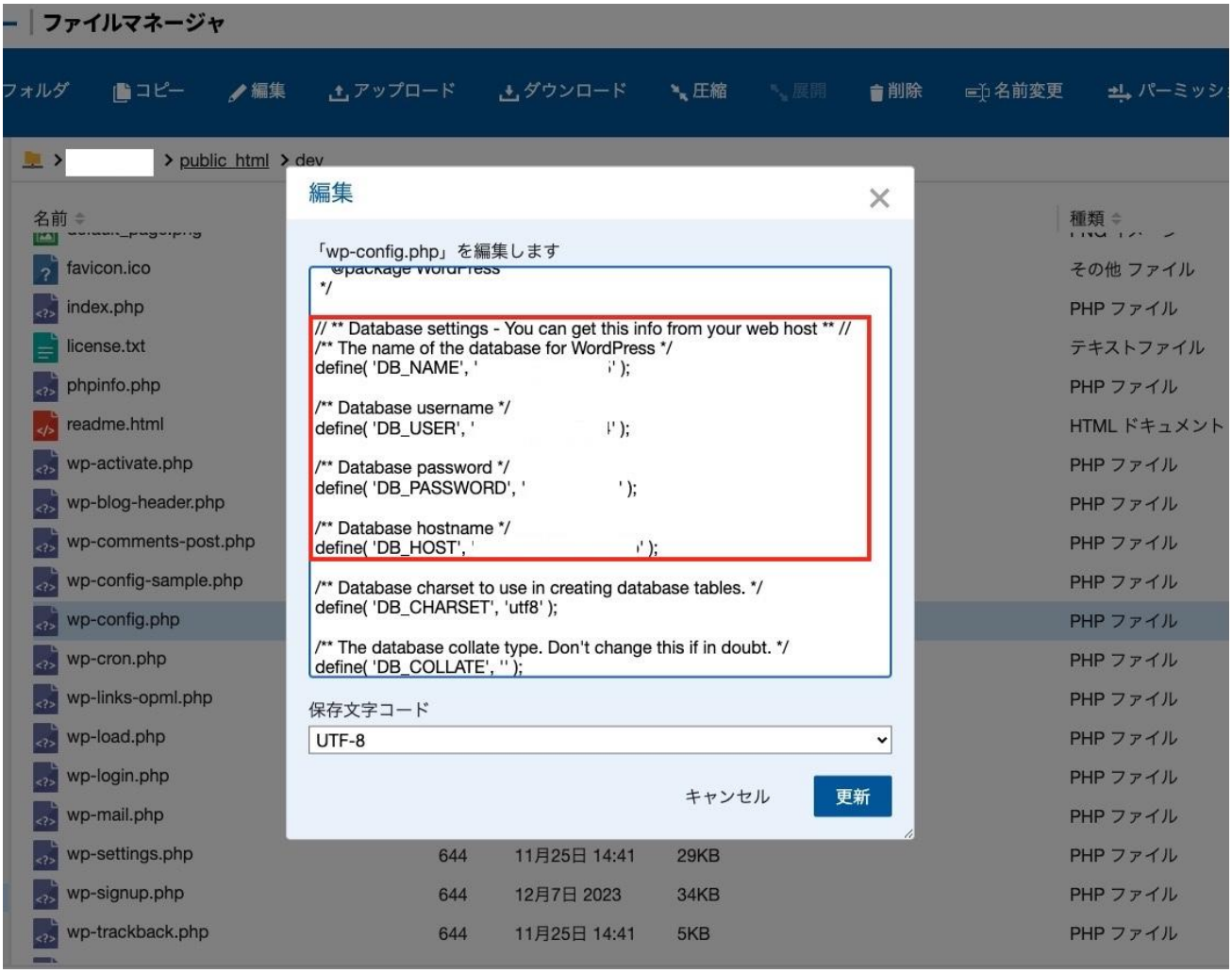
今後は、ここで設定したログインURLを使用してログインしてください。
関係者（サイト運営者、登録ユーザー）以外には、ログインURLを共有しないように徹底をお願いします。

ここまでで、ポータルサイトのセキュリティ設定ができました。

【データベースの移行】

WordPressのコンテンツは、データベースに記録されています。
2.3で確認したデータベース（令和5年度時点で作成したコンテンツ内容が記録されています）を
インポートします。

まずは「ファイル管理」で、
wp-config.php
を開き、ポータルサイトで使用されているDB名やパスワードを確認します。



上記の赤枠に記載されている、

- DB_NAME
- DB_USER
- DB_PASSWORD
- DB_HOST

の値を使用します。

サーバーパネルの「phpmyadmin」から、

先ほど調べた、

- DB名
- パスワード

でログインします。

ログイン後「インポート」から、お送りしたDBをインポートします。

インポートに失敗する場合は、一度エックスサーバー内に作成されたDBのテーブルをすべて空にしてから再インポートすると成功することがあります。

【ご参考】
DBのインポートには、Bigdumpというツールを使用する方法もあります。
https://groworks.jp/blog/6302
phpMyAdminの操作がタイムアウトするなど、不具合がある場合は、上記URLをご参考にお試しください。

DBのインポート後、ポータルサイトにアクセスし、コンテンツの内容が表示されることを確認します。
2.4の別添資料でお送りしている、各ページの画像をご利用ください。

【DBインポート後の初回ログイン】

ユーザーも令和5年度のものに置き換わっているため、
サイト管理者（mercury）

- ユーザ名　mercury
- パスワード　W2n!zEQ5-C2HnK%

でログインを行います。

ログイン完了後は、改めて新規の管理者を作成し、
「サイト管理者（mercury）」は削除いただけるようお願いします。

設定 > 一般設定
から、
新しい管理者の「管理者メールアドレス」
を設定します。確認メールが届くので、承認して変更します。

【サブドメインの取得】

サブドメイン（ 例:sub.sample.jp）を取得すると、テスト環境などで使用できます。
（https://www.xserver.ne.jp/manual/man_domain_subdomain_setting.php ）
テスト環境を作る場合は、ここまでの手順と同様にして、サブドメインにWordPressをインストールして環境を用意します。

【アクセス数の測定タグについて】

Google Analytics 4（GA4）のアカウントを用意し、
https://analytics.google.com/analytics/web?hl=ja
で測定タグを発行します。

Google Tag Managerのアカウント
https://tagmanager.google.com/
を作成して管理すると、GA4以外のマーケティングツールの導入もしやすくなります。

用意ができたら

- Google Analytics
- Google Tag Manager

を埋め込めるプラグインで、WordPressに設置してください。

お渡ししているデータを使用する場合は「SEO PACK」で設定します。
一般設定 > Googleアナリティクス
から、赤枠内にIDを記載します。

GA4タグを使用することで、閲覧ユーザ数、人気のあるページ、コンバージョンなどを測定できるようになり、Web施策の計画や、効果測定に活かせます。

ほか、サイト流入時の検索ワードやボリュームを把握できる、Search Console
https://search.google.com/search-console/about?hl=ja
の設定もお勧めします。

3.4 メンテナンスについて

2.1で記載した通り、WordPressはオープンソースのため、使いやすい反面、脆弱性が発見されやすいソフトウェアです。

そのため、
PHP, WordPress, プラグインなどのバージョンは、できる限り最新に保つことをおすすめします。

令和6年度末の時点では、
- PHP 8.2
- WordPress 6.7.2

で動作しています。

大番号が変わるメジャーアップデートでは、仕様が大きく変わる場合があり、更新に注意が必要です。
（例：WordPress 6.7.2 → WordPress 7.0など）

必要に応じて、テスト環境を活用し、表示・動作内容を検証してください。
プログラムの修正のため、エンジニアなどとの連携が必要になる可能性があります。

データのバックアップについて
（https://www.xserver.ne.jp/functions/service_backup.php）
エックスサーバーでは、標準機能として、1日1回バックアップが自動で作成され、過去14日分のデータが保持されます。
ポータルサイトの運用でトラブルがあった場合は、こちらを使用して、指定した日の状態に戻すことができます。

エックスサーバーの場合、ログイン後の「ファイル管理」から、手動でのダウンロードを行ってバックアップすることも可能です。
FTPアカウントを作成し、FTPソフトから接続することでも、同様にデータの取得が可能です。

他、サーバーで使用可能な機能については、実際に使用されるサーバー会社のヘルプ記事などをご参照ください。

3.5 DNS設定について（ご参考）

DNSとは、ドメインとサーバーを結びつけるための設定です。

DNSレコードの編集
（https://www.xserver.ne.jp/manual/man_domain_dns_setting.php）
を参考に、各レコードの設定を行うことができます。

例えば、ドメインはエックスサーバーで取得し、既存のサーバーを使用したい場合などに設定が必要です。

※ドメインとサーバーを同じ会社で取得している場合は、設定を変更せずにそのまま使用できることが多いです。

なお、DNS設定は反映に最大24時間程度かかることがあるので、すぐにポータルサイトが表示されない場合は、しばらく時間をおいて確認してください。

4. コンテンツの更新方法

4. コンテンツの更新方法

【4章の目的】

- ポータルサイトの更新方法、ユーザ追加の方法などを理解し実践できること

4.1 本番環境とテスト用環境

Webサイトの運用は、2つの環境を用意して行う場合が多いです。

A. 本番環境
URL未定（2025/02/28時点では未開設）
一般に公開されているWebサイトで、すべての方がアクセス可能なURLです。

B. テスト用環境
URL未定（2025/02/28時点では未開設）
一般には公開されていないWebサイトとなります。
関係者のみが使用し、本番環境に変更を加える前に、テストをするための環境です。

本番環境のみでも運用は可能ですが、サイトに変更を加える際には、テスト用環境で作業後、表示確認を行ってから本番環境に改めて反映して頂く手順をおすすめします。

「B. テスト用環境」には、外部の方に閲覧されないように、Basic認証を設定します。

テスト用環境へのアクセス時、ユーザー名とパスワードを求められた際には、

- ユーザー名：（設定したユーザ名）
- パスワード：（設定したパスワード）

を入力してログインします。

4.2 アカウント作成から投稿の流れ（新規の自治体・企業）

アカウント作成前に、自治体・企業のご担当者様に、必ず当ポータルサイトの利用規約・およびプライバシーポリシーをお読み頂くようにお願いします。

（利用規約のURLを記載）

本ポータルサイトに情報を掲載する場合は、利用規約・プライバシーポリシーの内容にご了承いただいたものとします。
以下の流れでアカウントを取得し、情報をポータルサイトに掲載してください。

（1）アカウント作成に必要な情報を用意 ……（各自治体・企業）

「メールアドレス」「自治体（企業）名」をサイト管理者にご連絡ください。
（参加申込フォームの記入、メールによる問い合わせなど）

（2）アカウント（投稿者権限）の発行 ……（サイト管理者）

管理者より、アカウントに関するメールが送信されます。
メールの内容に従って、管理画面にログインしてください。
管理画面については、本マニュアルの4.3をご参照ください。

（3）自治体・企業情報の登録・更新 ……（各自治体・企業）

自治体・企業の情報を登録し、公開します。
公開後も、変更したい内容があれば、ログインして更新が可能です。
更新方法については、本マニュアルの4.4と4.5をご参照ください。

（4）事例の掲載 ……（各自治体・企業）

各自治体・企業ごとに、事例を作成・公開できます。
公開後も、変更したい内容があれば、ログインして更新が可能です。
更新方法については、本マニュアルの4.6をご参照ください。

【管理者向け】ユーザー発行方法

ダッシュボード（管理画面）で　ユーザー > 新規ユーザーを追加　と進み、

- ユーザ名　※admin, user等、推測されやすいものは避ける。
- メールアドレス
- 姓・名
- パスワード
- 権限グループ

を設定します。

管理メンバーの場合、権限グループは「管理者」または「編集者」とします。
（管理者は、WordPressの設定と、すべてのコンテンツが編集できます）
（編集者は、一部の設定はできませんが、ほぼすべてのコンテンツが編集できます）

自治体・企業の場合、権限グループは「投稿者」とします。
（投稿者は、自団体の記事以外は編集ができません。この権限にすることで、誤って
他団体の記事を消してしまうなどのトラブルを防げます）

設定後、画面下の「新規ユーザーを追加」をクリックすると、
新規ユーザー宛に通知メールが届き、自身でのパスワード変更が可能になります。

4.3 管理画面へのログイン / ログアウト / プロフィール編集方法

①下記URLよりログインページにアクセスします。

【本番環境 ログイン画面】
2025/02/28 時点で未定

【テスト用環境 ログイン画面】
2025/02/28 時点で未定

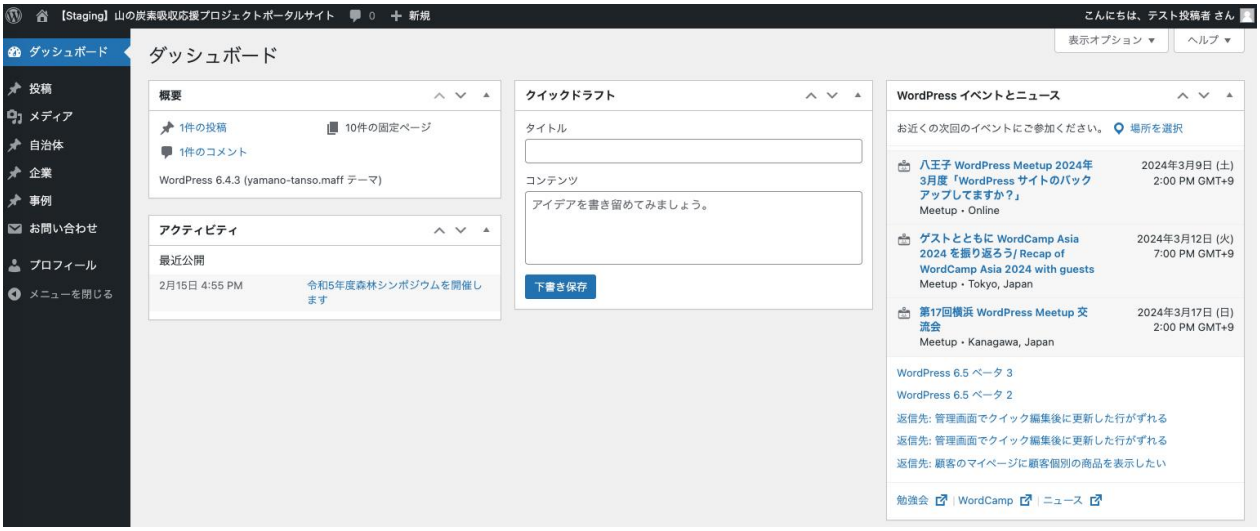
ユーザー名またはメールアドレス・パスワード・画面に表示されたひらがな4文字を入力してログインします（ひらがなは、ロボットの不正ログインを防ぐためのセキュリティ対策で、文字列は毎回変わります）

※画像はサンプルです。

※パスワードを忘れてしまった場合※
ログインページ下部の「パスワードをお忘れですか？」をクリックします。
登録したメールアドレスを入力して、パスワードの変更手続きが可能です。
手続きができない場合は、管理者にお問い合わせください。

②管理画面

ログインに成功すると、下図のような管理画面が表示されます。
画面左のメニュー「投稿」「固定ページ」「自治体」「企業」「事例」から、各コンテンツの新規作成や編集が可能です。



③ログアウト
画面右上のユーザー名にカーソルを合わせると、メニューが開きますので、
「ログアウト」をクリックします。**更新作業終了後は、ログアウトしてください**。

④プロフィール編集
画面右上のユーザー名にカーソルを合わせると、メニューが開きますので、「プロフィールを編集」を選択、または左メニューから「プロフィール」をクリックします。

「名」「姓」「メールアドレス」「パスワード」等が変更可能です。
ユーザー名やニックネームは変更しないでください。

「パスワード」が変更可能です。セキュリティを高めるため、定期的な変更をお勧めします。なお、ユーザー名やニックネームと同じ文字列は設定しないでください。

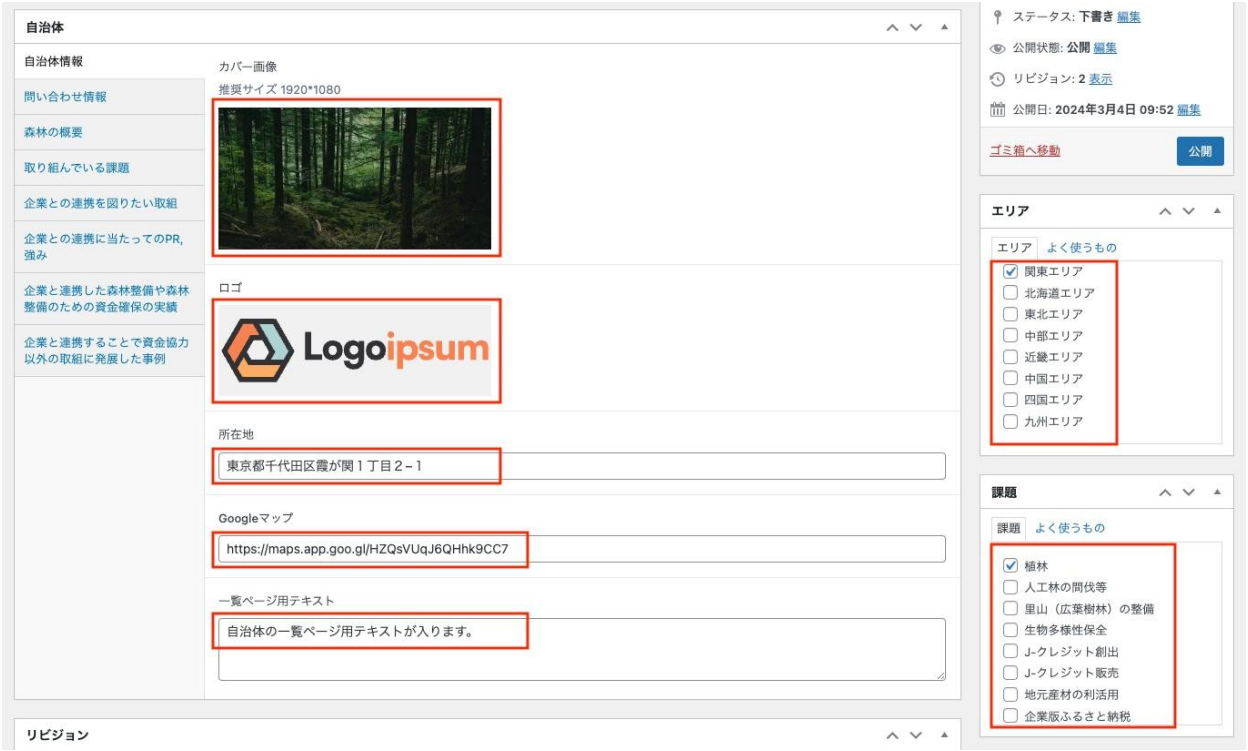
「新しいパスワードを設定」でランダムに生成されたパスワードが表示されます。
「隠す」をクリックすると「・・・・・」で表示されます。「キャンセル」をクリックすると生成されたパスワードがキャンセルされ、元の画面に戻ります。再度「パスワードを生成する」で新たなパスワードが生成されます。任意のパスワードも入力可能です。

4.4 自治体情報の登録・更新方法

管理画面の左側にあるメニューから「自治体一覧」をクリックします。
新しく作る場合は「新規追加」を、編集する場合は、表示された一覧から自治体の名前をクリックします（投稿者は、自分以外の自治体ページは編集できません）

「自治体名称」を記入します。

「カバー画像」「ロゴ」「所在地」「Googleマップ」「一覧ページ用テキスト」
「エリア」「（取り組んでいる）課題」を記入します。



【Google マップの欄について】

以下リンク先で、自治体の住所を調べます。林野庁を例にご説明します。

https://www.google.com/maps/

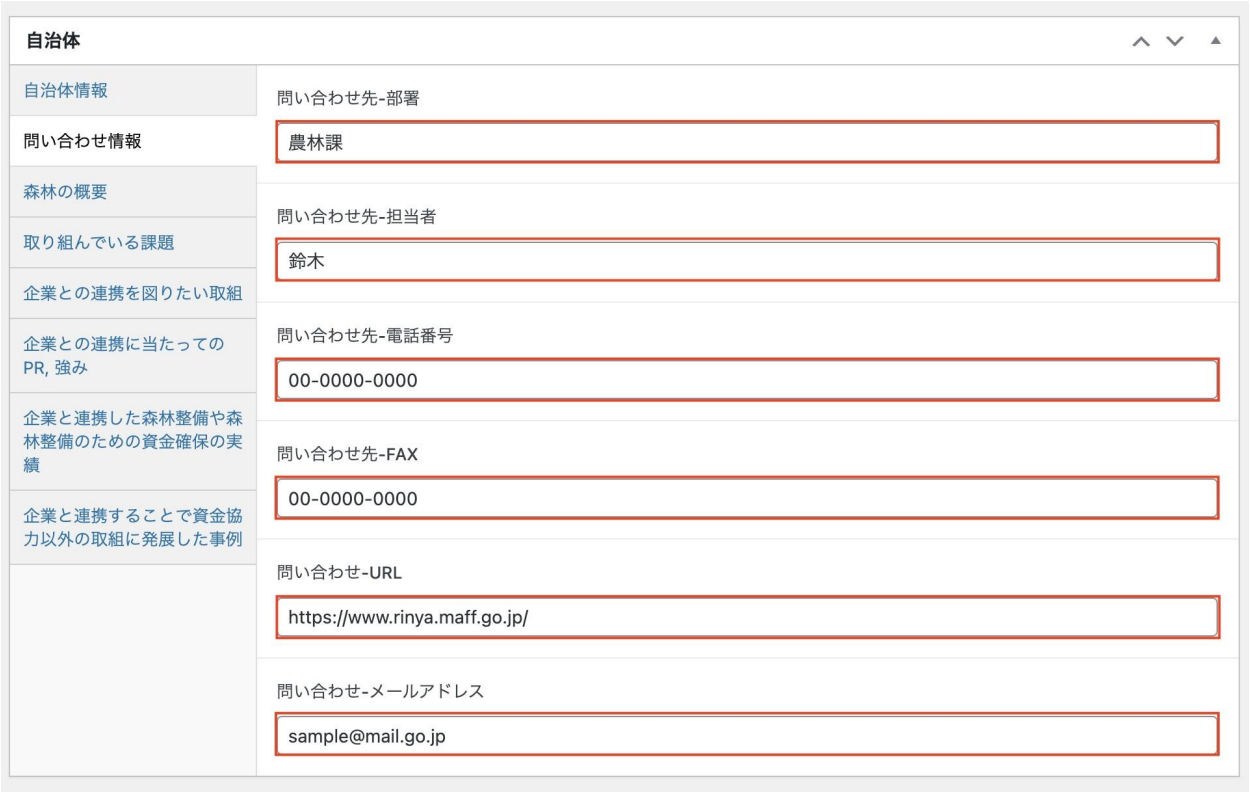
住所が見つかったら、「共有」をクリックします。

「リンクを送信する」のタブで「リンクをコピー」ボタンをクリックします。

（左側の共有リンクのURLがコピーされます。）

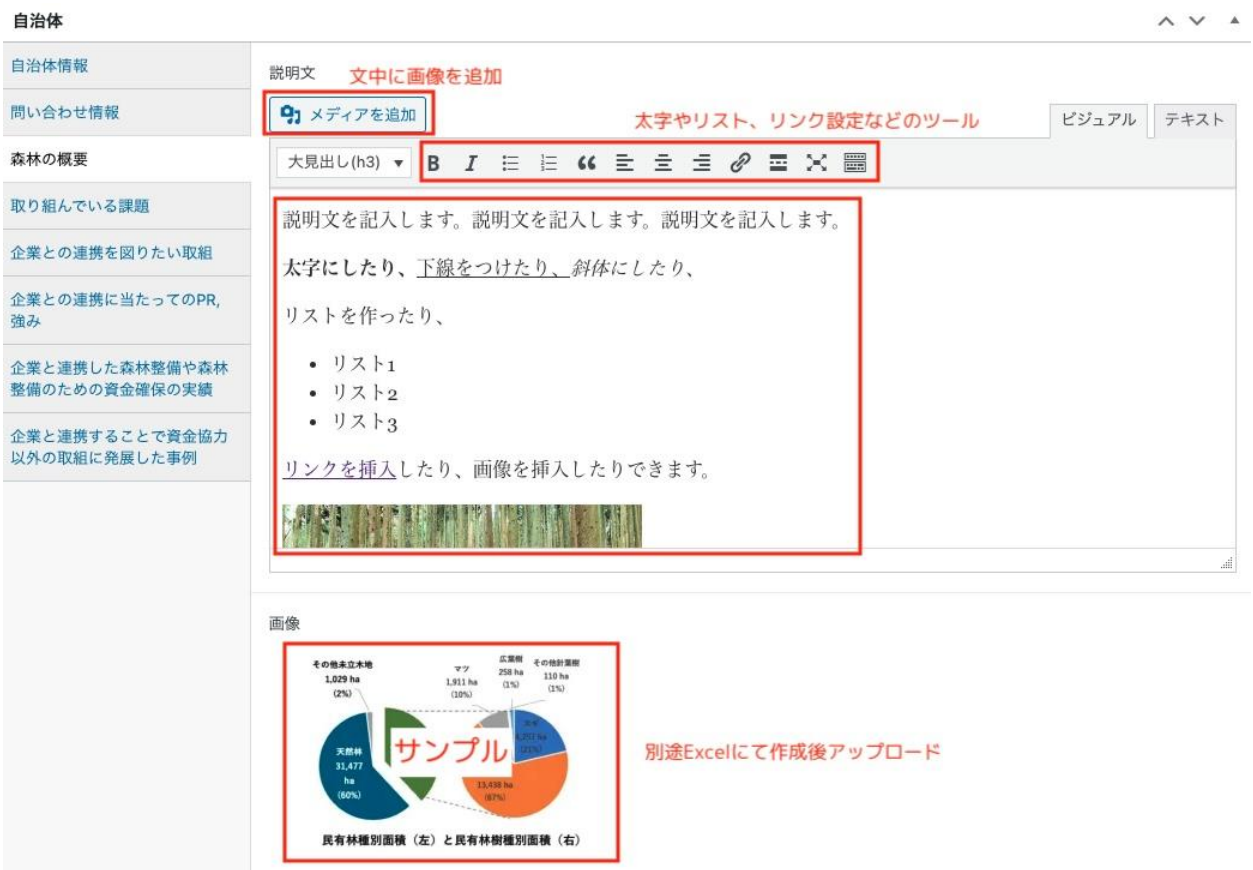
「Googleマップ」にペースト（Ctrl + V）して、URLを記入します。

「問い合わせ先-部署」「問い合わせ先-担当者」「問い合わせ先-電話番号」
「問い合わせ先-FAX」「問い合わせ先-URL」「問い合わせ先-メールアドレス」
を記入します。



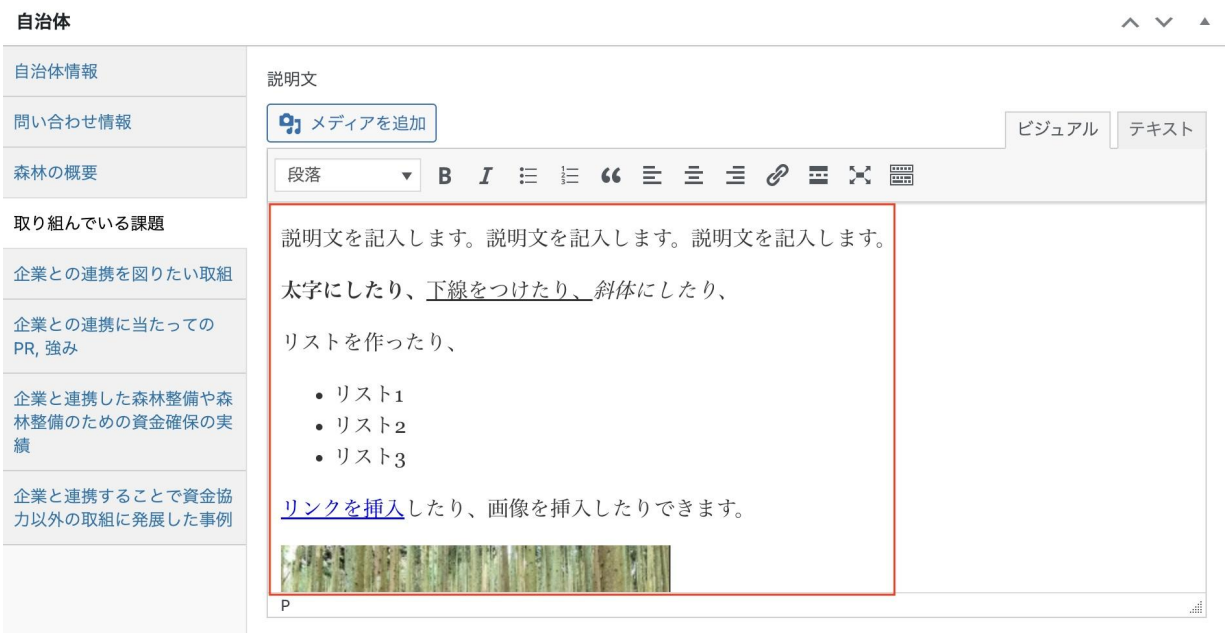
各項目について、問い合わせ先の情報がない場合は、省略も可能です。

「森林の概要」について、「説明文」「画像」を設定します。
「説明文」については、
「Ctrl + B」太字、「Ctrl + U」下線、「Ctrl + I」斜体などの設定ができます。
欄上のボタンから、画像追加やリンク設定（鎖マーク）も可能です。

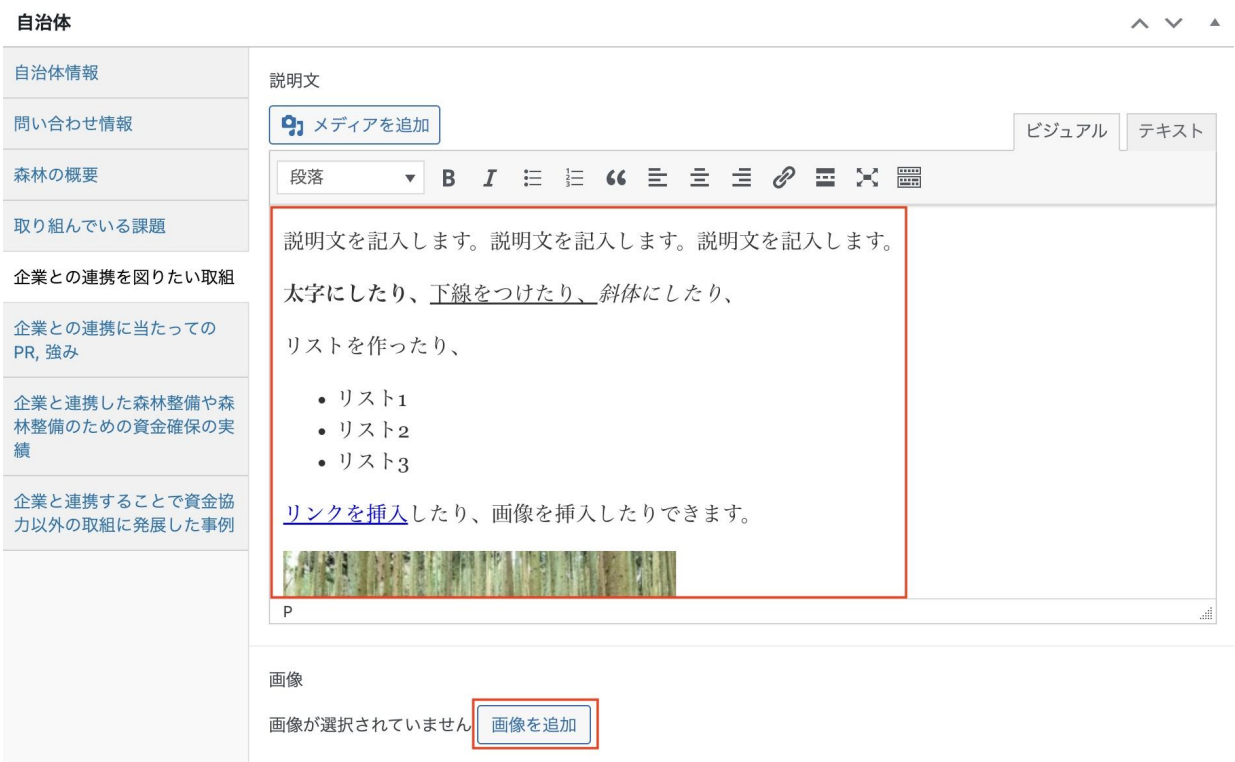


「森林の概要」の「画像」は、森林の面積など、所定のデータをグラフ化して掲載するものです。
アカウントの取得後、入力及びグラフ化を行うExcelを、事務局よりお送りしますので、そちらのファイルを使用して作成をお願いします。

「取り組んでいる課題」について、「説明文」を設定します。
最初に選んだ「課題」の詳細が、企業に向けて伝わる文章の作成をおすすめします。
「森林の概要」等と同様に、文字の装飾や画像追加やリンク設定が可能です。



「企業との連携を図りたい取組」について、「説明文」「画像」を設定します。
「森林の概要」等と同様に、文字の装飾や画像追加やリンク設定が可能です。



「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

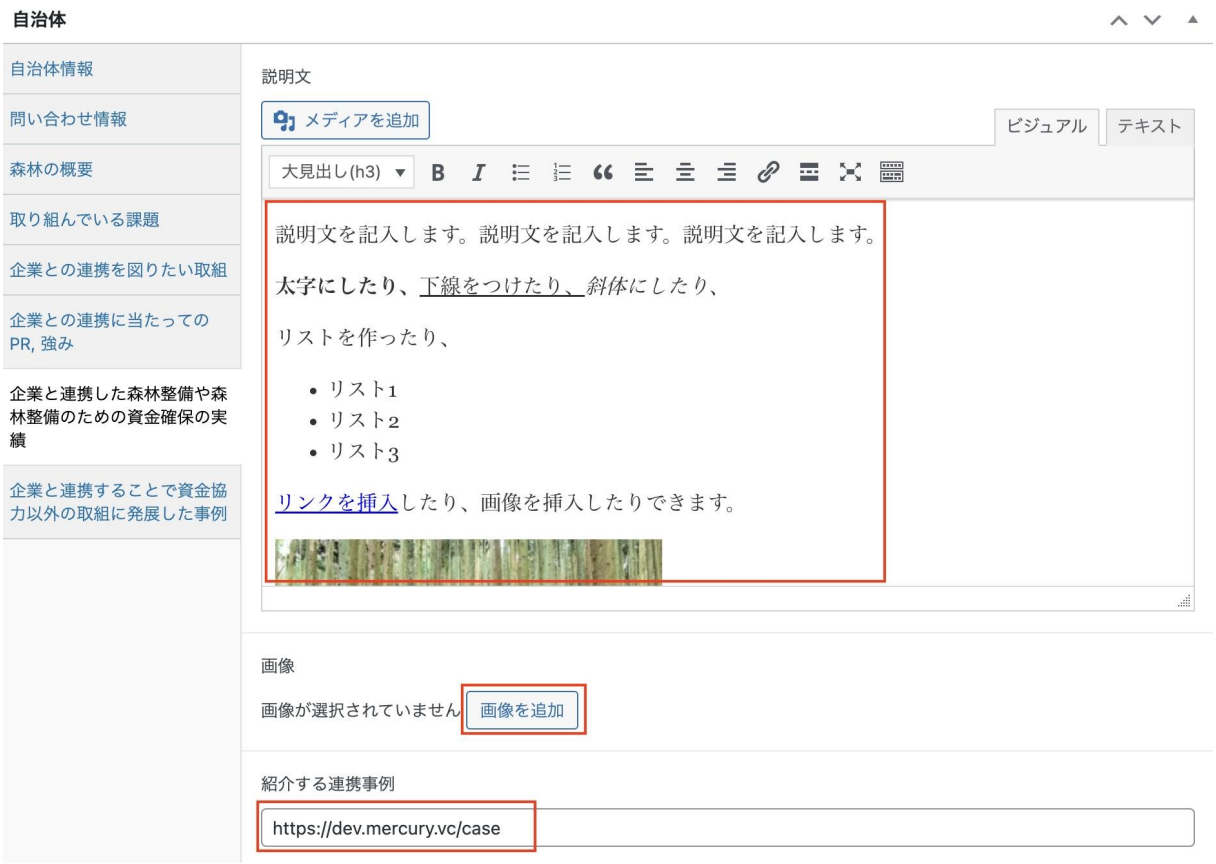
「企業との連携に当たってのPR, 強み」について、「説明文」「画像」を設定します。
「森林の概要」等と同様に、文字の装飾や画像追加やリンク設定が可能です。

「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

また、現時点で載せる内容が無い場合は「説明文」と「画像」の両方を空欄にすることで、この項目が非表示になります。

「企業と連携した森林整備や森林整備のための資金確保の実績」について、「説明文」「画像」「紹介する連携事例」を設定します。

「説明文」は、「森林の概要」等と同様に、文字の装飾や画像追加やリンク設定が可能です。



「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「紹介する連携事例」は、この項目に表示されるボタンからのリンク先です。
作成した事例のURLや、プレスリリースのURL等をおすすめします。

また、現時点で載せる内容が無い場合は「説明文」「画像」「紹介する連携事例」をいずれも空欄にすることで、この項目が非表示になります。

「企業と連携することで資金協力以外の取組に発展した事例」について、「説明文」「画像」「紹介する連携事例」を設定します。

「説明文」は、「森林の概要」等と同様に、文字の装飾や画像追加やリンク設定が可能です。

「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「紹介する連携事例」は、この項目に表示されるボタンからのリンク先です。
作成した事例のURLや、プレスリリースのURL等をおすすめします。

また、現時点で載せる内容が無い場合は「説明文」「画像」「紹介する連携事例」をいずれも空欄にすることで、この項目が非表示になります。

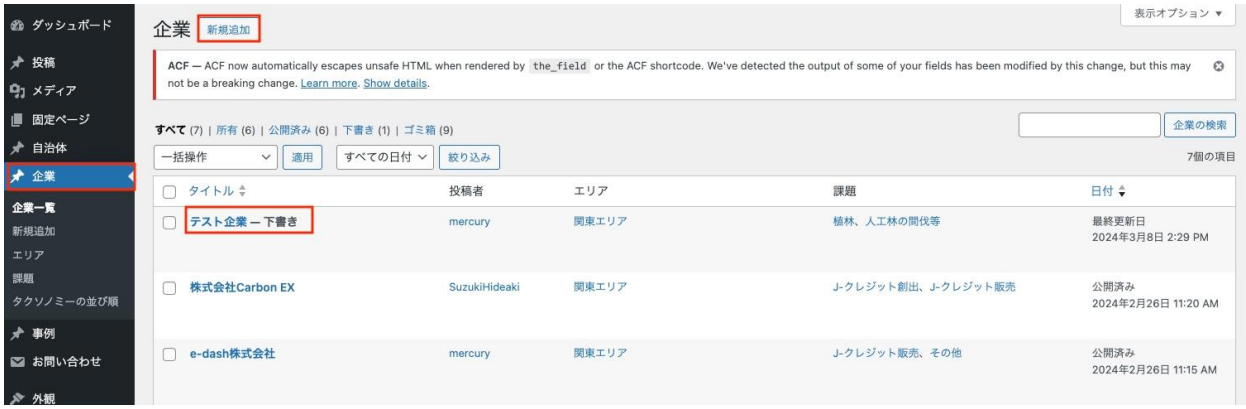
更新終了後、画面右上の「下書き保存」をクリックします。
「プレビュー」をクリックすると、登録した内容をポータルサイトのデザイン上で見られます。内容に間違いが無いかをご確認ください。

内容に間違いがあれば、該当箇所を修正してください。

内容に間違いがなければ、画面右上にある
「公開」（新規の場合）
または
「更新」（更新の場合）
ボタンをクリックして公開します。

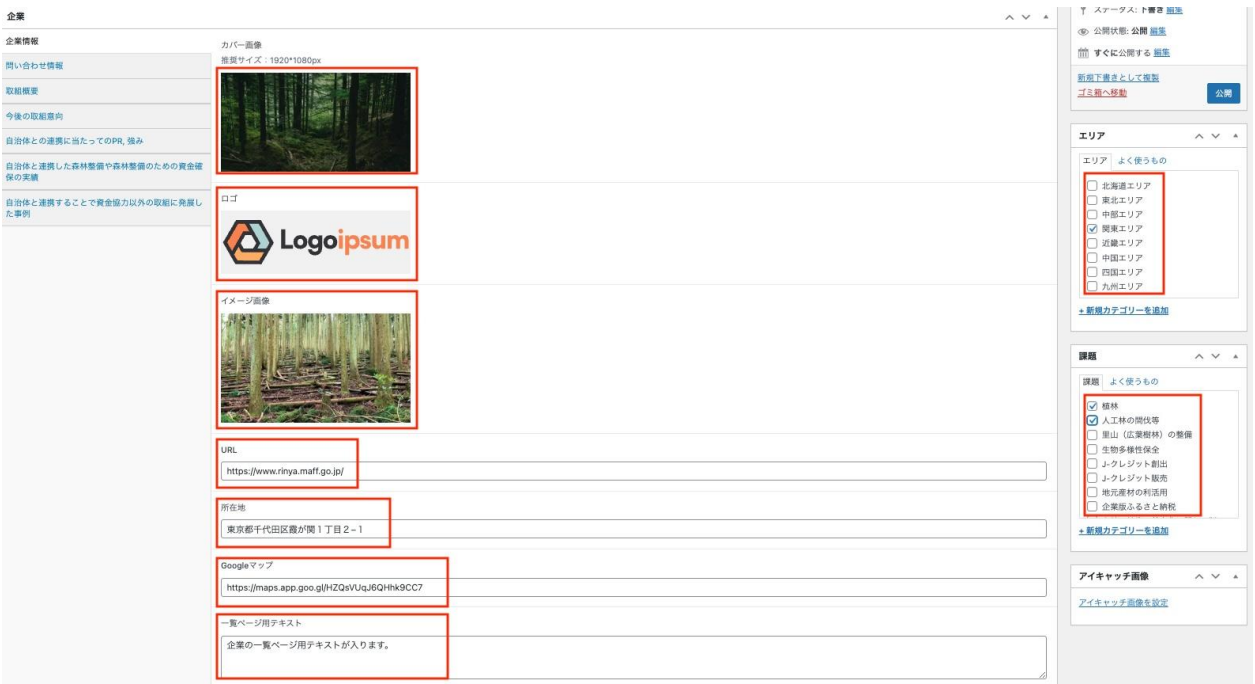
4.5 企業情報の登録・更新方法

管理画面の左側にあるメニューから「 企業一覧」をクリックします。
新しく作る場合は「新規追加」を、編集する場合は、表示されたー覧から企業の
名前をクリックします（投稿者は、自分の企業以外のページは編集できません）



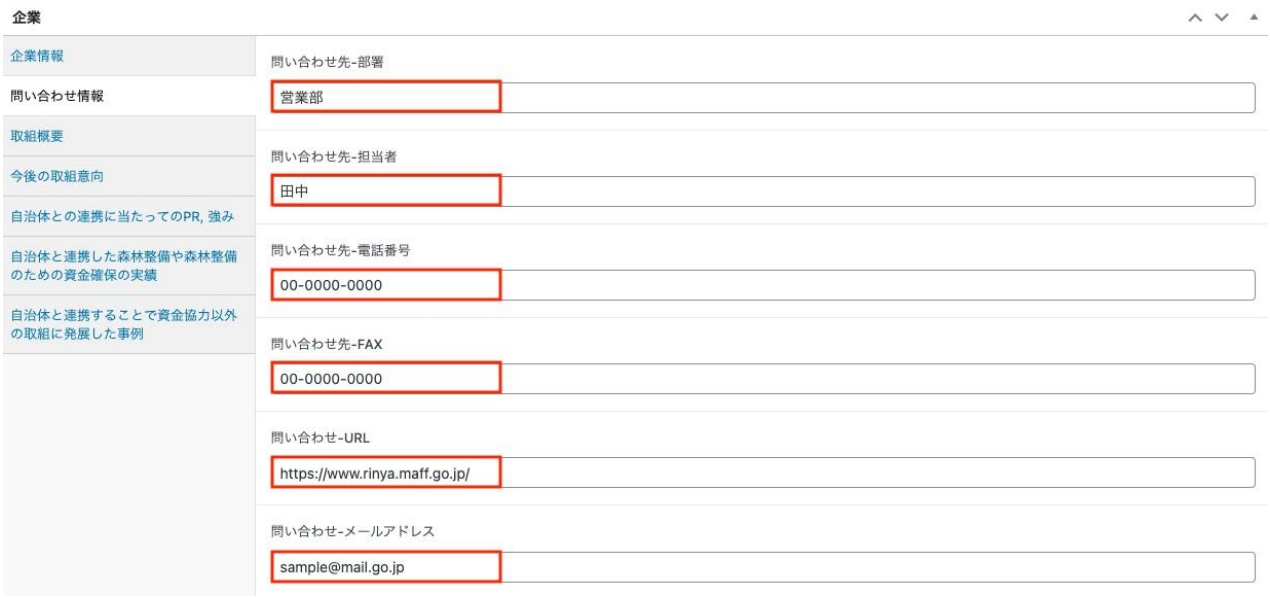
「企業名称」を記入します。

「カバー画像」「ロゴ」「イメージ画像」「所在地」「Googleマップ」「一覧ページ用テキスト」「エリア」「（取り組んでいる）課題」を記入します。



「イメージ画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。
「Googleマップ」の指定方法は、39ページをご覧ください。

「問い合わせ先-部署」「問い合わせ先-担当者」「問い合わせ先-電話番号」
「問い合わせ先-FAX」「問い合わせ先-URL」「問い合わせ先-メールアドレス」
を記入します。

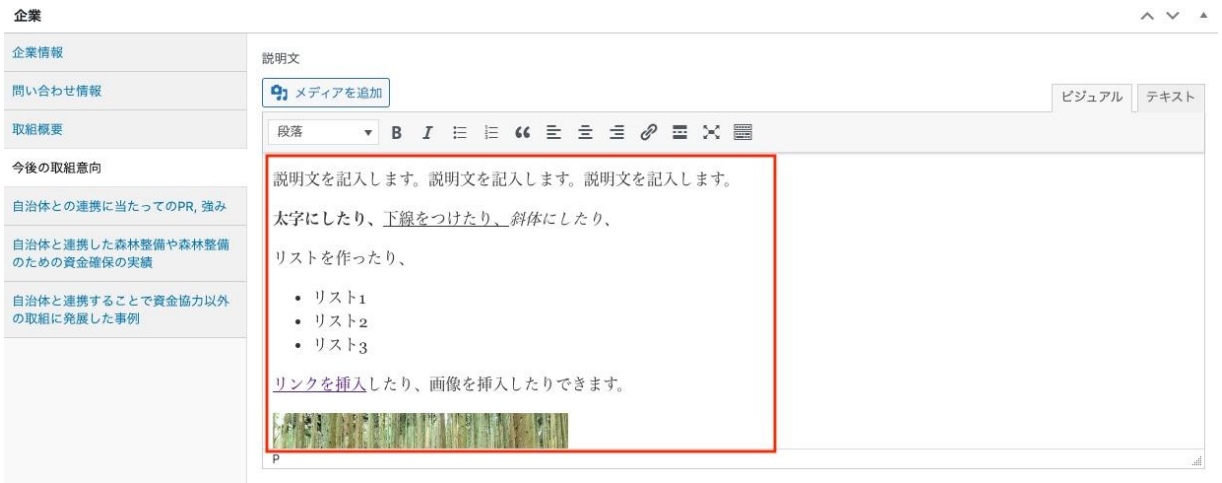


各項目について、問い合わせ先の情報がない場合は、省略も可能です。

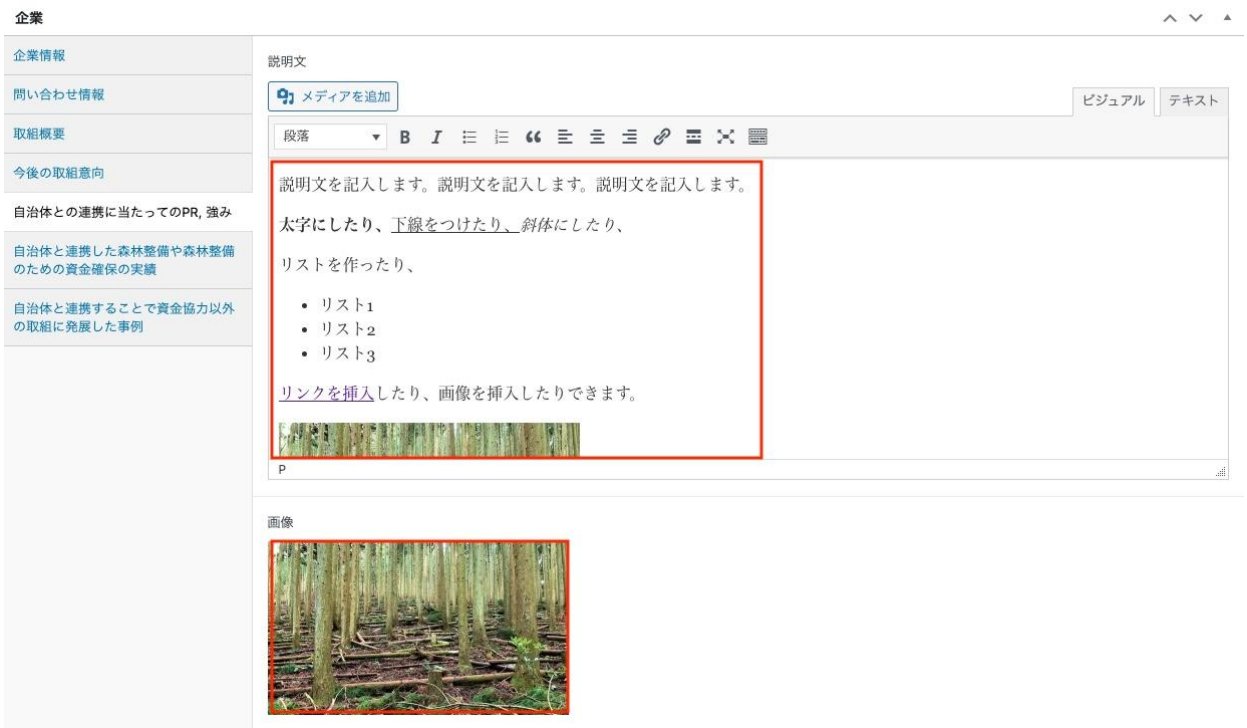
「取組概要」について、「見出し」「説明文」「画像」を設定します。
「説明文」については、
「Ctrl + B」太字、「Ctrl + U」下線、「Ctrl + I」斜体などの設定ができます。
欄上のボタンから、画像追加やリンク設定（鎖マーク）も可能です。

「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「今後の取組意向」について、「説明文」を設定します。
最初に選んだ「課題」の詳細が、自治体に向けて伝わる文章の作成をおすすめします。「取組概要」等と同様に、文字の装飾や画像追加やリンク設定が可能です。



「自治体との連携に当たってのPR, 強み」について、「説明文」「画像」を設定します。



「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

また、現時点で載せる内容が無い場合は「説明文」と「画像」の両方を空欄にすることで、この項目が非表示になります。

「自治体と連携した森林整備や森林整備のための資金確保の実績」について「説明文」「画像」「紹介する連携事例」を設定します。

「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「紹介する連携事例」は、この項目に表示されるボタンからのリンク先です。
作成した事例のURLや、プレスリリースのURL等をおすすめします。

また、現時点で載せる内容が無い場合は「説明文」「画像」「紹介する連携事例」をいずれも空欄にすることで、この項目が非表示になります。

「自治体と連携することで資金協力以外の取組に発展した事例」について「説明文」「画像」「紹介する連携事例」を設定します。

「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「紹介する連携事例」は、この項目に表示されるボタンからのリンク先です。
作成した事例のURLや、プレスリリースのURL等をおすすめします。

また、現時点で載せる内容が無い場合は「説明文」「画像」「紹介する連携事例」をいずれも空欄にすることで、この項目が非表示になります。

更新終了後、画面右上の「下書き保存」をクリックします。
「プレビュー」をクリックすると、登録した内容をポータルサイトのデザイン上で見られます。内容に間違いが無いかをご確認ください。

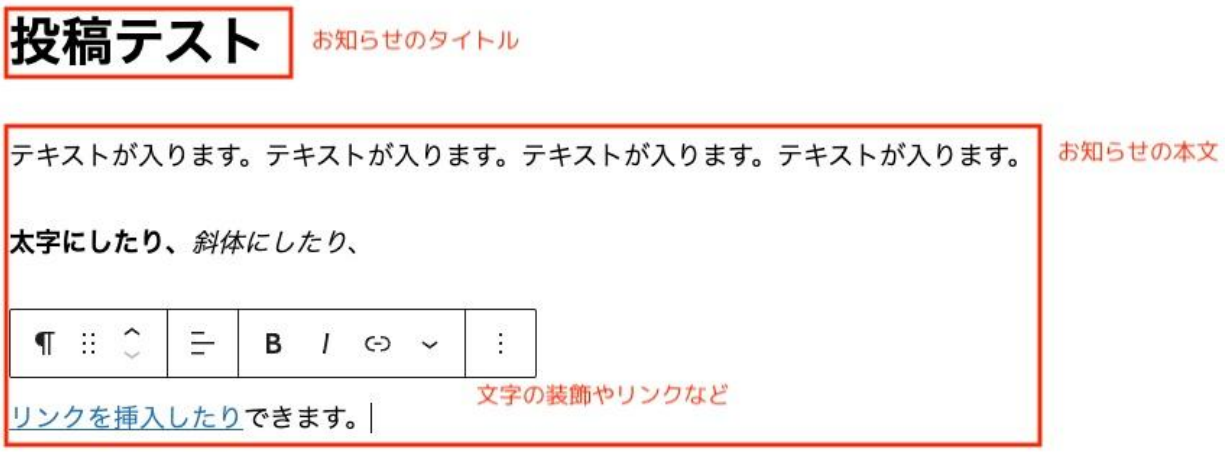
内容に間違いがあれば、該当箇所を修正してください。

内容に間違いがなければ、画面右上にある
「公開」（新規の場合）
または
「更新」（更新の場合）
ボタンをクリックして公開します。

4.6 お知らせの登録・更新方法

管理画面の左側にあるメニューから「 投稿一覧 」をクリックします。
新しく作る場合は「新規投稿を追加」を、編集する場合は、表示された一覧から
お知らせのタイトルをクリックします。

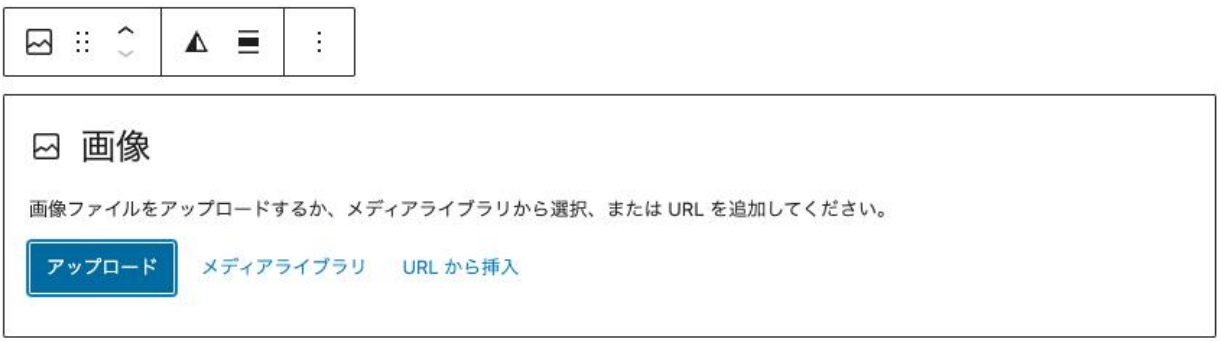
お知らせのタイトルと本文を記入します。



本文には、文字の装飾やリンクの挿入が可能です。

右下の+ボタンから「画像」を選ぶことで、文中に画像を挿入できます。

画像をアップロードするか、メディアライブラリから選択します。



画像が本文中に挿入されます。

「カテゴリー」を「イベント」か「お知らせ」から選びます。

「関連ニュース」には、公開済みのお知らせ記事から、3件までを表示することができます。

更新終了後、画面右上の「下書き保存」をクリックします。
「プレビュー」をクリックすると、登録した内容をポータルサイトのデザイン上で見られます。
内容に間違いが無いかをご確認ください。

内容に間違いがあれば、該当箇所を修正してください。

内容に間違いがなければ、画面右上にある
「公開」（新規の場合）
または
「更新」（更新の場合）
ボタンをクリックして公開します。

4.7 事例の登録・更新方法

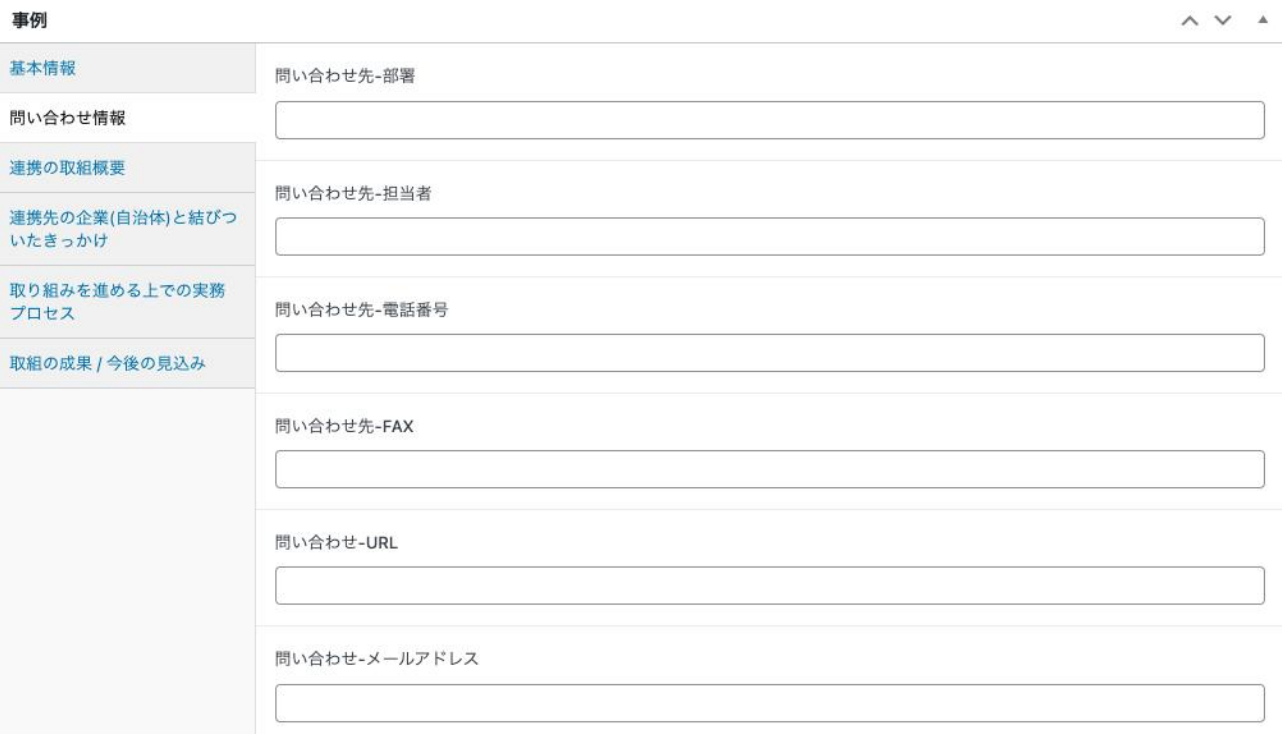
<u>管理画面の左側にあるメニューから「 事例一覧」をクリック</u>します。
新しく作る場合は「新規追加」を、編集する場合は、表示された一覧から事例タイトルをクリックします（自分たち以外の事例ページは編集できません）

「事例タイトル」を記入します。

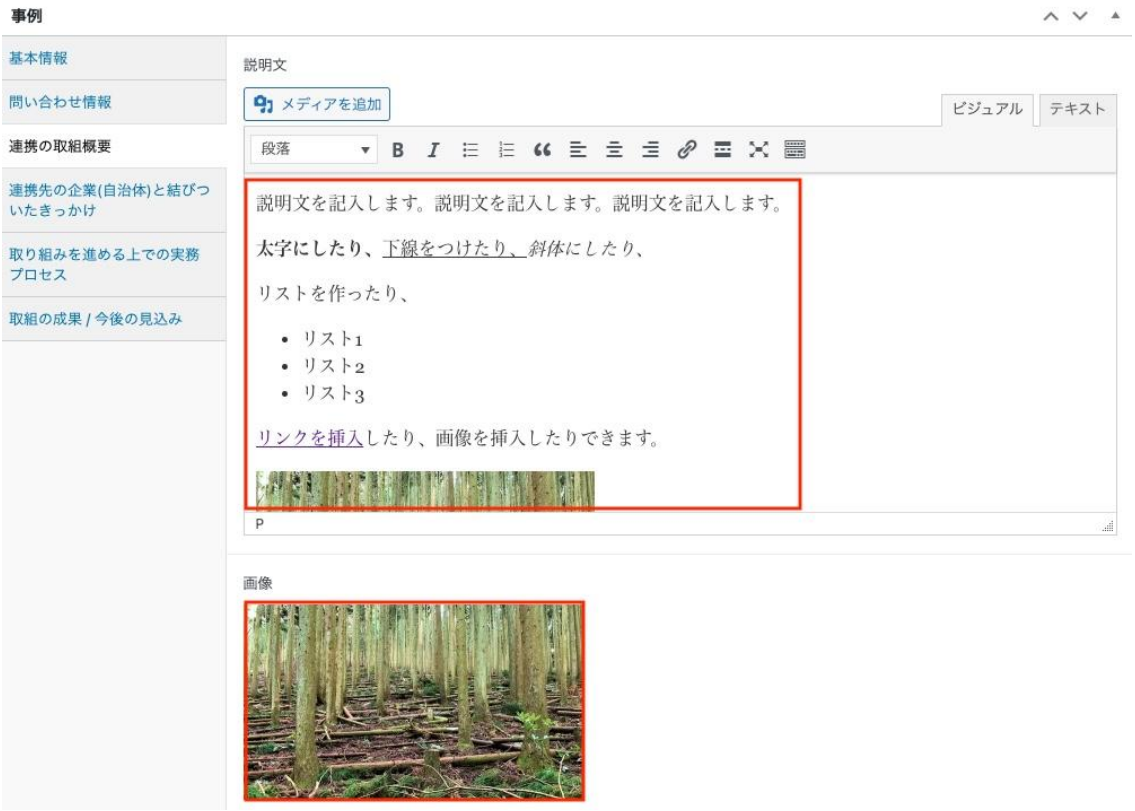
「自治体名または企業名」「メインビジュアル」「一覧ページ用のテキスト」を記入・設定します。

「エリア」「課題」を選択します。

【注意】
「問い合わせ情報」は、2025年2月28日時点では使用しません。

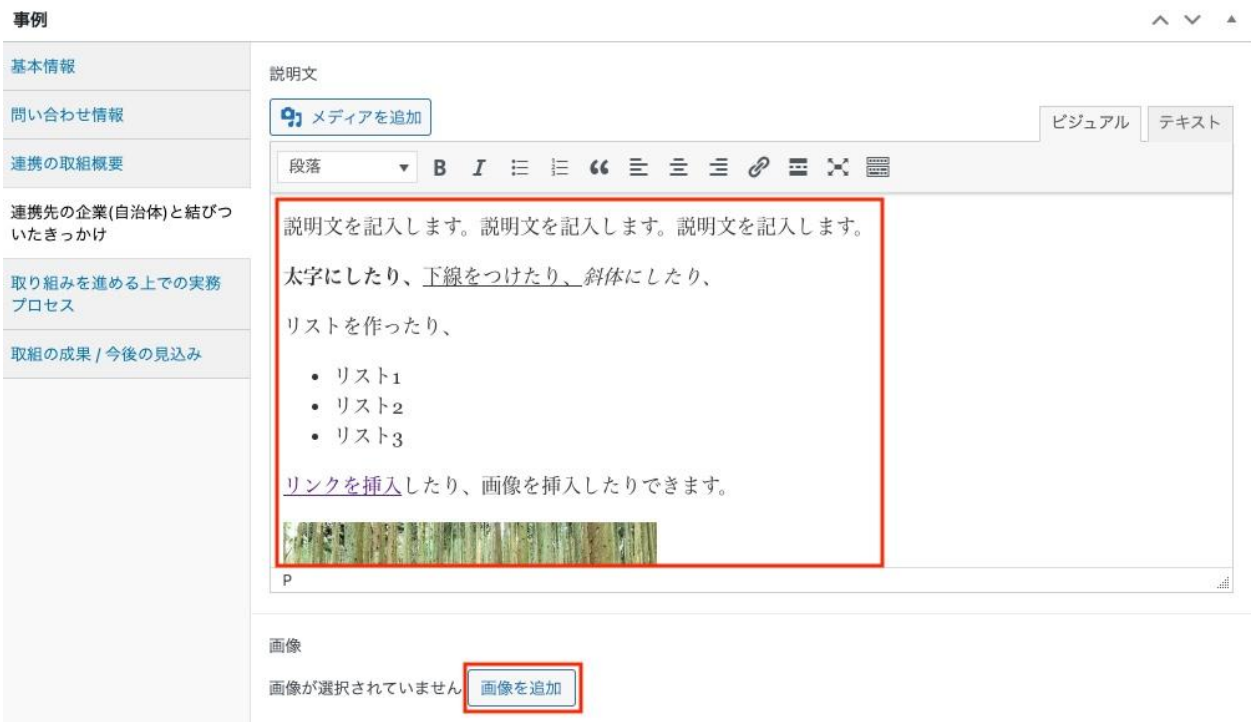


「連携の取組概要」について「説明文」「画像」を設定します。



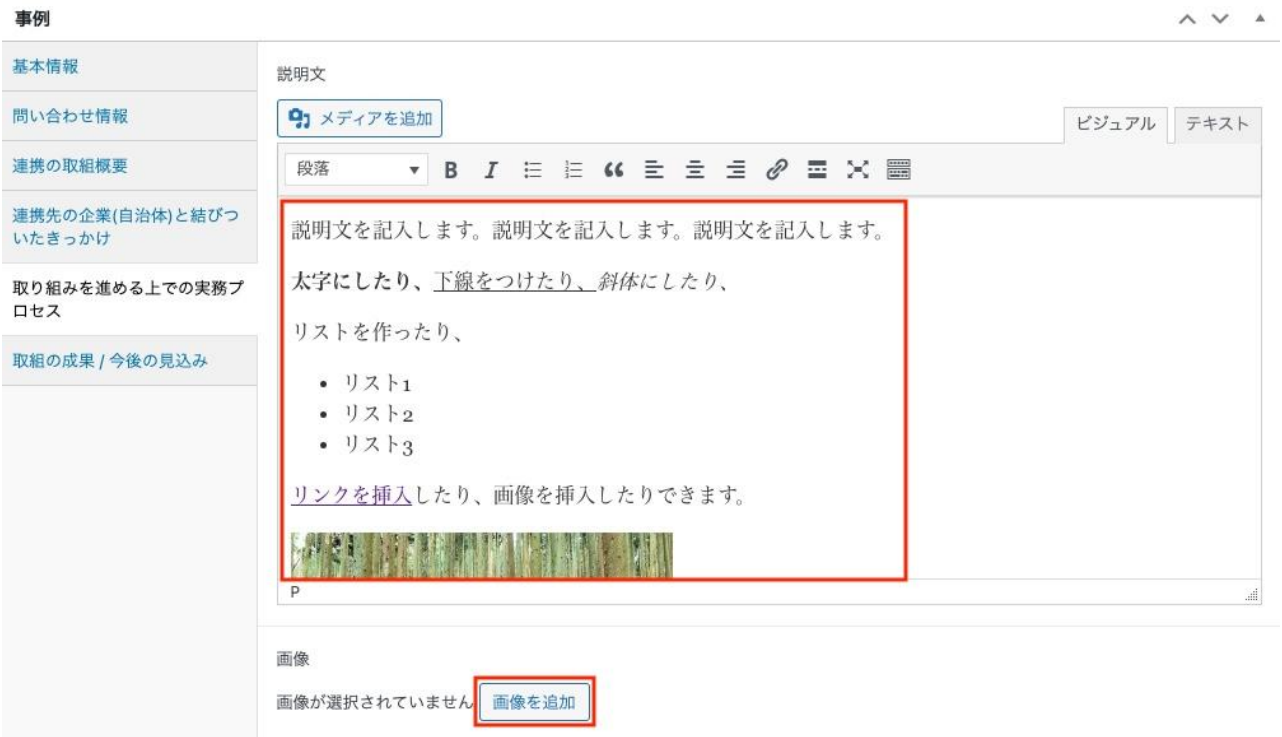
「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「連携先の企業(自治体)と結びついたきっかけ」について「説明文」「画像」を設定します。



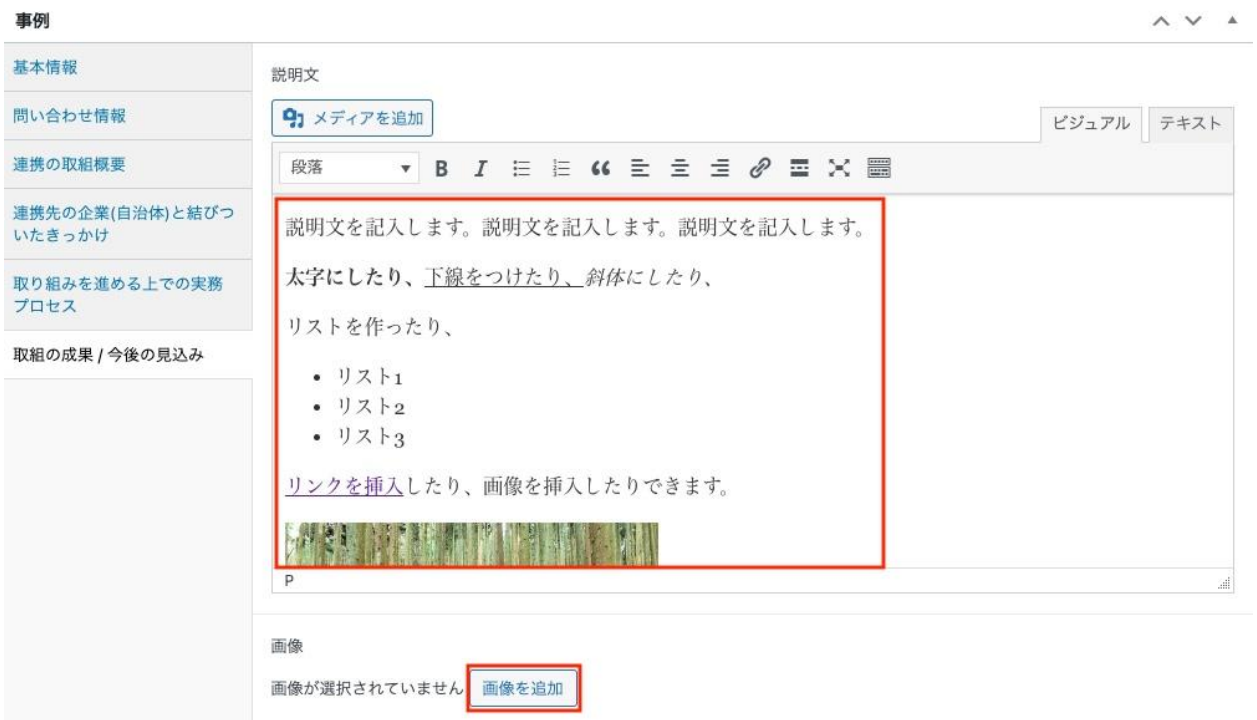
「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「取り組みを進める上での実務プロセス」について「説明文」「画像」を設定します。



「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「取組の成果 / 今後の見込み」について「説明文」「画像」を設定します。



「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

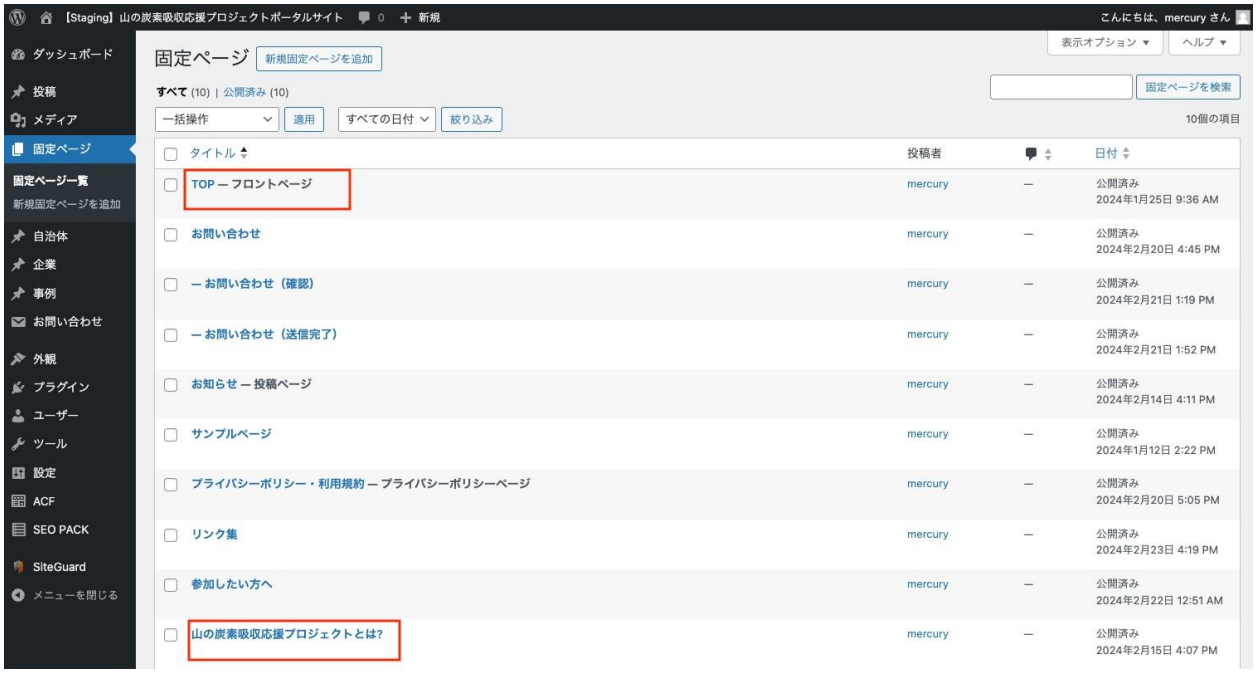
更新終了後、画面右上の「下書き保存」をクリックします。
「プレビュー」をクリックすると、登録した内容をポータルサイトのデザイン上で見られます。内容に間違いが無いかをご確認ください。

内容に間違いがあれば、該当箇所を修正してください。

内容に間違いがなければ、画面右上にある
「公開」（新規の場合）
または
「更新」（更新の場合）
ボタンをクリックして公開します。

4.8 固定ページの更新方法

管理画面の左側にあるメニューから「固定ページ」をクリック　します。
トップページや「山の炭素吸収応援プロジェクトとは?」ページなどを
編集する場合は、表示された一覧からタイトルをクリックします。



各ページの入力欄に従い、テキストや画像の更新や公開を行ってください。

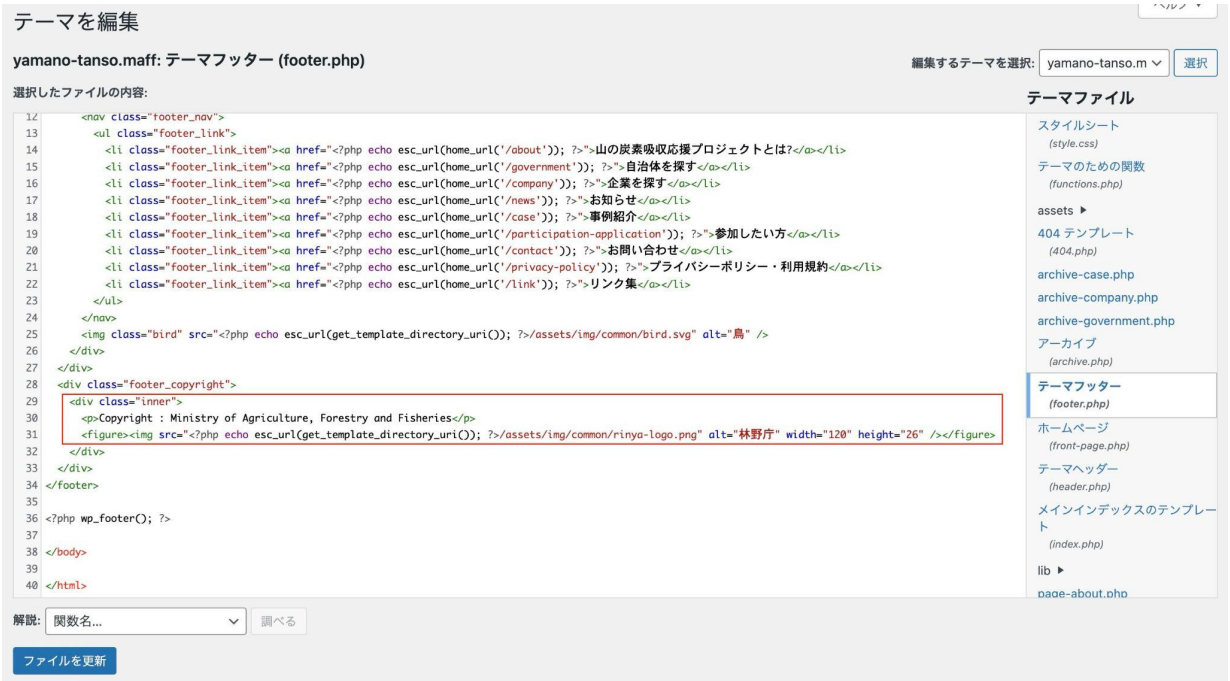
【フッター部分の更新方法】

ポータルサイト運営者の変更に伴い、

- Copyright : Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
- 林野庁ロゴ

を変更する必要がある場合は、

外観 > テーマファイルエディター > テーマフッター（footer.php）
から変更し「ファイルを更新」をクリックして保存します。



4.9 画像サイズに関する注意

エックスサーバー等の共用サーバーには、多くの場合、容量制限が設けられています。

スマートフォンやデジタルカメラで撮影した画像を、そのまま記事内に使用することは、できるだけ避けてください。
高画質でファイルサイズが大きいため、Webサイトにアップするとサーバーに負荷がかかり、サイト表示速度が遅くなってしまう懸念があります。

- Windows「フォト」「ペイント」
- Mac「プレビュー」等

画像加工アプリを使用して、
写真を縮小したり、切り抜いたりして作成をお願いします。

※画像サイズの目安

▼カバー画像など
1920 x 1280 ピクセル　1MB以下

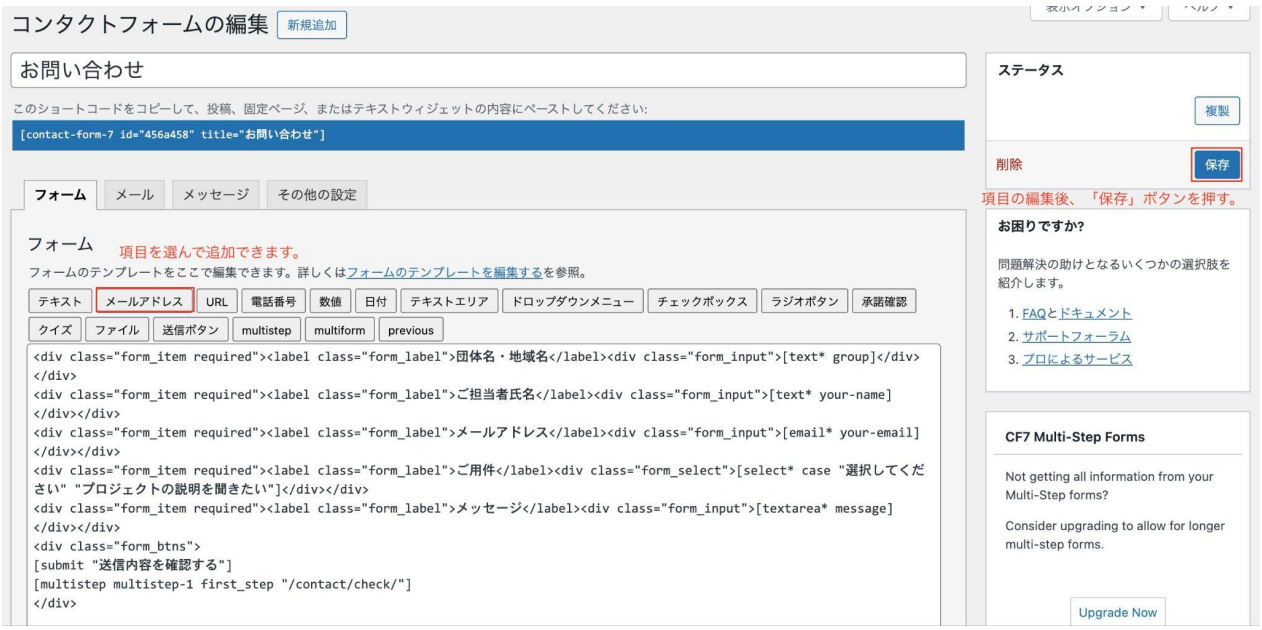
▼文中の画像
880 x 520 ピクセル

4.10 フォームの管理方法

【お問い合わせフォーム】

お問い合わせ > コンタクトフォーム > お問い合わせ
から編集ができます。

「フォーム」タブからは、フォームの内容を編集できます。



「メール」タブからは、フォームが送信された時に、サイト管理者宛に届くメールの内容を編集できます。

【登録申請フォーム】

本ポータルサイトに情報を掲載したい自治体・企業の

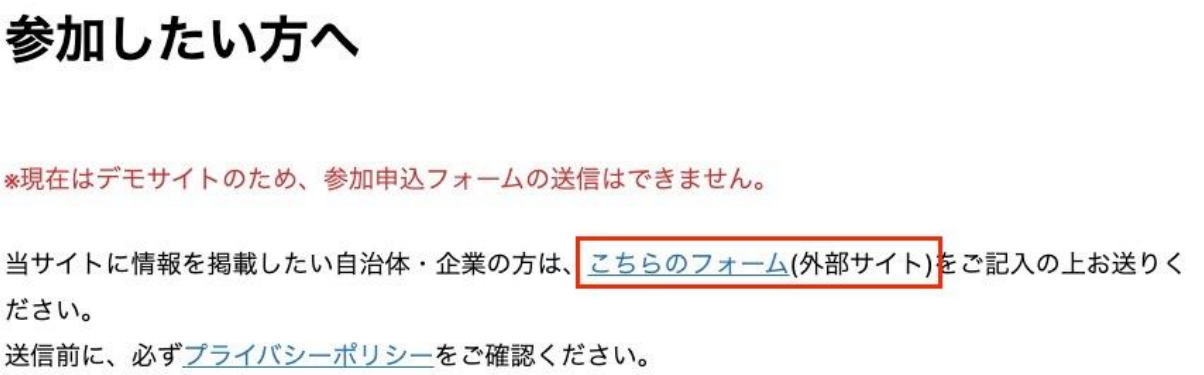
- 団体名
- 担当者名
- メールアドレス

などを収集するためのフォームとなります。

- Googleフォーム
- Microsoft Forms

などのツールを使用し、必要事項を収集可能なフォームの作成をお願いします。

作成したフォームは
固定ページ > 参加したい方へ



内の「こちらのフォーム（外部サイト）」にリンク設定をお願いします。

フォームの公開後、参加希望の送信があった際は、4.2の手順で、アカウントを発行してください。

5. PR施策の例

5. PR施策の例

【5章の目的】

- ポータルサイトのことを広く発信し、流入を増やすための施策の例を知ること

Webサイトへの集客を増やすための施策の一例をご紹介します。

【検索広告（SEM対策）】

ターゲット層が検索しそうなワードに入札し、その予算に応じて、Webサイトへのリンクを付与した広告を掲載します（画面はGoogle広告の表示例）

【SNS広告】

SNSユーザーのプロフィール、興味関心などを元に、広告を効果的に配信します（画面はFacebook広告の表示例）

【プレスリリース】

コンセプトは「永く愛用できる、真に価値のある一本を。」環境配慮型晴雨兼用傘ブランド「SiNCA by Wpc.」より、持ち運びに最適な軽量折りたたみ傘と12本骨の大判長傘が新登場！

2025年2月上旬よりWpc.公式オンラインショップ、Wpc.直営店舗等で順次販売開始

株式会社ワールドパーティー　2025年2月19日 10時00分

2

株式会社ワールドパーティー(本社:大阪市住吉区、代表取締役社長:冨田智夫)が展開する環境配慮型のサステナブル仕様の晴雨兼用傘ブランド「SiNCA by Wpc. (シンカバイダブリュピーシー)」は、2025年新作として、持ち運びに適した約190gの軽量折りたたみ傘１型と身体をしっかり覆える直径約110㎝の大判長傘1型を、2025年2月上旬よりWpc.公式オンラインショップ、直営店舗、他、全国の取扱店舗にて販売しております。

新聞社、ネットニュースサイトなどのメディアに向け、取り組みやイベントの実施などを広く伝えることで、各社のサイトに掲載され、目に触れる機会を増やします。（画面はPRTimesでプレスリリースを出稿した例）

詳細は、各サービスの提供会社のWebサイトもご覧ください。

6. 不明点の問い合わせ先

6. 不明点の問い合わせ先

【6章の目的】

- サイト運営に不明点がある場合の、問い合わせ先・連絡系統を確認すること。

ポータルサイトや更新方法に関する不明点やお困りごとは、以下のお問い合わせ先までご連絡ください。

お問い合わせ先

〒100-8950 東京都千代田区霞が関１－２－１

林野庁森林整備部森林利用課森林吸収源企画班（別館7階ドアNo.別711）

電話：03-3502-8240

山の炭素吸収応援ポータルサイト
運用マニュアル

（URL未定）

2025年2月28日 版

自治体用

山の炭素吸収応援ポータルサイト
運用マニュアル（自治体用）もくじ

1. 山の炭素吸収応援ポータルサイトについて ・・・ 2
1.1 本ポータルサイト制作の目的 ・・・ 3
1.2 本ポータルサイトが想定する利用者、主たる利用方法 ・・・ 4

2. コンテンツの更新方法 ・・・ 5
2.1 本番環境とテスト用環境 ・・・ 6
2.2 アカウント作成から投稿の流れ（新規の自治体） ・・・ 7
2.3 管理画面へのログイン / ログアウト / プロフィール編集方法 ・・・ 8
2.4 自治体情報の登録方法 ・・・12
2.5 お知らせの登録・更新方法 ・・・21
2.6 事例の登録・更新方法 ・・・25
2.7 画像サイズに関する注意 ・・・32

3. 不明点の問い合わせ先 ・・・33

1.　山の炭素吸収応援ポータルサイトについて

1. 山の炭素吸収応援ポータルサイトについて

【1章の目的】

- 本ポータルサイトの目的を理解すること
- 本ポータルサイトが、どのようなニーズに対応できるかを理解すること

1-1. 本ポータルサイトの目的

令和5年度「山の炭素吸収応援プロジェクト」では、2050年カーボンニュートラル実現に向け、民間資金を活用して森林整備を進めたい地方自治体等の取り組みを活発化すべく、企業や自治体が、森林整備を通じた炭素吸収の取組について情報発信を行うことができるポータルサイト「山の炭素吸収応援プロジェクトポータルサイト」を構築しました。

本ポータルサイトでは、J-クレジットの創出・取引拡大、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングといった手法で民間資金を活用し、森林整備につなげていくことを念頭に、森林整備を行いたい意向をもつ自治体と、森林整備を通じたカーボンニュートラルの取り組みを進めたい企業の双方が、情報を発信するとともに、マッチングすることが可能となっています。また、企業と自治体の連携についての優良事例も掲載することで、これから新しい取り組みを進めようとする企業や自治体が、優良事例を参考として新しい取り組みを各地で展開していくことも期待しています。

1-2. 本ポータルサイトが想定する利用者、主たる利用方法

- 森林整備を通じてカーボンニュートラルに貢献する取り組みを推進したい企業
- 民間資金を活用して森林整備を行いたい自治体

の双方が、情報を登録・発信することが可能となっています。
企業や自治体は、本ポータルサイトに掲載された情報を参照してマッチングを図ることが可能です。

2. コンテンツの更新方法

2. コンテンツの更新方法

【2章の目的】

- ポータルサイトの更新方法を理解し実践できること

2.1 本番環境とテスト用環境

Webサイトの運用は、2つの環境を用意して行う場合が多いです。

A. 本番環境
URL未定（2025/02/28時点では未開設）
一般に公開されているWebサイトで、すべての方がアクセス可能なURLです。

B. テスト用環境
URL未定（2025/02/28時点では未開設）
一般には公開されていないWebサイトとなります。
関係者のみが使用し、本番環境に変更を加える前に、テストをするための環境です。

本番環境のみでも運用は可能ですが、サイトに変更を加える際には、テスト用環境で作業後、表示確認を行ってから本番環境に改めて反映して頂く手順をおすすめします。

「B. テスト用環境」には、外部の方に閲覧されないように、Basic認証が設定されています。

テスト用環境へのアクセス時、ユーザー名とパスワードを求められた際には、

- ユーザー名：（設定したユーザ名）
- パスワード：（設定したパスワード）

を入力してログインします。

2.2 アカウント作成から投稿の流れ（新規の自治体）

アカウント作成前に、自治体のご担当者様に、必ず当ポータルサイトの利用規約・およびプライバシーポリシーをお読み頂くようにお願いします。

（利用規約のURLを記載）

本ポータルサイトに情報を掲載する場合は、利用規約・プライバシーポリシーの内容にご了承いただいたものとします。
以下の流れでアカウントを取得し、情報をポータルサイトに掲載してください。

（1）アカウント作成に必要な情報を用意 ……（各自治体）

「メールアドレス」「自治体名」をサイト管理者にご連絡ください。
（参加申込フォームの記入、メールによる問い合わせなど）

（2）アカウント（投稿者権限）の発行 ……（サイト管理者）

管理者より、アカウントに関するメールが送信されます。
メールの内容に従って、管理画面にログインしてください。
管理画面については、本マニュアルの4.3をご参照ください。

（3）自治体情報の登録・更新 ……（各自治体）

自治体の情報を登録し、公開します。
公開後も、変更したい内容があれば、ログインして更新が可能です。
更新方法については、本マニュアルの4.4と4.5をご参照ください。

（4）事例の掲載 ……（各自治体）

各自治体ごとに、事例を作成・公開できます。
公開後も、変更したい内容があれば、ログインして更新が可能です。
更新方法については、本マニュアルの4.6をご参照ください。

2.3 管理画面へのログイン / ログアウト / プロフィール編集方法

①下記URLよりログインページにアクセスします。

【本番環境 ログイン画面】
2025/02/28 時点で未定

【テスト用環境 ログイン画面】
2025/02/28 時点で未定

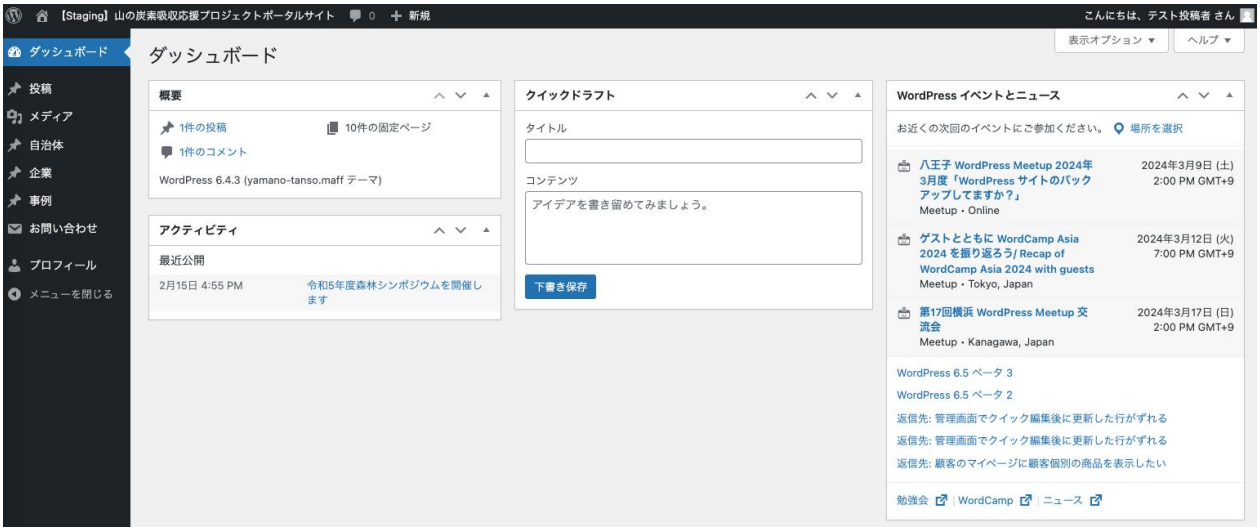
ユーザー名またはメールアドレス・パスワード・画面に表示されたひらがな4文字を入力してログインします（ひらがなは、ロボットの不正ログインを防ぐためのセキュリティ対策で、文字列は毎回変わります）

※画像はサンプルです。

※パスワードを忘れてしまった場合※
ログインページ下部の「パスワードをお忘れですか？」をクリックします。
登録したメールアドレスを入力して、パスワードの変更手続きが可能です。
手続きができない場合は、管理者にお問い合わせください。

②管理画面

ログインに成功すると、下図のような管理画面が表示されます。
画面左のメニュー「投稿」「固定ページ」「自治体」「事例」から、各コンテンツの新規作成や編集が可能です。



③ログアウト
画面右上のユーザー名にカーソルを合わせると、メニューが開きますので、
「ログアウト」をクリックします。**<u>更新作業終了後は、ログアウトしてください</u>**。

④プロフィール編集
画面右上のユーザー名にカーソルを合わせると、メニューが開きますので、「プロフィールを編集」
を選択、または左メニューから「プロフィール」をクリックします。

「名」「姓」「メールアドレス」「パスワード」等が変更可能です。
ユーザー名やニックネームは変更しないでください。

「パスワード」が変更可能です。セキュリティを高めるため、定期的な変更をお勧めします。なお、ユーザー名やニックネームと同じ文字列は設定しないでください。

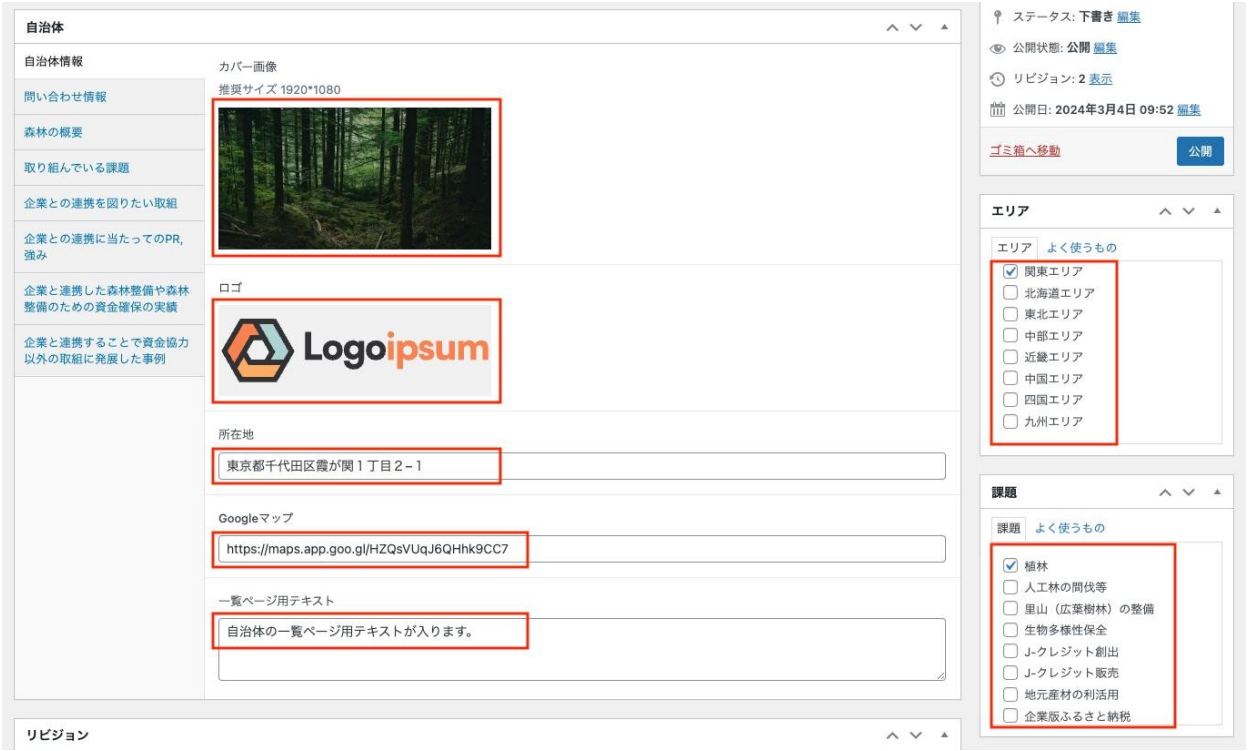
「新しいパスワードを設定」でランダムに生成されたパスワードが表示されます。
「隠す」をクリックすると「・・・・・」で表示されます。「キャンセル」をクリックすると生成されたパスワードがキャンセルされ、元の画面に戻ります。再度「パスワードを生成する」で新たなパスワードが生成されます。任意のパスワードも入力可能です。

2.4 自治体情報の登録・更新方法

管理画面の左側にあるメニューから「自治体一覧」をクリックします。
新しく作る場合は「新規追加」を、編集する場合は、表示された一覧から自治体の名前をクリックします（投稿者は、自分以外の自治体ページは編集できません）

「自治体名称」を記入します。

「カバー画像」「ロゴ」「所在地」「Googleマップ」「一覧ページ用テキスト」
「エリア」「（取り組んでいる）課題」を記入します。



【Google マップの欄について】

以下リンク先で、自治体の住所を調べます。林野庁を例にご説明します。

https://www.google.com/maps/

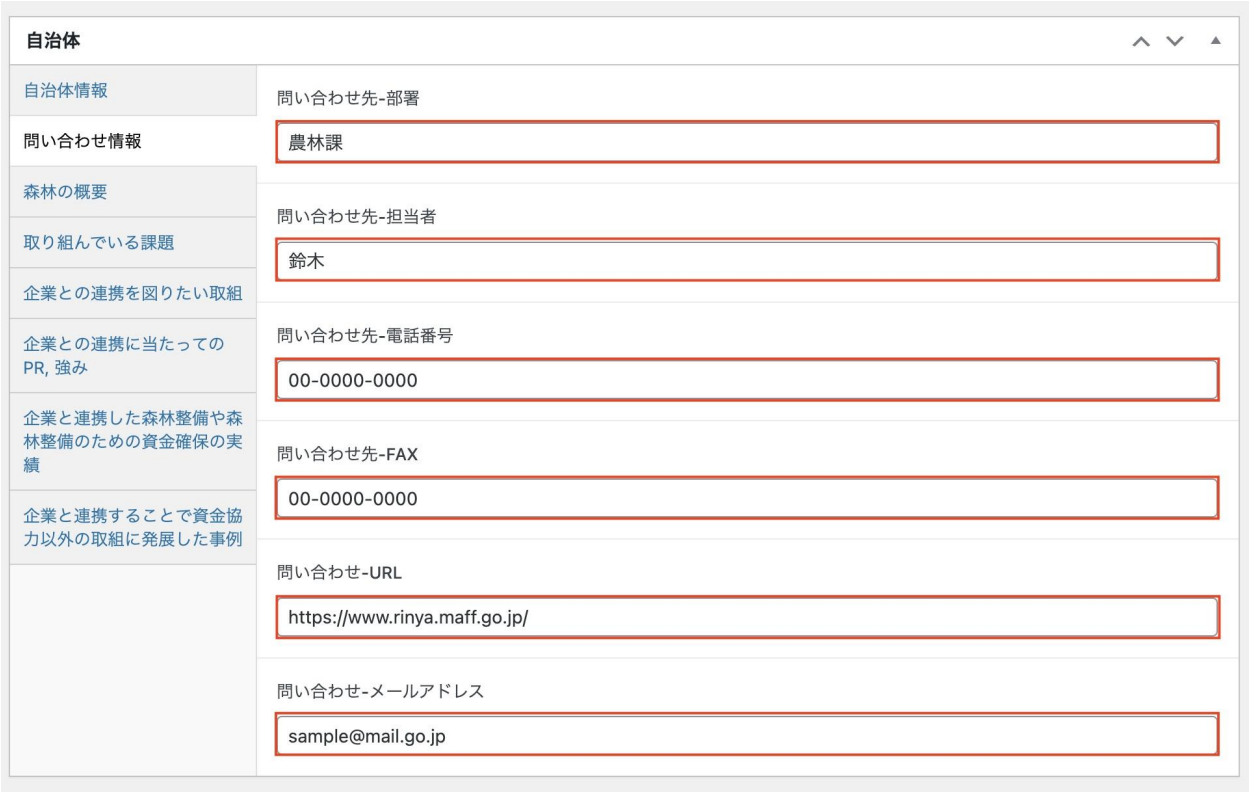
住所が見つかったら、「共有」をクリックします。

「リンクを送信する」のタブで「リンクをコピー」ボタンをクリックします。

（左側の共有リンクのURLがコピーされます。）

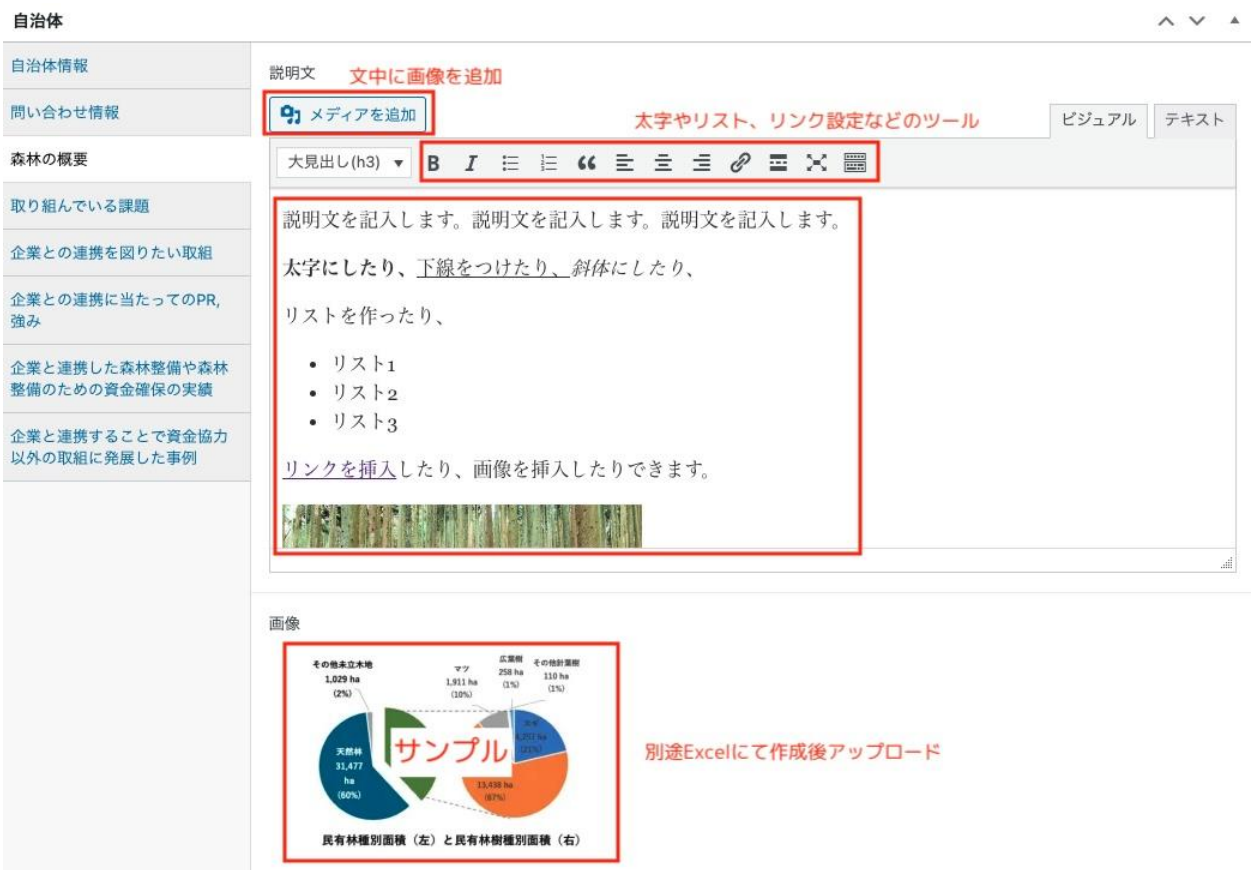
「Googleマップ」にペースト（Ctrl + V）して、URLを記入します。

「問い合わせ先-部署」「問い合わせ先-担当者」「問い合わせ先-電話番号」
「問い合わせ先-FAX」「問い合わせ先-URL」「問い合わせ先-メールアドレス」
を記入します。



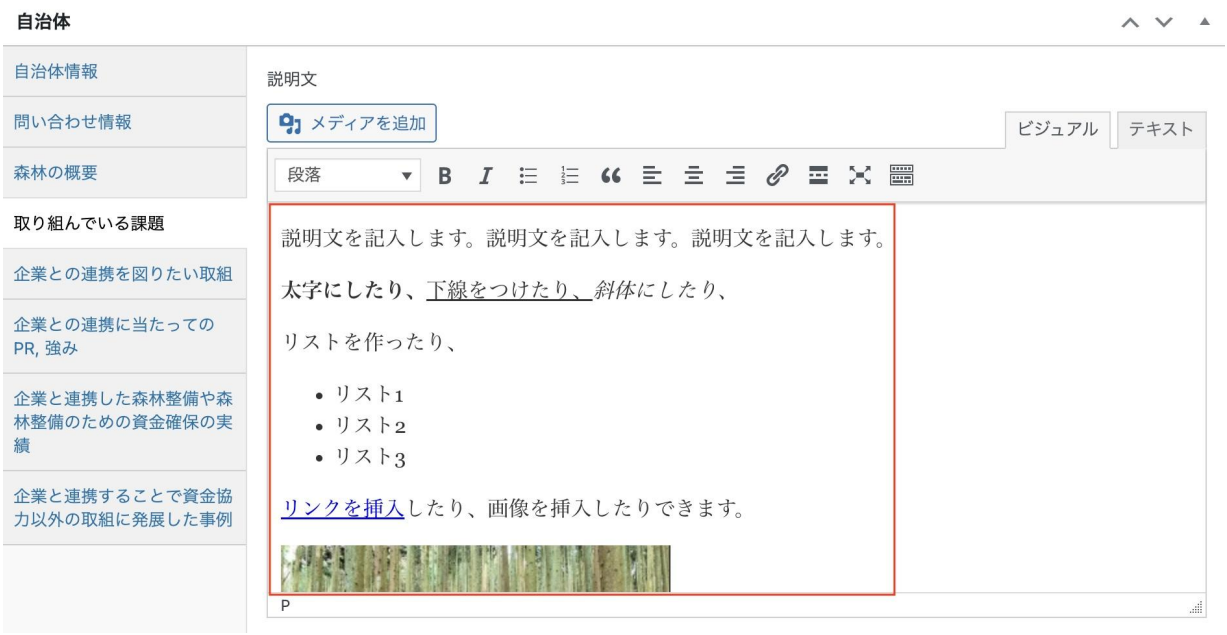
各項目について、問い合わせ先の情報がない場合は、省略も可能です。

「森林の概要」について、「説明文」「画像」を設定します。
「説明文」については、
「Ctrl + B」太字、「Ctrl + U」下線、「Ctrl + I」斜体などの設定ができます。
欄上のボタンから、画像追加やリンク設定（鎖マーク）も可能です。

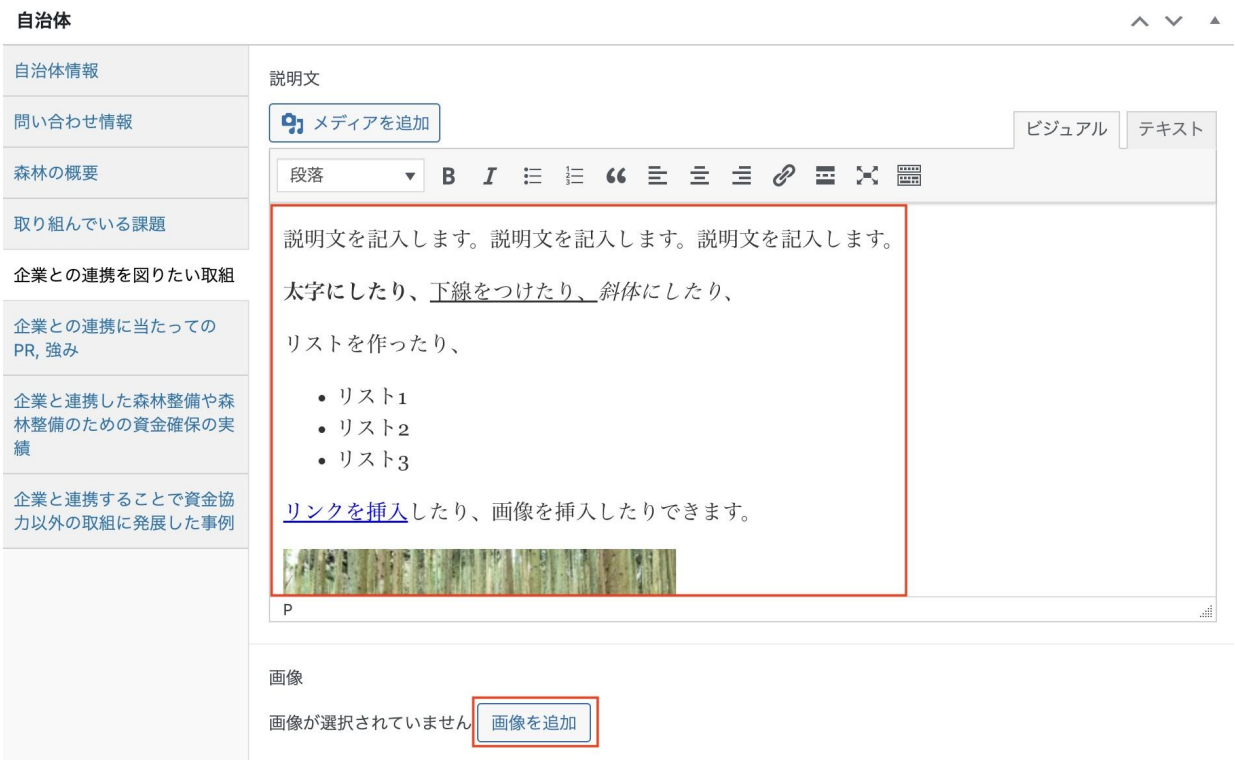


「森林の概要」の「画像」は、森林の面積など、所定のデータをグラフ化して掲載するものです。
アカウントの取得後、入力及びグラフ化を行うExcelを、事務局よりお送りしますので、そちらのファイルを使用して作成をお願いします。

「取り組んでいる課題」について、「説明文」を設定します。
最初に選んだ「課題」の詳細が、企業に向けて伝わる文章の作成をおすすめします。
「森林の概要」等と同様に、文字の装飾や画像追加やリンク設定が可能です。



「企業との連携を図りたい取組」について、「説明文」「画像」を設定します。
「森林の概要」等と同様に、文字の装飾や画像追加やリンク設定が可能です。



「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

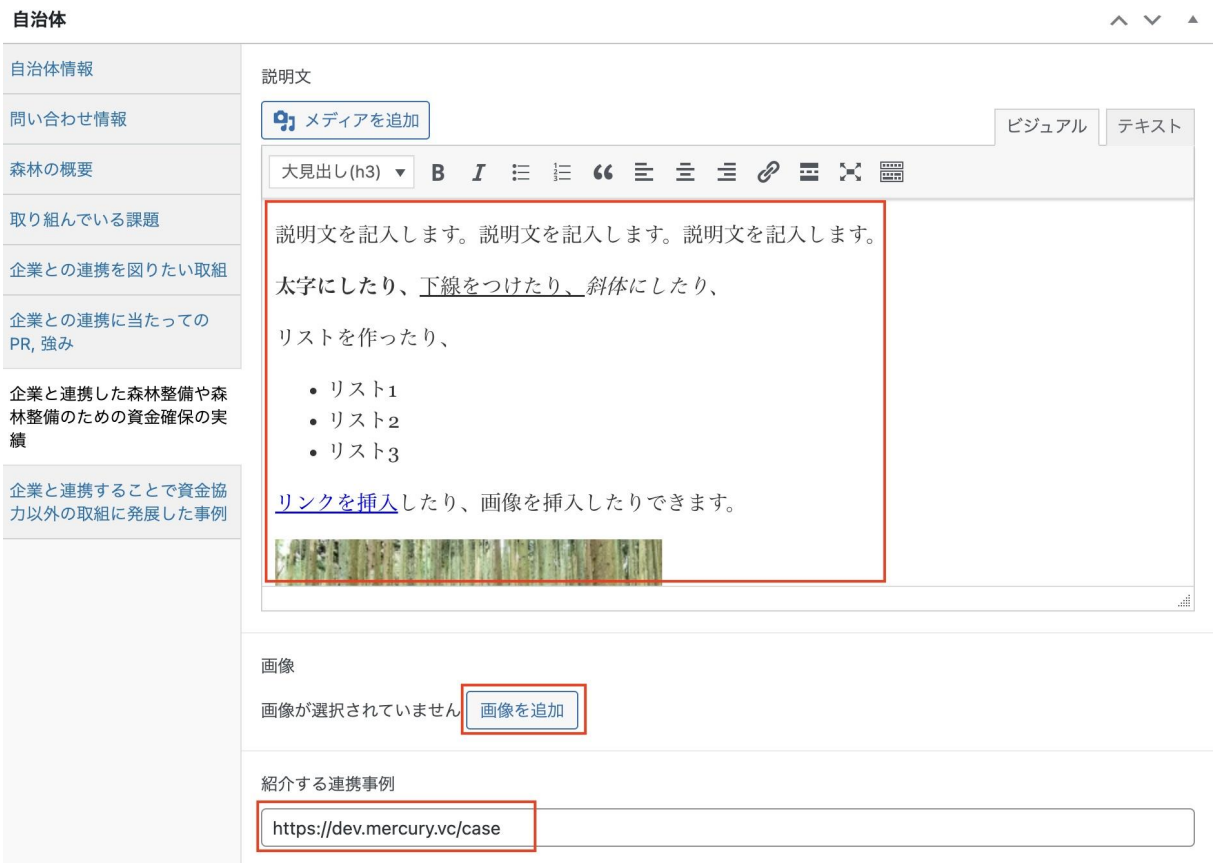
「企業との連携に当たってのPR, 強み」について、「説明文」「画像」を設定します。
「森林の概要」等と同様に、文字の装飾や画像追加やリンク設定が可能です。

「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

また、現時点で載せる内容が無い場合は「説明文」と「画像」の両方を空欄にすることで、この項目が非表示になります。

「企業と連携した森林整備や森林整備のための資金確保の実績」について、「説明文」「画像」「紹介する連携事例」を設定します。

「説明文」は、「森林の概要」等と同様に、文字の装飾や画像追加やリンク設定が可能です。



「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「紹介する連携事例」は、この項目に表示されるボタンからのリンク先です。
作成した事例のURLや、プレスリリースのURL等をおすすめします。

また、現時点で載せる内容が無い場合は「説明文」「画像」「紹介する連携事例」をいずれも空欄にすることで、この項目が非表示になります。

「企業と連携することで資金協力以外の取組に発展した事例」について、「説明文」「画像」「紹介する連携事例」を設定します。

「説明文」は、「森林の概要」等と同様に、文字の装飾や画像追加やリンク設定が可能です。

「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「紹介する連携事例」は、この項目に表示されるボタンからのリンク先です。
作成した事例のURLや、プレスリリースのURL等をおすすめします。

また、現時点で載せる内容が無い場合は「説明文」「画像」「紹介する連携事例」をいずれも空欄にすることで、この項目が非表示になります。

更新終了後、画面右上の「下書き保存」をクリックします。
「プレビュー」をクリックすると、登録した内容をポータルサイトのデザイン上で見られます。内容に間違いが無いかをご確認ください。

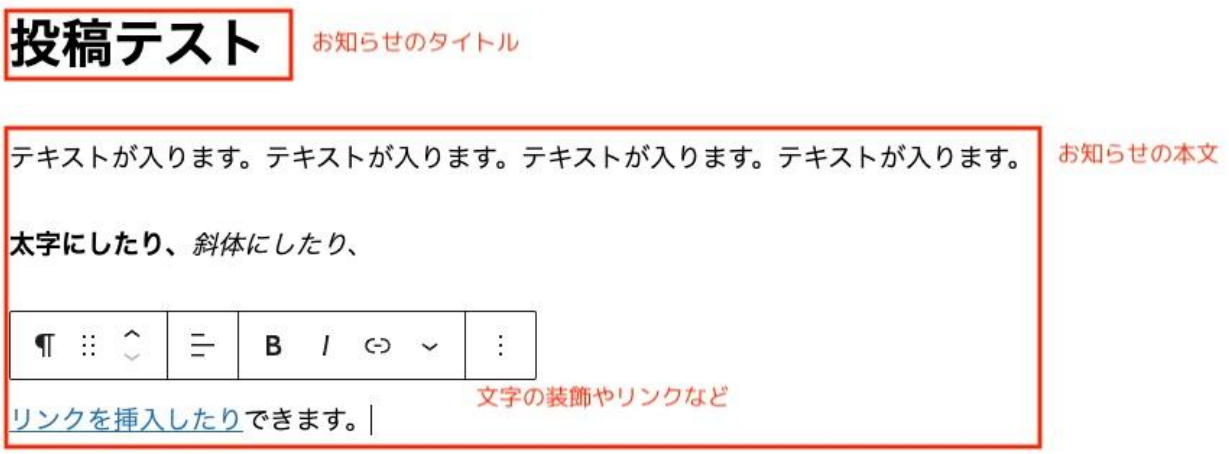
内容に間違いがあれば、該当箇所を修正してください。

内容に間違いがなければ、画面右上にある
「公開」（新規の場合）
または
「更新」（更新の場合）
ボタンをクリックして公開します。

2.5 お知らせの登録・更新方法

管理画面の左側にあるメニューから「 投稿一覧 」をクリックします。
新しく作る場合は「新規投稿を追加」を、編集する場合は、表示された一覧から
お知らせのタイトルをクリックします。

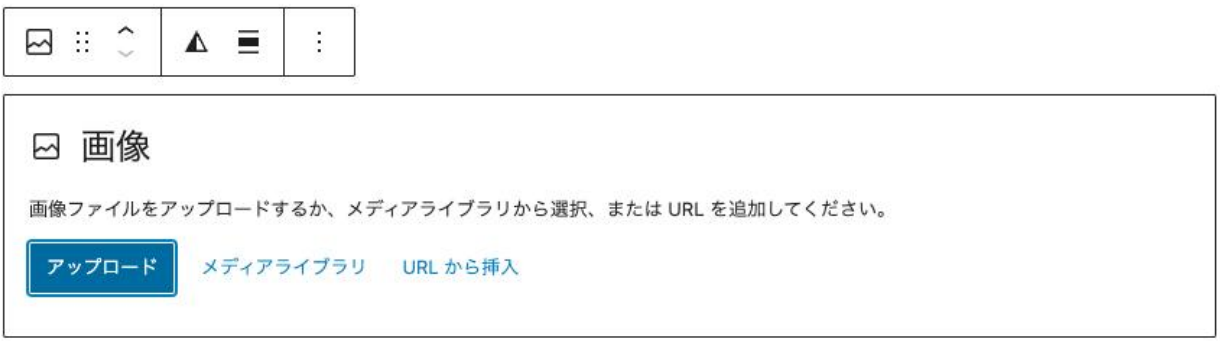
お知らせのタイトルと本文を記入します。



本文には、文字の装飾やリンクの挿入が可能です。

右下の+ボタンから「画像」を選ぶことで、文中に画像を挿入できます。

画像をアップロードするか、メディアライブラリから選択します。



画像が本文中に挿入されます。

「カテゴリー」を「イベント」か「お知らせ」から選びます。

「関連ニュース」には、公開済みのお知らせ記事から、3件までを表示することができます。

更新終了後、画面右上の「下書き保存」をクリックします。
「プレビュー」をクリックすると、登録した内容をポータルサイトのデザイン上で見られます。
内容に間違いが無いかをご確認ください。

内容に間違いがあれば、該当箇所を修正してください。

内容に間違いがなければ、画面右上にある
「公開」（新規の場合）
または
「更新」（更新の場合）
ボタンをクリックして公開します。

2.6 事例の登録・更新方法

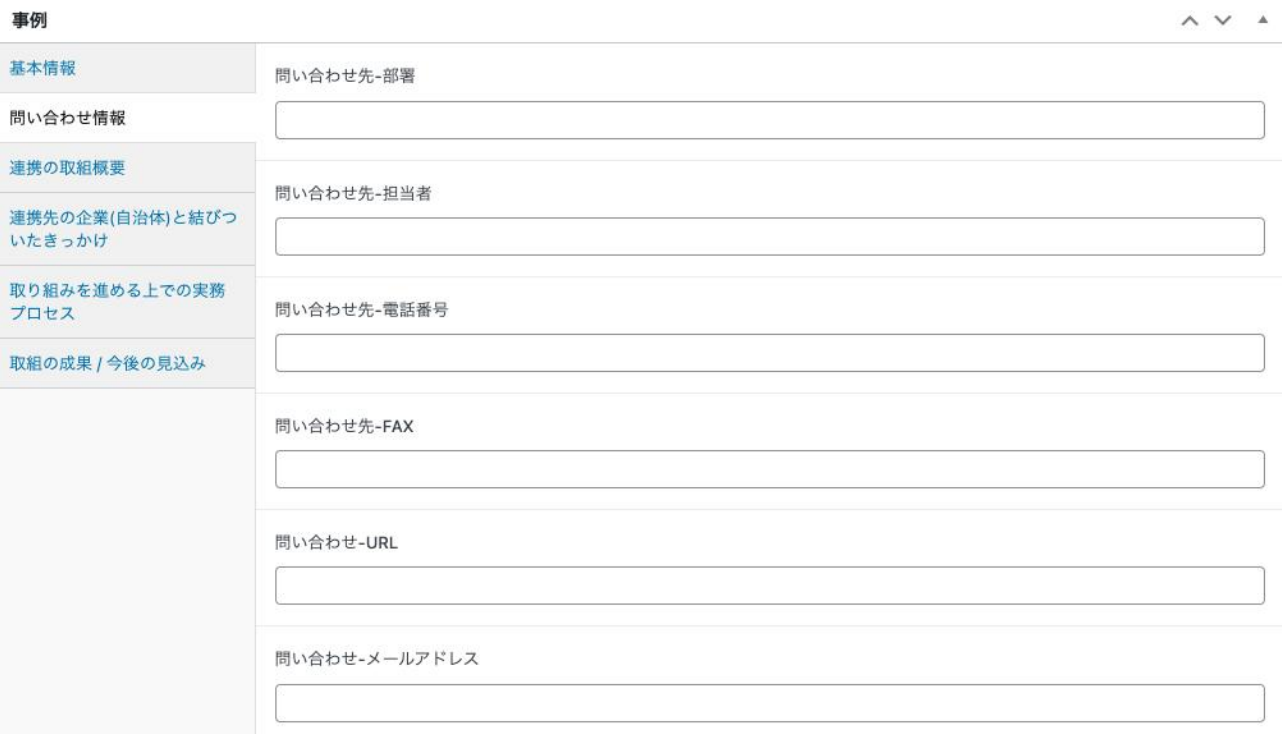
<u>管理画面の左側にあるメニューから「 事例一覧」をクリック</u>します。
新しく作る場合は「新規追加」を、編集する場合は、表示された一覧から事例タイトルをクリックします（自分たち以外の事例ページは編集できません）

「事例タイトル」を記入します。

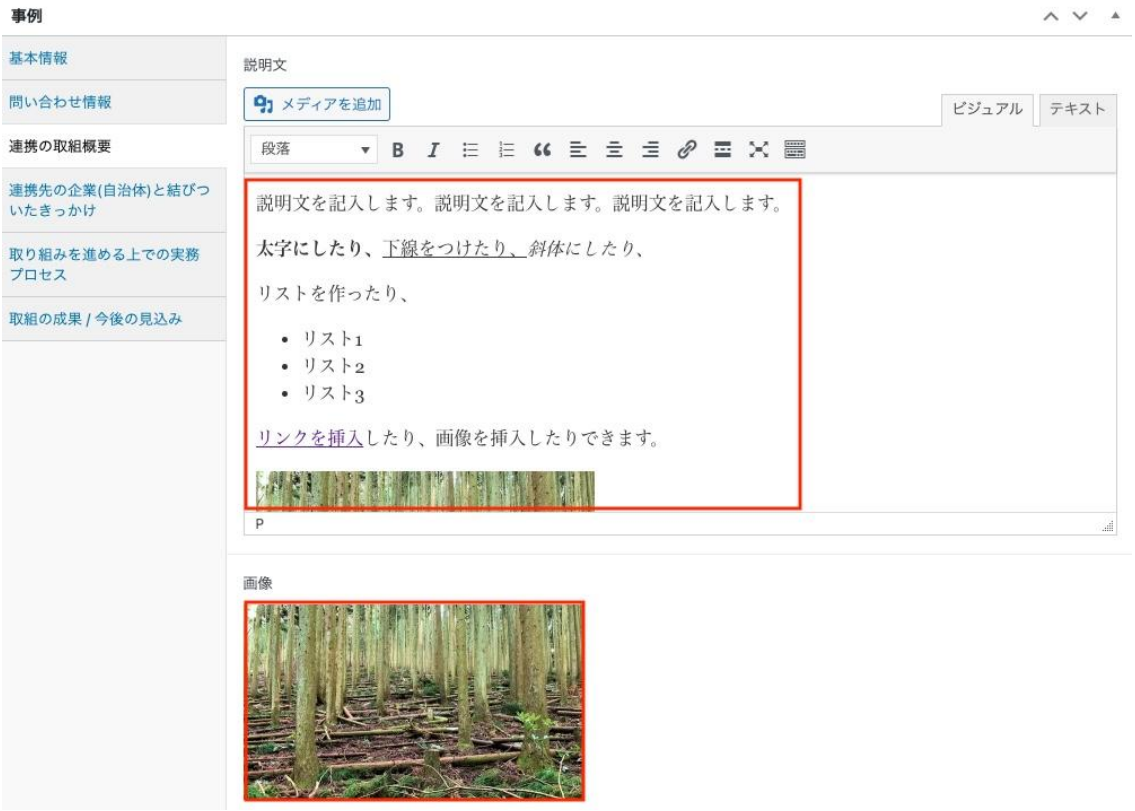
「自治体名または企業名」「メインビジュアル」「一覧ページ用のテキスト」を記入・設定します。

「エリア」「課題」を選択します。

【注意】
「問い合わせ情報」は、2025年2月28日時点では使用しません。

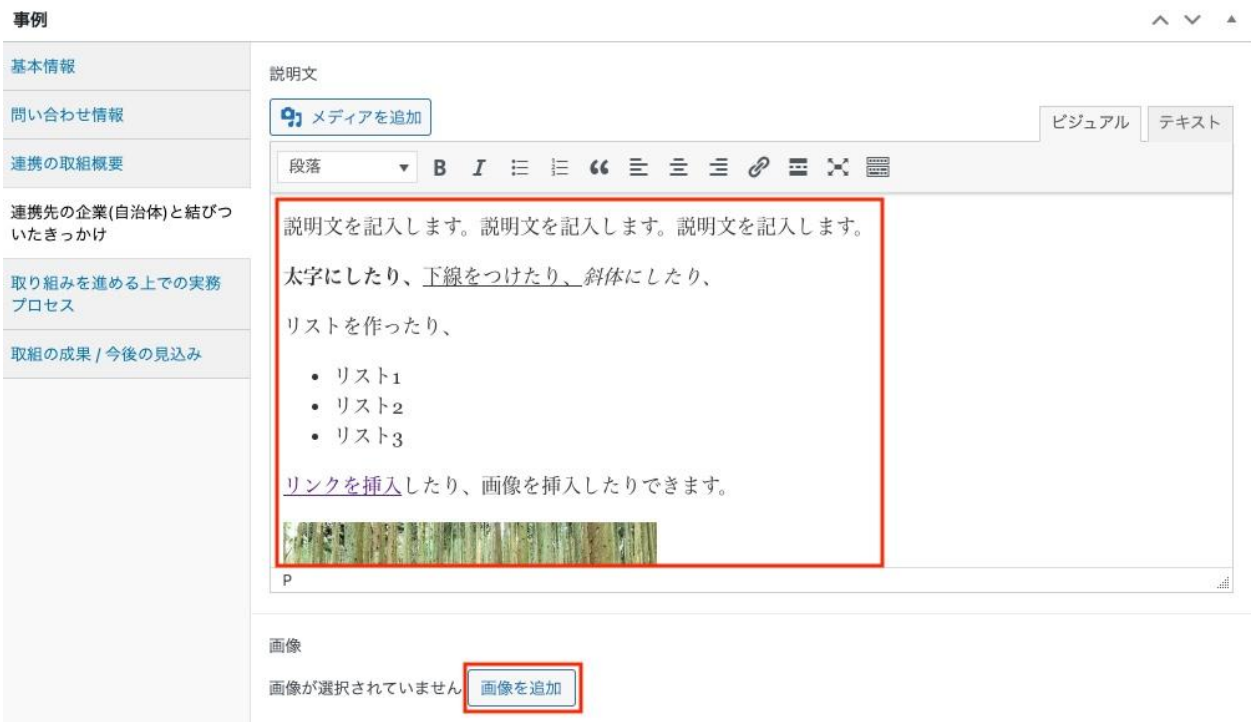


「連携の取組概要」について「説明文」「画像」を設定します。



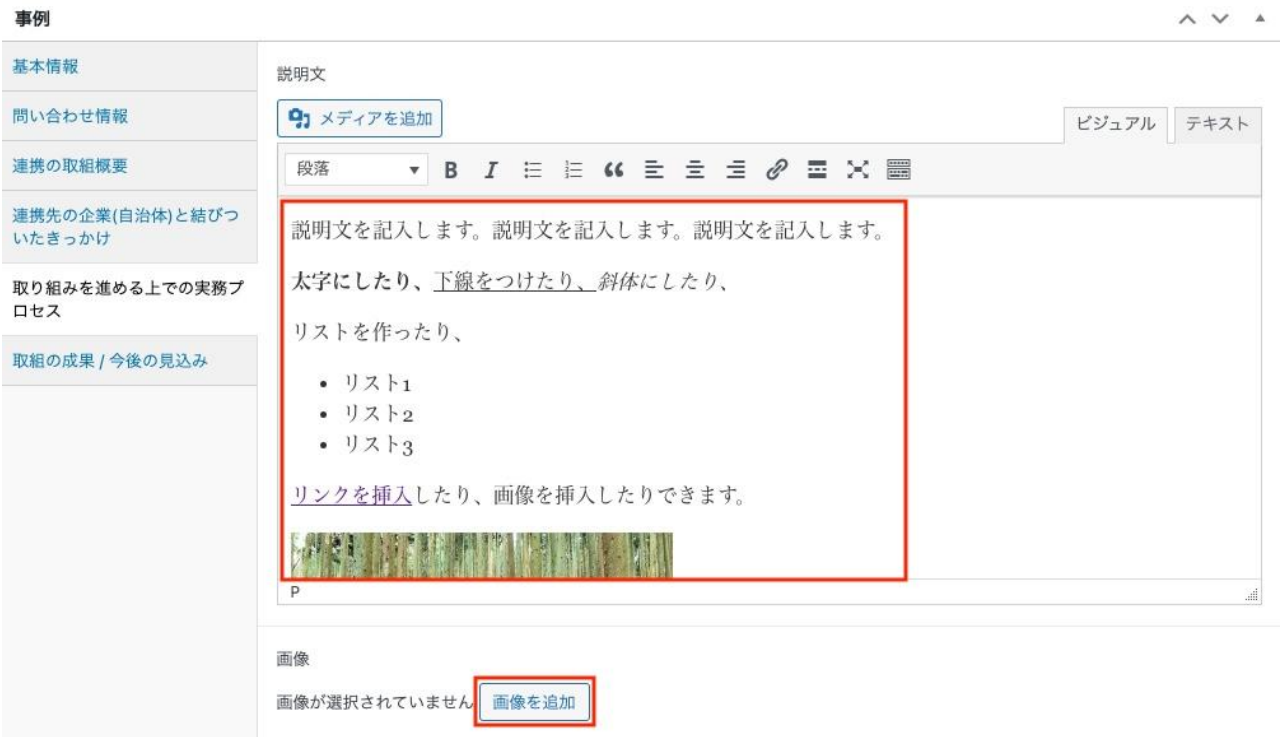
「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「連携先の企業(自治体)と結びついたきっかけ」について「説明文」「画像」を設定します。



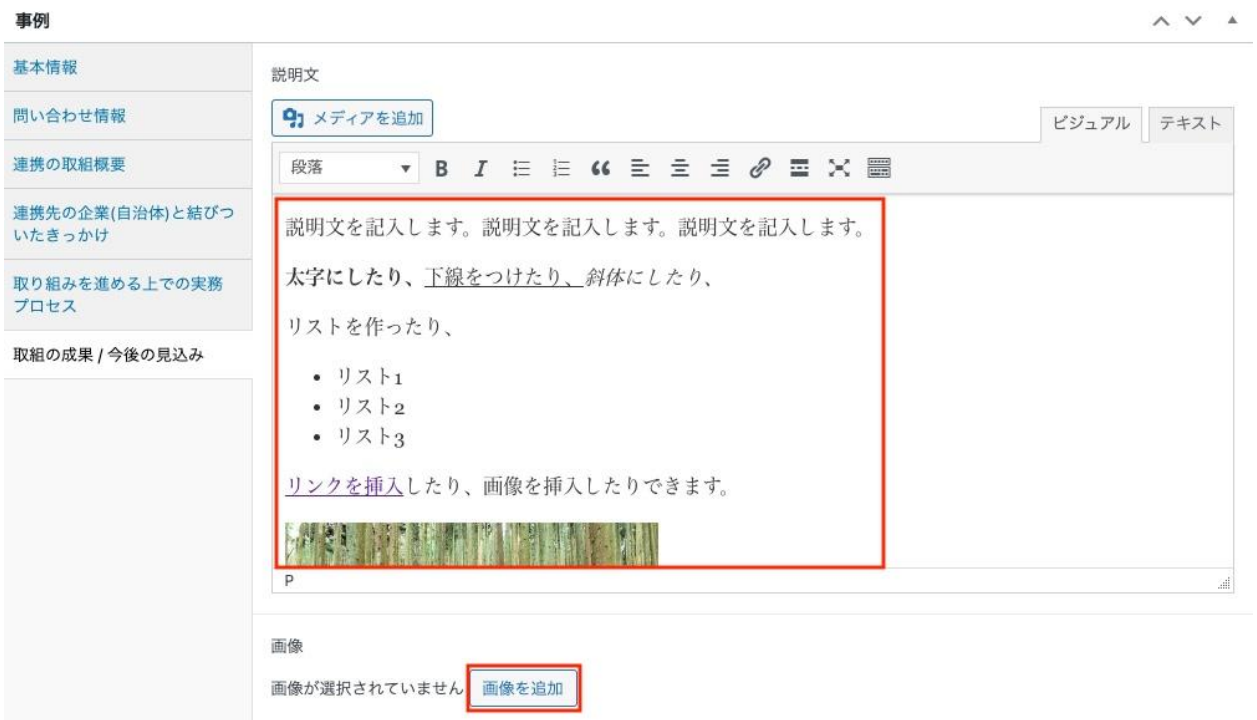
「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「取り組みを進める上での実務プロセス」について「説明文」「画像」を設定します。



「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「取組の成果 / 今後の見込み」について「説明文」「画像」を設定します。



「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

更新終了後、画面右上の「下書き保存」をクリックします。
「プレビュー」をクリックすると、登録した内容をポータルサイトのデザイン上で見られます。内容に間違いが無いかをご確認ください。

内容に間違いがあれば、該当箇所を修正してください。

内容に間違いがなければ、画面右上にある
「公開」（新規の場合）
または
「更新」（更新の場合）
ボタンをクリックして公開します。

2.7 画像サイズに関する注意

スマートフォンやデジタルカメラで撮影した画像を、そのまま記事内に使用することは、できるだけ避けてください。
高画質でファイルサイズが大きいため、Webサイトにアップするとサーバーに負荷がかかり、サイト表示速度が遅くなってしまう懸念があります。

- Windows「フォト」「ペイント」
- Mac「プレビュー」等

画像加工アプリを使用して、
写真を縮小したり、切り抜いたりして作成をお願いします。

※画像サイズの目安

▼カバー画像など
1920 x 1280 ピクセル　1MB以下

▼文中の画像
880 x 520 ピクセル

3. 不明点の問い合わせ先

6. 不明点の問い合わせ先

【6章の目的】

- サイト運営に不明点がある場合の、問い合わせ先・連絡系統を確認すること。

ポータルサイトや更新方法に関する不明点やお困りごとは、以下のお問い合わせ先までご連絡ください。

お問い合わせ先

〒100-8950 東京都千代田区霞が関１－２－１

林野庁森林整備部森林利用課森林吸収源企画班（別館7階ドアNo.別711）

電話：03-3502-8240

山の炭素吸収応援ポータルサイト
運用マニュアル

（URL未定）

2025年2月28日 版

企業用

山の炭素吸収応援ポータルサイト
運用マニュアル（企業用）もくじ

1. 山の炭素吸収応援ポータルサイトについて ・・・ 2
1.1 本ポータルサイト制作の目的 ・・・ 3
1.2 本ポータルサイトが想定する利用者、主たる利用方法 ・・・ 4

2. コンテンツの更新方法 ・・・ 5
2.1 本番環境とテスト用環境 ・・・ 6
2.2 アカウント作成から投稿の流れ（新規の企業） ・・・ 7
2.3 管理画面へのログイン / ログアウト / プロフィール編集方法 ・・・ 8
2.4 企業情報の登録方法 ・・・12
2.5 お知らせの登録・更新方法 ・・・20
2.6 事例の登録・更新方法 ・・・24
2.7 画像サイズに関する注意 ・・・31

3. 不明点の問い合わせ先 ・・・32

1.　山の炭素吸収応援ポータルサイトについて

1. 山の炭素吸収応援ポータルサイトについて

【1章の目的】

- 本ポータルサイトの目的を理解すること
- 本ポータルサイトが、どのようなニーズに対応できるかを理解すること

1-1. 本ポータルサイトの目的

令和5年度「山の炭素吸収応援プロジェクト」では、2050年カーボンニュートラル実現に向け、民間資金を活用して森林整備を進めたい地方自治体等の取り組みを活発化すべく、企業や自治体が、森林整備を通じた炭素吸収の取組について情報発信を行うことができるポータルサイト「山の炭素吸収応援プロジェクトポータルサイト」を構築しました。

本ポータルサイトでは、J-クレジットの創出・取引拡大、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングといった手法で民間資金を活用し、森林整備につなげていくことを念頭に、森林整備を行いたい意向をもつ自治体と、森林整備を通じたカーボンニュートラルの取り組みを進めたい企業の双方が、情報を発信するとともに、マッチングすることが可能となっています。また、企業と自治体の連携についての優良事例も掲載することで、これから新しい取り組みを進めようとする企業や自治体が、優良事例を参考として新しい取り組みを各地で展開していくことも期待しています。

1-2. 本ポータルサイトが想定する利用者、主たる利用方法

- 森林整備を通じてカーボンニュートラルに貢献する取り組みを推進したい企業
- 民間資金を活用して森林整備を行いたい自治体

の双方が、情報を登録・発信することが可能となっています。
企業や自治体は、本ポータルサイトに掲載された情報を参照してマッチングを図ることが可能です。

2. コンテンツの更新方法

2. コンテンツの更新方法

【2章の目的】

- ポータルサイトの更新方法を理解し実践できること

2.1 本番環境とテスト用環境

Webサイトの運用は、2つの環境を用意して行う場合が多いです。

A. 本番環境
URL未定（2025/02/28時点では未開設）
一般に公開されているWebサイトで、すべての方がアクセス可能なURLです。

B. テスト用環境
URL未定（2025/02/28時点では未開設）
一般には公開されていないWebサイトとなります。
関係者のみが使用し、本番環境に変更を加える前に、テストをするための環境です。

本番環境のみでも運用は可能ですが、サイトに変更を加える際には、テスト用環境で作業後、表示確認を行ってから本番環境に改めて反映して頂く手順をおすすめします。

「B. テスト用環境」には、外部の方に閲覧されないように、Basic認証が設定されています。

テスト用環境へのアクセス時、ユーザー名とパスワードを求められた際には、

- ユーザー名：（設定されたユーザ名）
- パスワード：（設定されたパスワード）

を入力してログインします。

2.2 アカウント作成から投稿の流れ（新規の企業）

アカウント作成前に、ご担当者様に、必ず当ポータルサイトの利用規約・およびプライバシーポリシーをお読み頂くようにお願いします。

（利用規約のURLを記載）

本ポータルサイトに情報を掲載する場合は、利用規約・プライバシーポリシーの内容にご了承いただいたものとします。
以下の流れでアカウントを取得し、情報をポータルサイトに掲載してください。

（1）アカウント作成に必要な情報を用意 ……（各企業）

「メールアドレス」「企業名」をサイト管理者にご連絡ください。
（参加申込フォームの記入、メールによる問い合わせなど）

（2）アカウント（投稿者権限）の発行 ……（サイト管理者）

管理者より、アカウントに関するメールが送信されます。
メールの内容に従って、管理画面にログインしてください。
管理画面については、本マニュアルの2.3をご参照ください。

（3）企業情報の登録・更新 ……（各企業）

企業の情報を登録し、公開します。
公開後も、変更したい内容があれば、ログインして更新が可能です。
更新方法については、本マニュアルの2.4をご参照ください。

（4）事例の掲載 ……（各企業）

各企業ごとに、事例を作成・公開できます。
公開後も、変更したい内容があれば、ログインして更新が可能です。
更新方法については、本マニュアルの2.6をご参照ください。

2.3 管理画面へのログイン / ログアウト / プロフィール編集方法

①下記URLよりログインページにアクセスします。

【本番環境 ログイン画面】
2025/02/28 時点で未定

【テスト用環境 ログイン画面】
2025/02/28 時点で未定

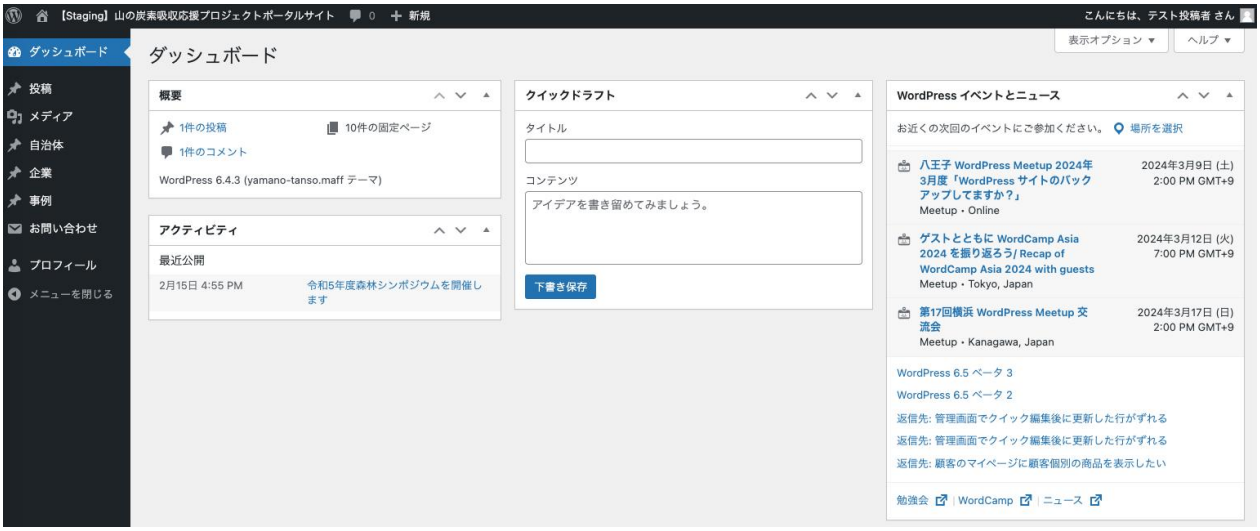
ユーザー名またはメールアドレス・パスワード・画面に表示されたひらがな4文字を入力してログインします（ひらがなは、ロボットの不正ログインを防ぐためのセキュリティ対策で、文字列は毎回変わります）

※画像はサンプルです。

※パスワードを忘れてしまった場合※
ログインページ下部の「パスワードをお忘れですか？」をクリックします。
登録したメールアドレスを入力して、パスワードの変更手続きが可能です。
手続きができない場合は、管理者にお問い合わせください。

②管理画面

ログインに成功すると、下図のような管理画面が表示されます。
画面左のメニュー「投稿」「固定ページ」「企業」「事例」から、各コンテンツの新規作成や編集が可能です。



③ログアウト
画面右上のユーザー名にカーソルを合わせると、メニューが開きますので、
「ログアウト」をクリックします。**<u>更新作業終了後は、ログアウトしてください</u>**。

④プロフィール編集
画面右上のユーザー名にカーソルを合わせると、メニューが開きますので、「プロフィールを編集」
を選択、または左メニューから「プロフィール」をクリックします。

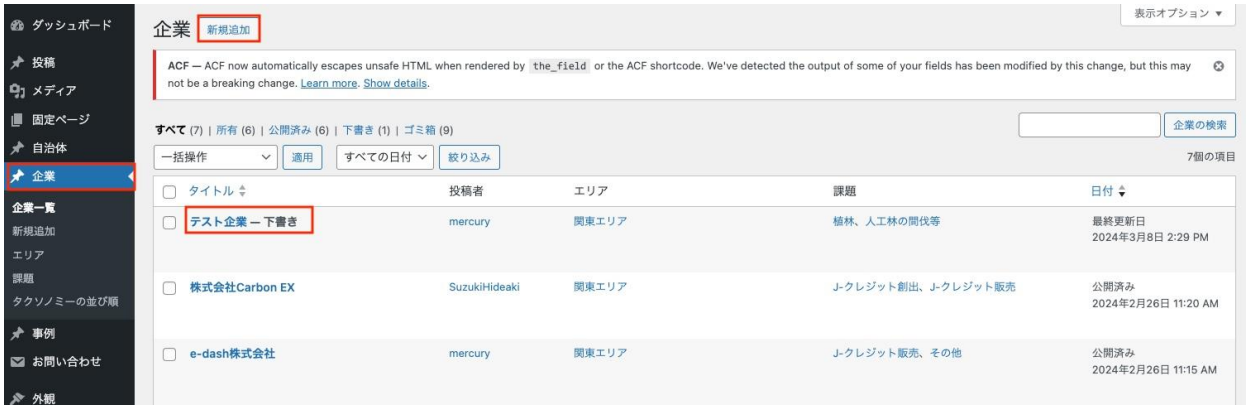
「名」「姓」「メールアドレス」「パスワード」等が変更可能です。
ユーザー名やニックネームは変更しないでください。

「パスワード」が変更可能です。セキュリティを高めるため、定期的な変更をお勧めします。なお、ユーザー名やニックネームと同じ文字列は設定しないでください。

「新しいパスワードを設定」でランダムに生成されたパスワードが表示されます。
「隠す」をクリックすると「・・・・・」で表示されます。「キャンセル」をクリックすると生成されたパスワードがキャンセルされ、元の画面に戻ります。再度「パスワードを生成する」で新たなパスワードが生成されます。任意のパスワードも入力可能です。

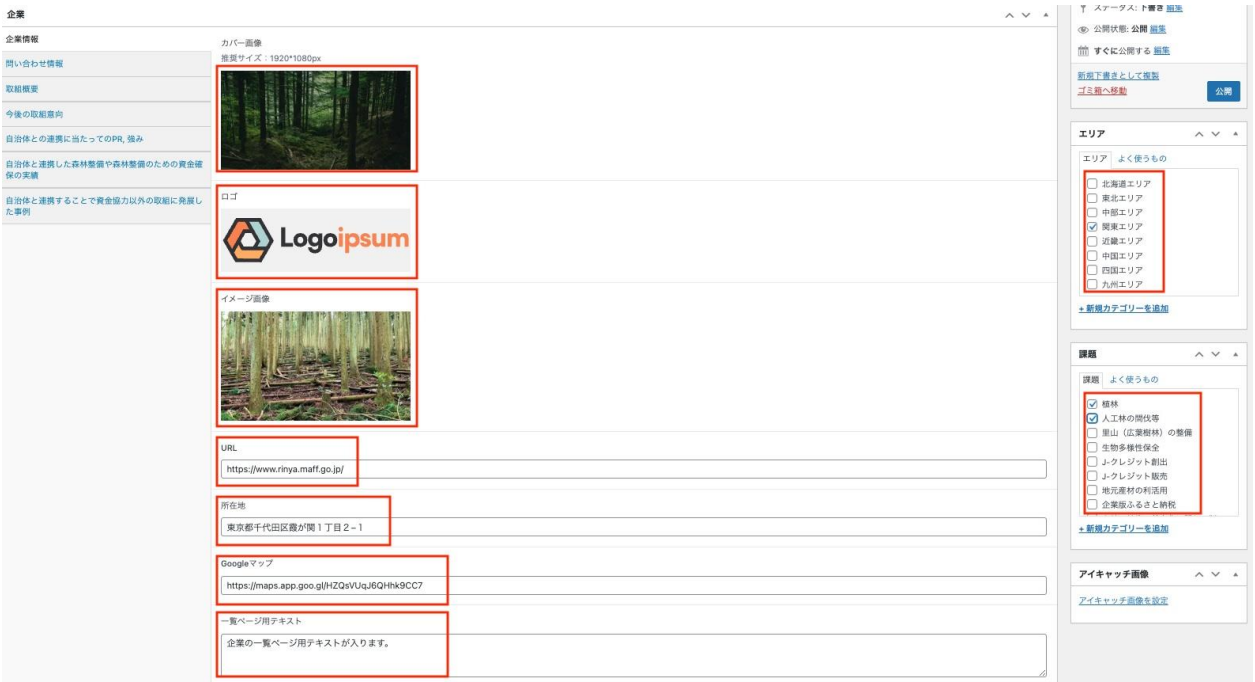
2.4 企業情報の登録・更新方法

管理画面の左側にあるメニューから「企業一覧」をクリック します。
新しく作る場合は「新規追加」を、編集する場合は、表示された一覧から企業の
名前をクリックします（投稿者は、自分の企業以外のページは編集できません）



「企業名称」を記入します。

「カバー画像」「ロゴ」「イメージ画像」「所在地」「Googleマップ」「一覧ページ用テキスト」「エリア」「（取り組んでいる）課題」を記入します。



「イメージ画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

【Google マップの欄について】

以下リンク先で、企業の住所を調べます。林野庁を例にご説明します。

https://www.google.com/maps/

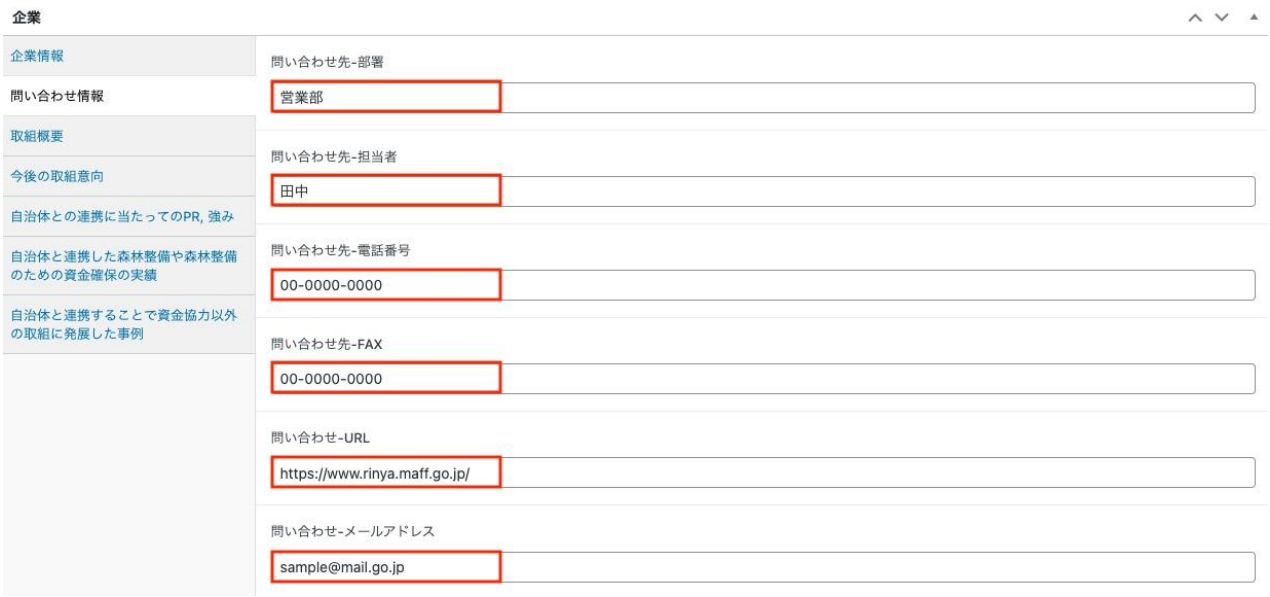
住所が見つかったら、「共有」をクリックします。

「リンクを送信する」のタブで「リンクをコピー」ボタンをクリックします。

（左側の共有リンクのURLがコピーされます。）

「Googleマップ」にペースト（Ctrl + V）して、URLを記入します。

「問い合わせ先-部署」「問い合わせ先-担当者」「問い合わせ先-電話番号」
「問い合わせ先-FAX」「問い合わせ先-URL」「問い合わせ先-メールアドレス」
を記入します。



各項目について、問い合わせ先の情報がない場合は、省略も可能です。

「取組概要」について、「見出し」「説明文」「画像」を設定します。
「説明文」については、
「Ctrl + B」太字、「Ctrl + U」下線、「Ctrl + I」斜体などの設定ができます。
欄上のボタンから、画像追加やリンク設定（鎖マーク）も可能です。

「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「今後の取組意向」について、「説明文」を設定します。
最初に選んだ「課題」の詳細が、自治体に向けて伝わる文章の作成をおすすめします。「取組概要」等と同様に、文字の装飾や画像追加やリンク設定が可能です。

「自治体との連携に当たってのPR, 強み」について、「説明文」「画像」を設定します。

「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

また、現時点で載せる内容が無い場合は「説明文」と「画像」の両方を空欄にすることで、この項目が非表示になります。

「自治体と連携した森林整備や森林整備のための資金確保の実績」について「説明文」「画像」「紹介する連携事例」を設定します。

「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「紹介する連携事例」は、この項目に表示されるボタンからのリンク先です。
作成した事例のURLや、プレスリリースのURL等をおすすめします。

また、現時点で載せる内容が無い場合は「説明文」「画像」「紹介する連携事例」をいずれも空欄にすることで、この項目が非表示になります。

「自治体と連携することで資金協力以外の取組に発展した事例」について「説明文」「画像」「紹介する連携事例」を設定します。

「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「紹介する連携事例」は、この項目に表示されるボタンからのリンク先です。
作成した事例のURLや、プレスリリースのURL等をおすすめします。

また、現時点で載せる内容が無い場合は「説明文」「画像」「紹介する連携事例」をいずれも空欄にすることで、この項目が非表示になります。

更新終了後、画面右上の「下書き保存」をクリックします。
「プレビュー」をクリックすると、登録した内容をポータルサイトのデザイン上で見られます。内容に間違いが無いかをご確認ください。

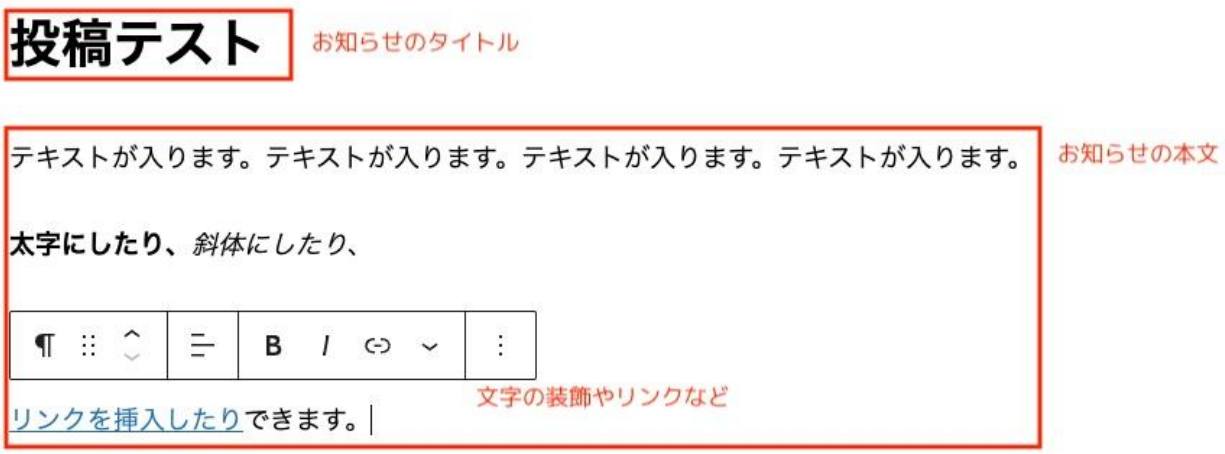
内容に間違いがあれば、該当箇所を修正してください。

内容に間違いがなければ、画面右上にある
「公開」（新規の場合）
または
「更新」（更新の場合）
ボタンをクリックして公開します。

2.5 お知らせの登録・更新方法

管理画面の左側にあるメニューから「 投稿一覧 」をクリックします。
新しく作る場合は「新規投稿を追加」を、編集する場合は、表示された一覧から
お知らせのタイトルをクリックします。

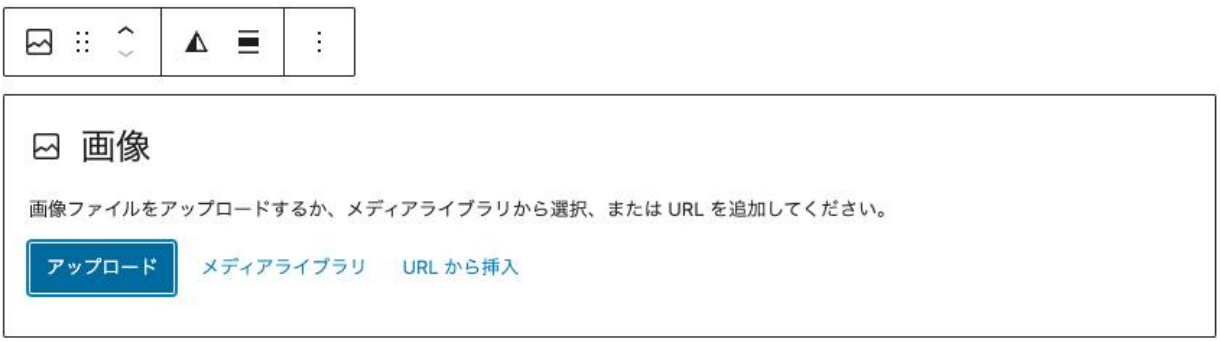
お知らせのタイトルと本文を記入します。



本文には、文字の装飾やリンクの挿入が可能です。

右下の+ボタンから「画像」を選ぶことで、文中に画像を挿入できます。

画像をアップロードするか、メディアライブラリから選択します。



画像が本文中に挿入されます。

「カテゴリー」を「イベント」か「お知らせ」から選びます。

「関連ニュース」には、公開済みのお知らせ記事から、3件までを表示することができます。

更新終了後、画面右上の「下書き保存」をクリックします。
「プレビュー」をクリックすると、登録した内容をポータルサイトのデザイン上で見られます。
内容に間違いが無いかをご確認ください。

内容に間違いがあれば、該当箇所を修正してください。

内容に間違いがなければ、画面右上にある
「公開」（新規の場合）
または
「更新」（更新の場合）
ボタンをクリックして公開します。

2.6 事例の登録・更新方法

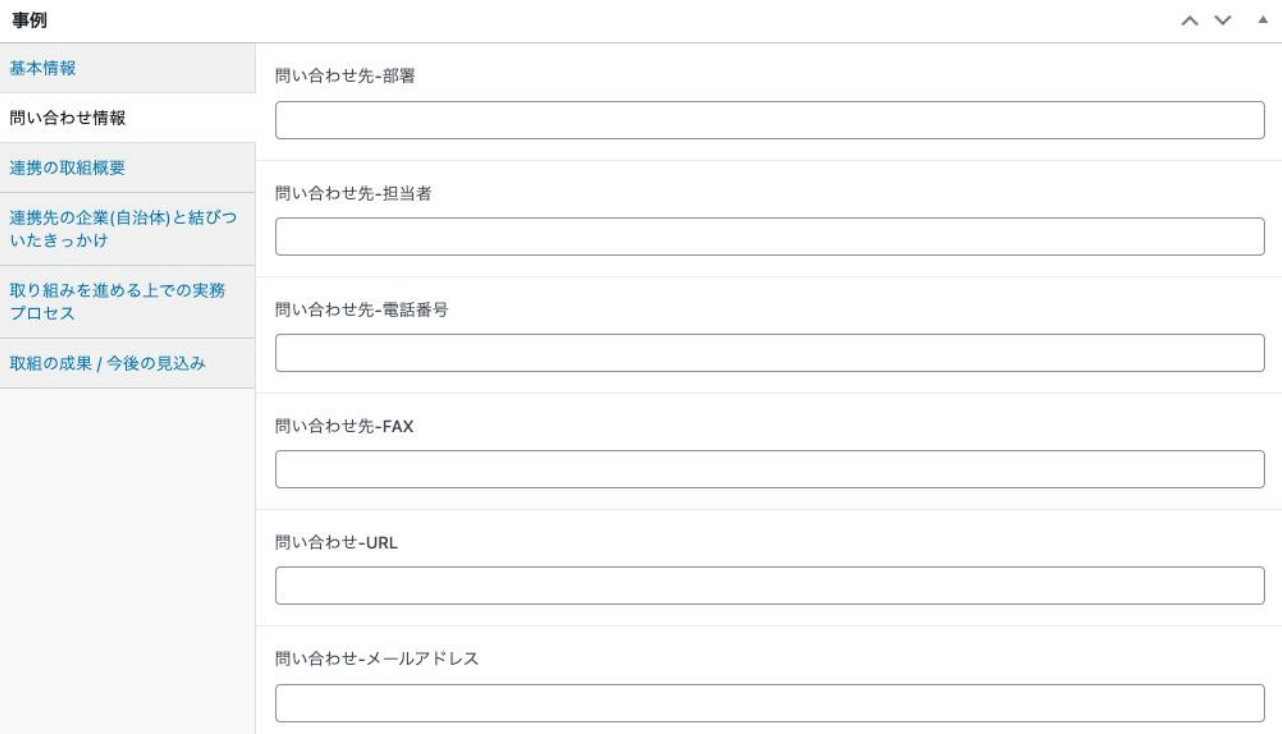
<u>管理画面の左側にあるメニューから「 事例一覧」をクリック</u>します。
新しく作る場合は「新規追加」を、編集する場合は、表示されたー覧から事例タイトルをクリックします（自分たち以外の事例ページは編集できません）

「事例タイトル」を記入します。

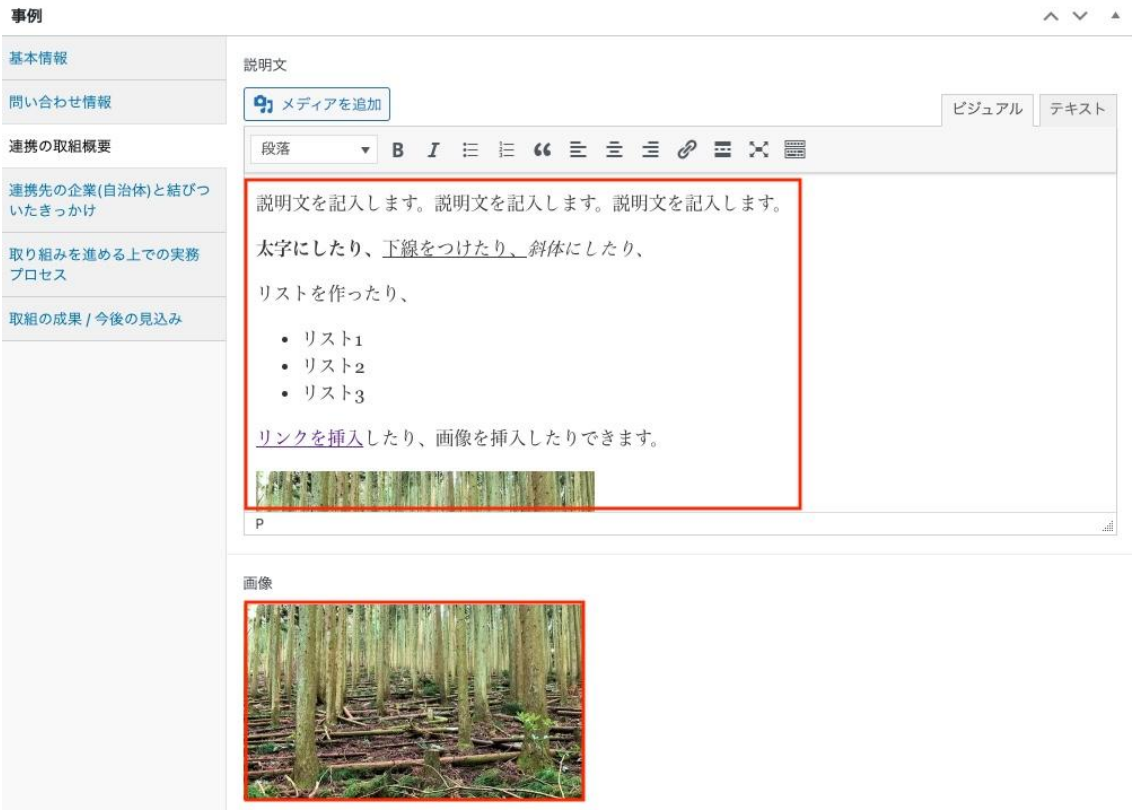
「自治体名または企業名」「メインビジュアル」「一覧ページ用のテキスト」を記入・設定します。

「エリア」「課題」を選択します。

【注意】
「問い合わせ情報」は、2025年2月28日時点では使用しません。

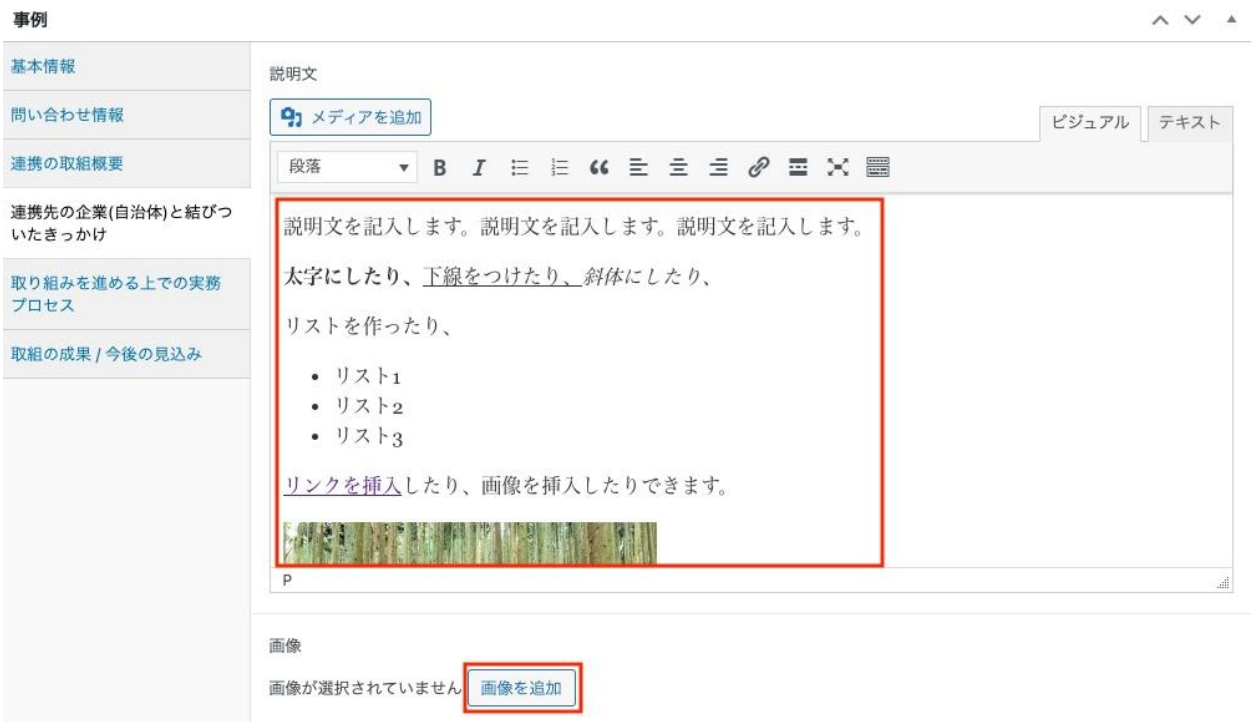


「連携の取組概要」について「説明文」「画像」を設定します。



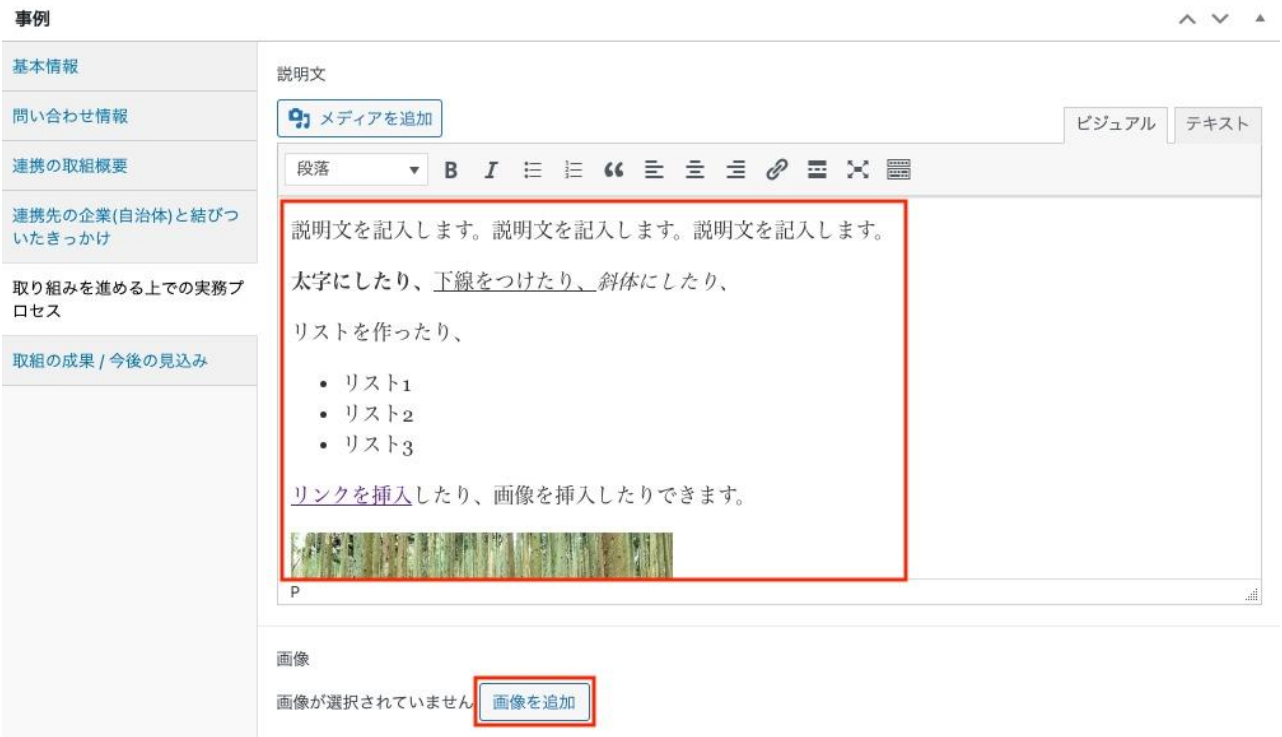
「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「連携先の企業(自治体)と結びついたきっかけ」について「説明文」「画像」を設定します。



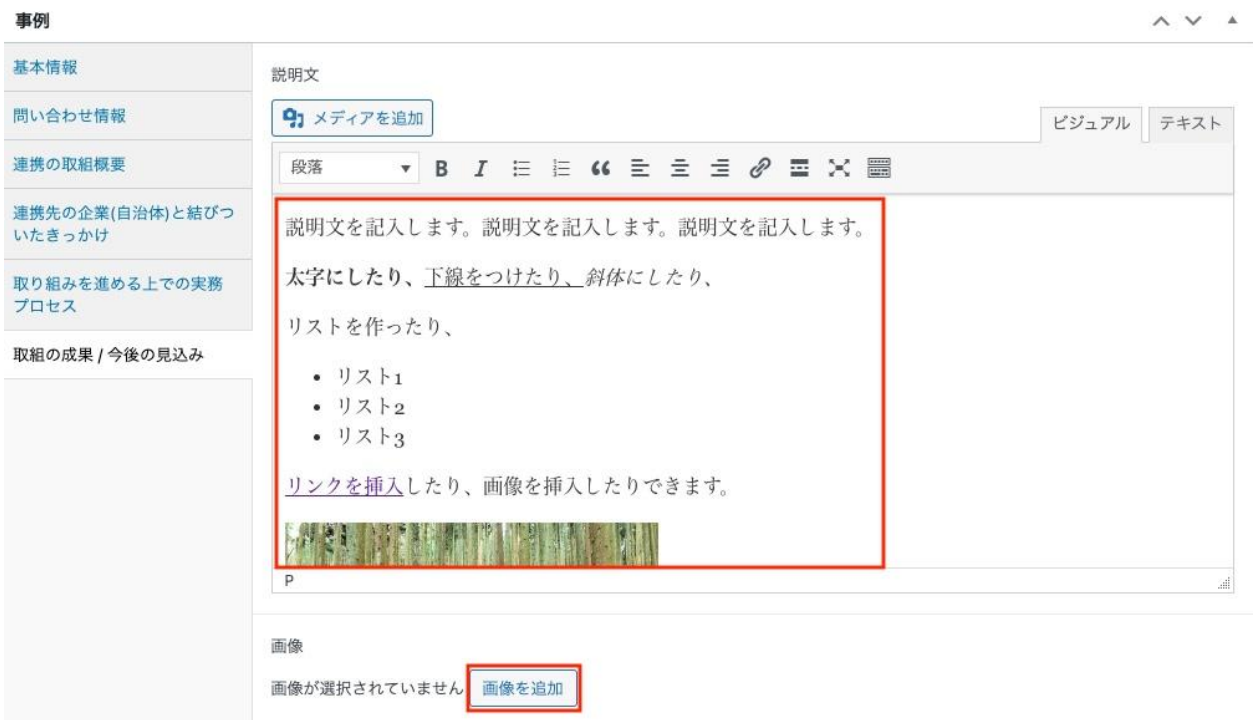
「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「取り組みを進める上での実務プロセス」について「説明文」「画像」を設定します。



「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

「取組の成果 / 今後の見込み」について「説明文」「画像」を設定します。



「画像」に載せたい画像が無い場合は、省略も可能です。

更新終了後、画面右上の「下書き保存」をクリックします。
「プレビュー」をクリックすると、登録した内容をポータルサイトのデザイン上で見られます。内容に間違いが無いかをご確認ください。

内容に間違いがあれば、該当箇所を修正してください。

内容に間違いがなければ、画面右上にある
「公開」（新規の場合）
または
「更新」（更新の場合）
ボタンをクリックして公開します。

2.7 画像サイズに関する注意

スマートフォンやデジタルカメラで撮影した画像を、そのまま記事内に使用することは、できるだけ避けてください。
高画質でファイルサイズが大きいため、Webサイトにアップするとサーバーに負荷がかかり、サイト表示速度が遅くなってしまう懸念があります。

- Windows「フォト」「ペイント」
- Mac「プレビュー」等

画像加工アプリを使用して、
写真を縮小したり、切り抜いたりして作成をお願いします。

※画像サイズの目安

▼カバー画像など
1920 x 1280 ピクセル　1MB以下

▼文中の画像
880 x 520 ピクセル

3. 不明点の問い合わせ先

6. 不明点の問い合わせ先

【6章の目的】

- サイト運営に不明点がある場合の、問い合わせ先・連絡系統を確認すること。

ポータルサイトや更新方法に関する不明点やお困りごとは、以下のお問い合わせ先までご連絡ください。

お問い合わせ先

〒100-8950 東京都千代田区霞が関１－２－１

林野庁森林整備部森林利用課森林吸収源企画班（別館7階ドアNo.別711）

電話：03-3502-8240